

# 自己点検評価

(平成28～令和元年度)

令和3年3月

金沢大学人間社会学域

金沢大学大学院人間社会環境研究科

金沢大学大学院教職実践研究科

金沢大学人間社会研究域



自己点検評価（平成 28～令和元年度）の報告にあたって

令和 3 年 3 月

ここに、自己点検評価（平成 28～令和元年度）を報告します。

本報告は、国立大学法人金沢大学自己点検評価規程に定められた「部局における自己点検評価指針」（平成 23 年 4 月 1 日施行）を受けたものです。本学における新たな自己点検評価体制の構築に合わせ、人間社会学域・研究域も従来の「将来計画・評価委員会」を改編して、平成 23 年度に評価委員会を設置し、自己点検評価に係る課題や実際の取り組みに努めています。

平成 23 年度以降、教育に関しては毎年、前年度分の点検評価を行い、その評価結果を学内外に公表してきました。また、教育だけでなく研究やその他（地域貢献等）も加えて、4 年間の現状と課題について点検評価を行うこととし、平成 20～23 年度分の点検評価を平成 24 年度に実施し、その評価結果を平成 25 年に公表、続く平成 24～27 年度分の点検評価を平成 28 年度に実施し、その評価結果を平成 29 年に公表しました。今回は前回に続く平成 28～令和元年度分について点検評価を行い、その評価結果を公表するものです。

学内外の皆様には、本報告を御高覧賜りますようお願い申し上げます。



## 目 次

教育に関する項目（人間社会学域）・・・・・・・・・・・・・・・・	1 - 1
教育に関する項目（大学院人間社会環境研究科）・・・・・・・・	2 - 1
教育に関する項目（大学院教職実践研究科）・・・・・・・・	3 - 1
研究に関する項目（人間社会研究域）・・・・・・・・・・・・・・・・	4 - 1
その他に関する項目（人間社会学域・研究域）・・・・・・・・	5 - 1



## 教育に関する項目

### I 人間社会学域の教育目的と特徴既存

#### 各学類における教育目的及び特徴

学 類	教 育 目 的	特 徴
人文学類	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広範な人間の行動・思考・創造及びその蓄積としての思想・歴史・文化・言語等を深く理解した総合的・学際的視野を持つ人材の養成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少人数による学生主体型の授業科目が学修の中心</li> <li>・文献読解，実験，調査，フィールドワーク等を通じた自発的な課題の発見・解決方法の習得</li> </ul>
法学類	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現代社会に対して幅広い関心を持ち，よりよい社会実現のために法的思考により問題の解決策を導き出し，自発的かつ意欲的に課題発見に挑み，その探求と解決に必要な能力を備えた人材の養成</li> <li>・法律学，政治学に関する専門的な知識の習得</li> <li>・現代社会の規範とその適用及び公共的課題への取組みに関する総合的な判断力の習得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の進路先に合わせた3コース制を採用し，現実の社会に潜む法的・政策的課題に対応できる能力を育成するためのカリキュラムの設定</li> <li>・少人数教育の導入による多様な形態での討論</li> </ul>
経済学類	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高度な情報処理能力，調査研究能力，政策分析及び立案能力の習得</li> <li>・現代社会において各地域で発生している様々な問題を経済理論と経済政策，経営学，情報科学及び世界各地の経済と社会の比較考察という3つの側面から捉え，複雑な問題に的確かつ迅速に対処することができる専門的知識を持った人材の養成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少人数での演習，フィールドワーク及びケース・スタディを重視した実践的な教育の実施</li> </ul>
学校教育学類	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバルな視野に立って考えながら，ローカルな個別，具体的問題解決に向けて行動する義務教育段階の諸学校の教師を組織的かつ計画的に養成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教科等に関する専門的な知識や技能，それらを教授する能力，子どもとコミュニケーションする能力，子どもの討議・討論及び自主的・自立的活動を支援する能力の習得</li> <li>・教師としての使命感，教育的愛情，教育観，子ども観及び専門的な諸能力の習得</li> </ul>
地域創造学類	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域づくりのリーダーとして活動できる能力を持った人材の養成</li> <li>・地域の自然的・文化的資源，伝統，人材，資金，社会関係などを専門的に分析把握し，自治を活かした地域固有のスタイルで住民の健康・福祉・環境・産業・文化・観光を発展させるとともに，新たな価値創出によって地域を再生し活性化するため，質の高い個性ある地域を計画・設計・政策立案する能力を育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合性と専門性を修得できる教育の実施</li> <li>・少人数の演習・調査実習・体験実習の実施</li> <li>・問題解決のための実践的なスキルを修得させる教育</li> </ul>
国際学類	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバル化が進展する21世紀の社会の本質を理解し，異文化を持つ他者とのしなやかな共生を可能とする人材の養成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際社会と日本社会に関する基礎的な知識の修得</li> <li>・諸地域の実態を踏まえた国際関係のマクロ的理解及び個々の地域に関する実践的知識を修得する教育の展開</li> <li>・仕事で使える英語と日本語教育のための日本語を含む，各地域の言語の高レベルな修得を目指す教育の実施</li> </ul>

## Ⅱ 分析項目ごとの水準の判断

### 分析項目Ⅰ 教育の実施体制

#### (1) 観点ごとの分析

##### 観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

##### 【人文学類】

人文学類は、5コース、15専門分野から成る組織を発足時から維持してきた。専任教員数（平成20年度学類発足時50人）は令和元年年度には42人へと減少し、準専任教員を加えた数も平成28年度の56人から平成元年度の54人へと減少している。教員一人あたりの学生数は平成28年度に2.94人、令和元年度に2.86人と、少人数教育体制は維持されている。

##### 【法学類】

法学類は、公共法政策コース、企業関係法コース、総合法学コースの3コースから編成されている。学生の進路選択にあわせてきめ細かい指導が可能な体制がとられるとともに、学年進行に合わせた効果的な教育体制がとられている。データ1が示すように、令和元年5月時点での教員1人当たりの学生数は6.80であり、少人数教育体制が維持されている。

##### 【経済学類】

経済学類は、エコノミクスコースとグローバル・マネジメントコースの2コースから成り、学生は、自らの志望と適性に応じてコースを選択することができる。入学定員は令和元年現在、1学年135人であり、令和元年5月時点における在籍者数は657人である。教員一人当たり学生数は4.69人であり、少人数教育体制は維持されている。

##### 【学校教育学類】

学校教育学類には11の専修があり、特別支援教育専修では小学校教諭一種免許状ならびに特別支援学校教諭一種免許状、それ以外の専修では小学校教諭一種免許状ならびに中学校一種免許状の取得が卒業要件となっているが、教員免許課程認定審査基準に基づき、コンパクトかつ機動性のある組織編成となっている。実務家を中心した多数の学内外の兼務教員を多く配置している。令和元年度現在で配置教員一人当たりの学生数は、学類全体で1.70人であり、きめ細やかな教育が可能となっている。

##### 【地域創造学類】

専任教員数は、平成28年度に2名減って23人となり、令和元年度には22名となった。準専任教員数は令和元年度には8名になった。教員一人あたり学生数は3.00であり、少人数教育体制は維持されている。平成30年度に健康スポーツコースの募集を停止し、観光学・文化継承コースを発足させた。このコースを担当する教員は3名であり、学生定員を15名とした。健康スポーツコース教員は地域プランニングコースと環境共生コースに分属したが、コース教員のバランスが崩れており、準専任教員の補強などの対策が求められる。



## 【国際学類】

専任教員数は平成 28 年からの 4 年間で増減しつつ 23 人となり、準専任教員数は 4 年間で 28 人と 33 人の間の増減を繰り返した。準専任教員は学域内でも突出して多く、準専任教員を加えると教員一人当たりの学生数は 1.8 人前後と学域内でも少ない数値ではあるが、専任教員数が少ないために多くの準専任教員に頼らざるを得ないことを表している。準専任に依頼できるのは授業担当と一部の学生の卒業論文指導に限られ、学類カリキュラムの運営と学生指導に加えて、年々増加する全学及び学域・学類の各種委員会等業務を担う専任教員数の少なさは極めて深刻である(外国人教員とテニユア・トラック教員には依頼できない業務があること、種々の業務等で日本語能力が十分でない外国人教員への全学的対応が遅れていることもあり)。今後も少ない専任教員数で学類の管理・運営を行い、同時に準専任教員の協力を得ながら学生教育を充実させていくことが大きな課題である。

## ○教員組織

【データ 1】 <学類・専攻等別の学生定員と現員，教員組織の構成と専任教員の配置>

配置教員数と学生数（平成 28 年 5 月現在）

	専任教員 A	準専任教員 B	配置教員数 C (A+B)	入学定員	在籍者数 D	教員一人当たりの学生数 (D÷4÷C)
人文学類	41	15	56	145	658	2.94
法学類	27	1	28	170	728	6.50
経済学類	24	7	31	185	777	6.27
学校教育学類	56	4	60	100	429	1.79
地域創造学類	23	7	30	80	343	2.86
国際学類	23	33	56	70	337	1.50
(合計)	194	67	261	750	3,272	3.13

配置教員数と学生数（平成 29 年 5 月現在）

	専任教員 A	準専任教員 B	配置教員数 C (A+B)	入学定員	在籍者数 D	教員一人当たりの学生数 (D÷4÷C)
人文	42	16	58	145	653	2.81
法	25	1	26	170	725	6.97
経済	24	7	31	185	759	6.12
学校教育	54	5	59	100	431	1.83
地域創造	23	7	30	80	338	2.82
国際	23	30	53	70	341	1.61
(合計)	191	66	257	750	3,247	3.16

配置教員数と学生数（平成 30 年 5 月現在）

	専任教員 A	準専任教員 B	配置教員数 C (A+B)	入学定員	在籍者数 D	教員一人当 たりの学生数 (D÷4÷C)
人文	43	15	58	145	626	2.70
法	26	1	27	170	720	6.67
経済	25	8	33	135	700	5.30
学校教育	56	6	62	100	425	1.71
地域創造	23	9	32	80	348	2.72
国際	21	28	49	70	357	1.82
(合計)	194	67	261	700	3,176	3.04

配置教員数と学生数（令和元年 5 月現在）

	専任教員 A	準専任教員 B	配置教員数 C (A+B)	入学定員	在籍者数 D	教員一人当 たりの学生数 (D÷4÷C)
人文	42	12	54	145	619	2.86
法	26	1	27	170	734	6.80
経済	26	9	35	135	657	4.69
学校教育	56	6	62	100	421	1.70
地域創造	22	8	30	90	360	3.00
国際	23	28	51	85	372	1.82
(合計)	198	64	262	725	3163	3.02

■補足説明：転学類制度について

データ 1 に記載されている学生数（在籍者数 D）には転学類者が含まれている。平成 20 年度の金沢大学改組によって経過選択型のカリキュラム（学生が基礎基本を学びながら自らの志望と適性に合わせた専門領域（コース）を主に 2 年目に選択する制度）と、学生の希望に対応する転学類制度が拡充され、転学類者は平成 28 年度 24 人（志願者 24 人）、平成 29 年度 11 人（志願者 12 人）、平成 30 年度 7 人（志願者 9 人）、令和元年度 6 人（志願者 7 人）となっている。平均として毎年度 12 人（H24~27 年度平均 11.5 人）が転学類していることから、学生に生じる入学後の意識や志望、将来設計の変化を重視し、尊重する経過選択型カリキュラムが定着していると評価することができる。

## 観点 教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

### 【人文学類】

人文学類では，FD 委員会が年に 2 回，学生による授業アンケートを実施し，その結果を各教員に周知して授業改善に活用するよう促している。学生アンケートの評価の高かった教員の授業やアクティブ・ラーニングの先駆的な試みを行う授業を他の教員が参観し，各自の授業改善，創意工夫に活用する取り組みも，年間 3～4 つの講義・演習を対象に実施している。さらに FD 研修会を年 1 回開催し，FD に関する様々かつ重要な問題について情報の提供と意識の啓発に努めている。

### 【法学類】

法学類における教育内容，教育方法改善の取り組みとして，学習の効果に対する卒業生アンケート（年 1 回）を実施し，学類でその結果を共有している。また，アクティブラーニングの導入，共通教育新制度の下での初年次教育のあり方などその時々課題に対応したテーマで FD 研修会を年 1 回開催し，教育改善活動の充実を図っている。授業の英語化については，教育体制等検討委員会で検討を行うのみならず，学類会議でも意見交換を行っている。

### 【経済学類】

教育方法改善の取り組みとして，各授業科目別に授業評価アンケート（年 2 回），学習の効果に対する在学学生・卒業生アンケート（年 1 回）を実施している。授業評価アンケート結果については担当教員へ，学習の効果に対するアンケート結果は，学類内で公表し，それぞれの講義改善に役立てている。さらに，学生からの率直な意見聴取のため，年 1 回の教員と学生の懇談会を開催している。また，学類内における年 2 回の FD 研修においては，その年次の関心テーマを設定し，外部講師，学内講師等を招聘して，教育改善活動に取り組んでいる。

### 【学校教育学類】

FD・カリキュラム委員会が主導して，研究授業や公開授業週間の実施，教員向け研修会等を開催し，教育内容や方法の改善に努めている。FD 研修の内容も，大学における授業内容に関わるものから，授業の運営に関わるもの，教育実習の指導に関するもの，教員養成学部における進路指導の在り方など多岐にわたっている。

### 【地域創造学類】

ルーブリック評価やアクティブラーニングへの関心が高まるなか，FD 委員会は平成 28 年度にパフォーマンス評価とルーブリックの研修会を開催し，平成 29 年度にアクティブラーニングモデル科目の授業方法研究に取り組んだ。平成 30 年度には FD 研修会は開催されなかったが，令和元年度には，将来計画委員会が主体となって，学類理念・方針の再検討，英語コースの教育目標，将来のコース体制と教員配置等について，学類を上げて議論を深めた。授業評価アンケートを継続的に実施するとともに，ほとんどすべての教員が授業カタログづくりの取組を通じて FD 活動に取り組んだ。

## 【国際学類】

教育内容、教育方法の改善に向けては、FD 委員会を中心に、平成 28 年度は LMS の使用方法の研修やアクティブラーニングに関する学習会・報告会、平成 29 年度はルーブリックに関する研修、ALA の活用方法や初学者ゼミについての報告と検討会、平成 30 年度は学生のメンタルヘルスやアクティブラーニングに関する研修と検討会、及び学生との懇談会、令和元年度はクォーター制導入や情報処理教育についての検討会、及びポートフォリオに関する研修を行ってきた。上記研修には、教員だけでなく学務担当職員も参加し、教職員が協力して課題を共有し、教育内容、教育方法の改善に努めている。また、学生からの意見聴取も積極的に行っており、学生のニーズ等を教育の改善に反映させるべく努力している。

## 【データ 2】＜FD の体制・内容・方法や実施状況＞

平成 28 年度

実施学類	実施日	実施内容	対象者
人文	H28. 11. 16	ELP（教員英語研修）に参加した教員 2 人からの報告にもとづき、英語授業と AL の両方について理解を深めた	教職員
法	H29. 2. 14	授業ポートフォリオについて	教職員
法	H29. 2. 14	初年次科目の担当教員及び関係者相互で教育内容や方法、協力や連携について検討	教職員
経済	H28. 7. 14	国際基幹院ダガンさぐの特任准教授をお招きして、英語で経済学の講義を行う方法についてご講義いただくとともに、既に英語で授業を行っている教員の経験を共有した。また、海外語学研修単位化の具体的な方法について話し合った。	教職員
経済	H28. 12. 15	1：初学者ゼミ概要説明：小林信介准教授 2：2016 年度実施状況：2016 年度担当者 3：2017 年度の実施方法について意見交換⇒具体的な成績評価基準へ繋げる	教職員
学校教育	H28. 5. 26	シラバスの英語表記に関する支援、授業の英語化にむけての検討を行った。	教職員
学校教育	H28. 6. 9	教員養成学部の今後についての研修会を、村井淳志教授と山本卓教授が講演	教職員
学校教育	H28. 8. 26 H28. 9. 1 H29. 2. 2	学校教育学類の「卒業の認定に関する方針（DP）」、「教育課程の編成及び実施に関する方針（CP）」及び「入学者の受入れに関する方針（AP）」について協議し、見直しを行った。	教職員
学校教育	H28. 12. 8	授業の英語化に向けて、「タフツ大学ELP教員研修プログラム」の紹介を、浅井暁子准教授が講演。	教職員

学校教育	H29. 2. 9	滝沢雄一准教授から授業ポートフォリオをテーマとして行われた全学FD委員会の報告があり、情報・意見交換を行った。	教職員
地域創造	H28. 7. 28	授業評価アンケート結果の公表について委員会で検討（6/23～7/1）、学類ホームページ掲載決定について学類会議で報告（7/28）	教職員
地域創造	H28. 12. 8	FD研修会「学生の学修をどう評価するかーパフォーマンス評価とルーブリックー（基礎編）」 講師：国際基幹教育院 杉森先生・河内先生	教職員
地域創造	H29. 1. 26	FD 研修会「学生の学修をどう評価するかーパフォーマンス評価とルーブリックー（応用編）」 講師：国際基幹教育院 杉森先生・河内先生	教職員
国際	H28. 6. 28	総合メディア基盤センター森先生を講師に招き、アカンサスポータルおよび学習管理システム（Web Class）の使用法や新機能についての勉強会を実施。	教職員
国際	H28. 11. 8	アクティブ・ラーニングを取り入れた「西洋近現代史概説プレゼン公開授業ーヨーロッパ社会はどのようにして産業革命を実現したか」を参観し、その後、意見交換。	教職員
国際	H29. 2. 14	学生からの意見聴取の「国際学類ランチタイム懇談会」の結果を受けて、改善案を検討。アクティブ・ラーニングアドバイザーについての実践報告。	教職員

平成29年度

実施学類	実施日	実施内容	対象者
人文	H29. 12. 20	アクティブ・ラーニング・アドバイザー（ALA）の活用について、国際基幹教育院・杉森公一准教授が講演。	教職員
法	H29. 10. 10	言語科目の現状認識と改善の方向性の検討。	教職員
経済	H29. 4. 13	今後の経済学類の充実に向けて、教員同士による忌憚のない意見交換を実施。	教職員
経済	H30. 2. 15	FD研修としてアクティブラーニングの実践報告会を開催。2教員によるパイロット授業の報告に対して、国際基幹教育院・杉森公一准教授の意見を伺った。それに基づいて、教員間で問題点、改善点を共有。	教職員
学校教育	H29. 6. 8	学校教育学類シラバス作成マニュアルに基づき、FD委員全員で分担し、学類が公開している全シラバスを確認し、シラバス上の記載が不十分な授業科目の一覧の作成及び各専修主任への送付を行い、シラバスの改善を促した。	教職員
学校教育	H29. 7. 7	FD研究授業（授業者：山本一教授、授業科目：国語科カリキュラム研究）及び授業整理会を実施。	教職員

学校教育	H30. 3. 22	平成29年度3月期卒業生を対象にweb画面を活用してのオンライン調査（「教師になるためノート」「教育実践演習」「ディプロマポリシー」等についての意識や意見調査）を実施。	教職員
地域創造	H29. 7. 27	FD研修会「地域創造学類におけるアクティブ・ラーニング」講師：国際基幹教育院・杉森公一准教授。	教職員
地域創造	H29. 11. 8	アクティブ・ラーニング・アドバイザー教員である青木賢人准教授・林紀代美准教授の授業「防災・減災と地理学」の見学。	教職員
国際	H29. 6. 27	国際基幹教育院・杉森公一准教授にループリックについての研修を依頼し実施。	教職員
国際	H29. 11. 28	ALA 制度を利用した講義の実施経験がある中野涼子准教授・石黒盛久教授と、彼らの指導下で ALA として講義に参加した学生2名から、同制度を利用した講義の運営やその問題点を提起し、教員および ALA を経験した学生の間で議論する機会を設けた。	教職員
国際	H30. 2. 22	平成 29 年度から内容が変更された初学者ゼミは、教育全体の中での位置や共通教育科目との関連などを再確認し、今後の方向性について議論した。	教職員

平成30年度

実施学類	実施日	実施内容	対象者
人文	H30. 5. 10	「博物館実習A」「心理学実験法」公開授業	教職員
人文	H30. 10. 17	「英語学総論A」公開授業	教職員
人文	H31. 1. 21	「近代文学演習A」公開授業	教職員
人文	H31. 1. 23	アクティブ・ラーニング・アドバイザー（ALA）の活用について、国際基幹教育院の講師が講演。	教職員
法	H31. 3. 5	特に初年次科目を中心に科目担当者が参集し、各担当部分の相互理解とそれらの有機的一体的運用を図った。	教職員
経済	H30. 7. 12	今後の経済学類図書室の利用方法案に関するプレゼンテーションと図書ワーキンググループで行われた議論の共有及び意見交換。	教職員
経済	H30. 11. 15	オンライン学習教材の紹介、学域GS言語の現状、これからについて、教員全体で討論。	教職員
学校教育	H30. 9. 13	学域GS言語科目担当者による授業概要説明と課題等の検討。	教職員
学校教育	H31. 1. 10	全学AP検討委員の西山教授による学生の学修評価の基礎の講演と意見交換。	教職員
地域創造		総じて、時間を確保できず、十分に実効的なFD活動を行うことができなかった。	

国際	H30. 7. 24	学生のメンタル・ヘルス問題に関する意見交換	教職員
国際	H30. 12. 18	国際学類の学生生活全般につき学生の生の声を聴取する国際学類ランチタイム懇談会開催。	教職員
国際	H31. 2. 12	国際学類学生教育におけるアクティブ・ラーニングの深化	教職員

令和元年度

実施学類	実施日	実施内容	対象者
人文	R2. 1. 15	授業の英語化をおこなっている教員の実践報告	教職員
法	R1. 6. 11	アクティブ・ラーニング・アドバイザー制度と実践例	教職員
法	R2. 3. 4	特に初年次科目を中心に科目担当者が参集し、各担当部分の相互理解とそれらの有機的一体的運用を図った。	教職員
経済	R1. 8. 1	「オンライン学習を用いた GS 言語科目の P D C A サイクル」をテーマに 1部：成績チェック・付属教材利用方法 2部：GS 言語のオンライン学習を振り返ってを実施し、活発な討論が行われた。	教職員
経済	H1. 12. 5	「今どきの学生をやる気にする方法とは？」をテーマに外部講師によるメンタルトレーニングの豊富な経験から講演と実技指導をご教示頂いた	教職員
学校教育	R1. 8. 21	講演：「AI の進化と Society 5.0 時代に求められる人材教育」（講師：大阪大学 栄藤稔氏）	教職員
学校教育	R2. 1. 9	「今後の教員養成における大学授業を考える (1)」話題提供：「教育現場に向向いて行う実践講義型授業の提案」（講師：学校教育学類 吉川一義教授、吉村優子准教授）	教職員
学校教育	R2. 2. 13	「今後の教員養成における大学授業を考える (2)」話題提供；「スウェーデン教育研修」（講師：学校教育学類 武居渡教授）、 「教科教育法と教科内容の共同による指導」（講師：学校教育学類 理科教育専修）、 「学校教育学類教員と附属学校園教員による学校インターンシッププログラムの共同開発」（講師：学校教育学類 小林宏明教授）	教職員
地域創造		将来構想 WG の主導による学類の教育体系見直しの議論を複数回実施し、学類理念・方針の再検討、英語コース教育目標、将来のコース体制と教員配置等について議論を深めた。	
国際	H1. 7. 30	国際学類におけるクォーター制導入の実質化について	教職員
国際	H2. 1. 7	国際学類における情報処理教育の展望	教職員
国際	H2. 3. 10	ポートフォリオ（学務情報サービス）の使い方説明会	教職員

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

### 【人文学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 教員数の削減が続く中、準専任教員の応援を得ながら人文学類の強みである少人数教育体制を維持している。教育内容、教育方法の改善については、授業アンケートや公開授業、各種教員研修会の実施など、教員の自覚を促す体制が整っている。

### 【法学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 3つのコース編成の下で、学生の進路選択に合わせたきめ細かい指導が可能な体制がとられており、アンケート結果のフィードバックやFD研修を通じて教育目標の達成が図られている。

### 【経済学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) アンケート結果のフィードバック及び教育内容に関するFD研修における講演会や意見交換を通して、各教員は教育方法の改善・工夫に継続的に取り組んでいる。近年のFD研修においては、検討課題ごとに専門家を招聘して研修の活性化と実質化に取り組んでいる。具体的には、アクティブラーニングの授業を教員全員で体験したり、海外インターンシップ先として想定されている国の事情を事前調査や現地訪問を行い、訪問時の教育効果を上げる努力を行っている。これらのFD研修によって、学類の教員全員で種々の教育課題を共有する体制が整いつつある。

### 【学校教育学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 教員免許課程認定審査基準に基づいた適切な組織編成をしている。FD・カリキュラム委員会を中心とした積極的なFD活動により、教育内容、教育方法の改善に向けた適切かつオープンな取り組みを実施している。

### 【地域創造学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 平成30年度に観光学・文化継承コースを学生定員15名、担当教員3名で発足させた。このコース新設に併せて、学類共通科目から学類コアカリキュラムへとカリキュラムの構造を変更した。これを変更するにあたっては、将来計画委員会が中心となって教育実施体制について議論し、特定教員の加重負担を減らす改善が行われた。ルーブリック評価やアクティブラーニングにしっかり対応できており、組織においても教員においても適切に対応できている。

### 【国際学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 教育の実施体制については、専任教員数が少ない中で、多くの準専任教員の協力を



得て学類の教育目標，教育内容が達成できている。また，教育内容，教育方法の改善に向けた取り組みについても，FD委員会を中心に各種調査や定期的なFD懇談会やFD研修会を開催し，この4年間は，懇談会等による学生の教育ニーズ調査を継続的に行いつつ，アクティブラーニングの導入やALA活用の実践例，授業ルーブリックの導入，LMSやポートフォリオの活用法，1年生教育の改善，クォーター制への対応等についての研修を行った。

## 分析項目Ⅱ 教育内容

### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

##### 【人文学類】

人文学類では演習など少人数による学生主体の授業科目が学修の中心となっているため、履修上限を192単位（1学期24単位）と厳しく設定している。1年次においては学域や学類の専門基礎科目を履修し人文学全般について学び、2年次以降は主として配属された主履修分野（主専攻）の選択科目や副専攻プログラム科目群を履修して専門知識を修得し、4年次における全主履修分野必修の卒業研究へと展開していく教育課程を編成している。また、平成28年度入学生からはコース、専門分野の枠を超えた特別プログラム（考古学、言語認知科学、比較文学）を設置し、学際的な学びに対する要望に応じている。

##### 【法学類】

1年次より共通教育科目とともに、専門科目を提供し、徐々に専門科目の比重を高める編成をとっている。具体的には、1年次から専門基礎科目（法学概論、政治学、民法入門）や憲法第一部も履修可能となっており、基礎的な知識を修得させると共に、学生の学修意欲が継続する工夫を行っている。また、専門科目の編成の特徴としては、進路に即した3コース選択制を導入していること、および学生が能動的に参加する少人数演習形式を重視し、1・2年次の「基礎演習」、3・4年次「演習」、「外国書講読」、法曹志望者向けの「総合法学演習」を提供していることが挙げられる。

##### 【経済学類】

経済学類の教育課程は、「共通教育科目」、「専門基礎科目（学類共通科目）」及び「専門科目」に区分されるが、経済学類では、1年次においては、共通教育科目に加え、経済学類の専門科目（総合講義Ⅰ及びⅡ、経済数学Ⅰ）を履修することが可能である。2年次においては、学生が自ら選択した経済学類内の2コース制（令和元年以降）のもと、コアカリキュラムが設定されている（学類専門基礎科目及びコース選択必修科目設定）。3・4年次においては、少人数教育の柱である演習（3・4年次必修科目）が設定されている。令和元年以降は2年時のQ4期からも少人数教育を実施している。

##### 【学校教育学類】

教育課程は「学類共通科目」、「専門基礎科目」、「専修専門科目」の三領域で構成されており、教育職員免許状取得に必要な授業科目を効率よく受講できる。教科科目担当教員と教職科目・教科教育担当教員の協力体制も万全で、カリキュラムツリーで学類のカリキュラム体系を一段と明確にしている。TAやスクールサポーター等、実践的指導力育成のための授業科目が設置され、教育実習以外でも学校での教育活動を体験できる構成となっている。

##### 【地域創造学類】

平成30年度に、専門基礎科目をそれまでの14単位以上から4単位に変更するとともに、自由

履修科目 10 単位を配置した。これは、学類共通科目を廃止して、学類コア科目に変更したことによる修正である。また、各コースから提供されていた 1 年次の必修科目全 8 単位を廃止するとともに、専門基礎科目である地域創造学（Ⅰ～Ⅳ）の内容を大幅に見直し、学際的教育のオリエンテーションを充実させた。この教育課程編成の変更によって、学生の科目選択において、学際的教育の全体を見通しながら主体性を発揮できるようになった。

### 【国際学類】

この 4 年間も卒業要件としての共通教育科目、専門科目（専門基礎科目、専門科目）および合計の単位数、履修上限の単位数に変更はなく、学類生全員に履修を義務づけている専門基礎科目としての学類共通科目を教育課程編成の主眼の一つとしている。コース専門科目では、グローバルな視野を育てるための科目、地域研究に関する科目以外に、外国語をコミュニケーション・ツールとして使うための科目も充実している。英語による授業の数は少しずつ増やしており、30 年度には 40% を超えた。学生には、米英コース 6 単位、他コース 4 単位以上の単位取得を義務づけるとともに、英語だけで卒業できるプログラムを国際社会コース・米英コースに設置した。さらに留学促進のために語学研修の単位化や留学先での取得単位の読み替えを可能とする科目（外国語コミュニケーション及び国際学特別研究）を増やし、多くの学生がこれを活用している。

### 【データ 3】 <教育課程の内容・構成>

平成 28 年度入学者

学類	共通教育科目	専門教育科目				合計
		学域GS科目	学域GS言語科目	専門基礎科目	専門科目	
人文学類	38単位以上	2単位	2単位	6単位	学域GS科目・学域GS言語科目及び専門基礎科目を含め86単位以上	124単位以上
法学類	38単位以上	2単位	2単位	4単位以上	学域GS科目・学域GS言語科目及び専門基礎科目を含め90単位以上	128単位以上
経済学類	38単位以上	2単位	2単位	12単位以上	学域GS科目・学域GS言語科目及び専門基礎科目を含め92単位以上	130単位以上
学校教育学類	30単位以上	2単位	2単位	63～66単位	40～43単位以上	140単位以上
地域創造学類	38単位以上	2単位	2単位	14単位以上	68単位以上	124単位以上
国際学類	38単位以上	2単位	2単位以上	学類共通科目20単位以上	学域GS科目・学域GS言語科目及び専門基礎科目を含め86単位以上	124単位以上

平成 29 年度入学者

学類	共通教育科目	専門教育科目				合計
		学域GS科目	学域GS言語科目	専門基礎科目	専門科目	

人文学類	38単位以上	2単位	2単位	6単位	学域GS科目・学域GS言語科目及び専門基礎科目を含め86単位以上	124単位以上
法学類	38単位以上	2単位	2単位	4単位以上	学域GS科目・学域GS言語科目及び専門基礎科目を含め90単位以上	128単位以上
経済学類	38単位以上	2単位	2単位	12単位以上	学域GS科目・学域GS言語科目及び専門基礎科目を含め92単位以上	130単位以上
学校教育学類	30単位以上	2単位	2単位	63～66単位	40～43単位以上	140単位以上
地域創造学類	38単位以上	2単位	2単位	14単位以上	68単位以上	124単位以上
国際学類	38単位以上	2単位	2単位以上	学類共通科目20単位以上	学域GS科目・学域GS言語科目及び専門基礎科目を含め86単位以上	124単位以上

平成30年度入学者

学類	共通教育科目	専門教育科目				合計
		学域GS科目	学域GS言語科目	専門基礎科目	専門科目	
人文学類	38単位以上	2単位	2単位	6単位	学域GS科目・学域GS言語科目及び専門基礎科目を含め86単位以上	124単位以上
法学類	38単位以上	2単位	2単位	4単位以上	学域GS科目・学域GS言語科目及び専門基礎科目を含め90単位以上	128単位以上
経済学類	38単位以上	2単位	2単位	4単位以上	学域GS科目・学域GS言語科目及び専門基礎科目を含め88単位以上	126単位以上
学校教育学類	30単位以上	2単位	2単位	63～66単位	40～43単位以上	140単位以上
地域創造学類	38単位以上	2単位	2単位	14単位以上	68単位以上	124単位以上
国際学類	38単位以上	2単位	2単位以上	学類共通科目20単位以上	学域GS科目・学域GS言語科目及び専門基礎科目を含め86単位以上	124単位以上

令和元年度入学者

学類	共通教育科目	専門教育科目				合計
		学域GS科目	学域GS言語科目	専門基礎科目	専門科目	
人文学類	38単位以上	学域GS科目・学域GS言語科目及び専門基礎科目を含め86単位以上				124単位以上

法学類	38単位以上	学域GS科目・学域GS 言語科目及び専門基礎科目を含め 90単位以上				128単位以上
経済学類	38単位以上	学域GS科目・学域GS 言語科目及び専門基礎科目を含め 88単位以上				126単位以上
学校教育学類	30単位以上	2単位	2単位	63～66単位	40～45単位以上	142単位以上
地域創造学類	38単位以上	学域GS科目・学域GS 言語科目及び専門基礎科目を含め 86単位以上				124単位以上
国際学類	38単位以上	学域GS科目・学域GS 言語科目及び専門基礎科目を含め 86単位以上				124単位以上

## 観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

### 【人文学類】

学生の多様なニーズに応えるため、主履修分野の専門カリキュラムに加えて3つの特別プログラム、30の副専攻(平成30年度現在)を提供しているほか、インターンシップや異文化体験実習として学外での学修を単位化している。また、地域からのニーズに応えるべく社会人の科目等履修生を積極的に受け入れており、富山大学人文学部とは単位互換制度を設け、教育・研究面での交流を図っている。このほか、海外の大学で修得した単位や外部検定試験の成績を人文学類の単位に認定できる規則を定め、留学を支援している。さらに、毎年度、7～8回にわたり人文学類就職セミナーを開催し、実践的なキャリア教育を推進している。

### 【法学類】

3コース制、少人数制の演習といった特色を生かしつつ、入学から卒業までの間に法学・政治学を段階的に学ぶ体制を整備している。FD研修会を開催し、特に初学者ゼミについては、毎年度意見交換をし、学生にとって意義ある授業になるよう改善を続けている。また、法曹養成という社会的要請に応えるべく、平成30年度より法科大学院との連携会議を組織し、令和元年度には文科省の認定を受けた連携協定を締結した。法曹志望者を対象とした、裁判所、検察庁見学イベントを企画し、地元弁護士会等の協力を得ながら、法律実務インターンシップを実施している。また、学生が法科大学院や法学・政治学関係の大学院に進学しやすい環境を整えるためのカリキュラムの強化を図っている。

### 【経済学類】

学生の教育に対するニーズは多様であり、学類はそれに対応すべく様々な取り組みを継続して実施している。経済学類内の令和元年以降2コース制、コアカリキュラムの設定(学類専門基礎科目及びコース選択必修科目設定)、主専攻・副専攻制により、学生の選択の幅を拡大し、学生の興味関心に沿った学習を可能にするとともに、学際的・横断的な知識習得ができるようになった。また、理論学習だけでなく、地元企業との連携により、一部の科目において企業人を講師とした

実務的講義内容による実践的教育の強化を図り、社会人となった時に役立つような教育内容を志向している。さらに、科目等履修生、留学生プログラムの整備・実施及びインターンシップの実施状況など、様々なタイプの学生や社会の要請に対し、対応できるよう組織の強化をはかっている。

#### 【学校教育学類】

学校教育学類では多様な履修方法及びさまざまな形態の学生の受け入れに対し、他学類の履修、入学前の既修得単位の認定等を定め、十分に対応できるよう配慮している。他学域・他専攻等の履修可能科目の履修登録や単位修得、科目等履修や単位取得の実績は多い。3年時に4週間、4年時に2週間（又は4週間）の教育実習を行っており、実践的な知識・技術の獲得、ならびにこれらの学問的な知識・技術との架橋を重視した教育課程編成となっている。

#### 【地域創造学類】

地域創造学類は人間社会学域におけるミニ融合領域であり、理工学域との間で科目の相互提供を行い、都市計画や交通計画の専門領域について科目提供を受けている。また、留学プログラムへの学生の関心が高く、平成28年度は16名、平成29年度は19名、平成30年度は23名、令和学年度は23名が派遣されている。キャリア教育においても、年間を通じたプログラム提供が行われている。

#### 【国際学類】

地域のニーズに応えるべく社会人の科目等履修生を積極的に受け入れており、特に日本語教師養成関連科目の履修者が多いのが特徴である。留学生の受け入れも積極的に行っており、特別聴講学生（短期留学プログラムC）は平成28年度以降、12人、12人、15人、13人と毎年10人以上を受け入れており、人社学域の学類で最も多くなっている。また、データ7によれば、短期の語学研修等も含めた派遣留学生の数は平成28年度118人、29年度126人、30年度134人、令和元年度139人となり、毎年度100人以上に及び、人間社会学域の中で群を抜いて、全学の派遣留学生の過半数を国際学類生が占めている状況が続いている。キャリア教育も重視し、毎年、インターンシップ報告会や就活を終えて内定を得た4年生と3年生との懇談会、人材サービス企業や卒業生による就活講座やOB・OGとの懇談会、OB・OGによる企業説明会等、様々な業種に就職している実情に合うように多種多様なプログラムを実施している。

#### 【データ4】 <他学域・他専攻等の履修可能科目の履修登録や単位修得状況>

		人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
28 前期	履修登録者数	1	0	0	0	3	0	4
	単位認定者数	0	0	0	0	2	0	2
28 後期	履修登録者数	0	0	0	1	4	0	5
	単位認定者数	0	0	0	1	2	0	3
29 前期	履修登録者数	1	0	0	0	3	0	4
	単位認定者数	0	0	0	0	3	0	3

29	履修登録者数	0	0	1	0	4	0	5
後期	単位認定者数	0	0	1	0	4	0	5
30	履修登録者数	2	1	2	0	7	0	12
前期	単位認定者数	2	1	0	0	7	0	10
30	履修登録者数	0	1	0	0	7	0	8
後期	単位認定者数	0	1	0	0	6	0	7
R1	履修登録者数	0	1	0	0	6	1	8
前期	単位認定者数	0	1	0	0	5	1	7
R1	履修登録者数	1	0	0	0	4	0	5
後期	単位認定者数	0	0	0	0	4	0	4

【データ5】 <単位互換状況> (単位：人)

[平成28年度] (単位：人)

互換先	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
いしかわシティカレッジ	1	1	0	0	1	3	6
放送大学	0	0	0	0	0	0	0
金沢大→富山大	0	0	0	0	0	0	0
富山大→金沢大	4	0	0	0	0	0	4
双方向遠隔教育	0	0	0	0	0	0	0
計	5	1	0	0	1	3	10

[平成29年度] (単位：人)

互換先	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
いしかわシティカレッジ	0	1	0	0	4	1	6
放送大学	0	0	0	0	0	0	0
金沢大→富山大	1	0	0	0	0	0	1
富山大→金沢大	0	0	0	0	0	0	0
双方向遠隔教育	0	0	0	0	0	0	0
計	1	1	0	0	4	1	7

[平成30年度] (単位：人)

互換先	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
いしかわシティカレッジ	1	0	0	0	1	0	2
放送大学	0	0	0	0	0	0	0
金沢大→富山大	0	0	0	0	0	0	0
富山大→金沢大	0	0	0	0	0	0	0
双方向遠隔教育	0	0	0	0	0	0	0
計	1	0	0	0	1	0	2

[令和元年度] (単位：人)

互換先	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
いしかわシティカレッジ	2	2	0	4	1	3	12
放送大学	0	0	0	0	0	0	0
金沢大→富山大	0	0	0	0	0	1	1
富山大→金沢大	7	0	0	0	0	0	7
双方向遠隔教育	0	0	0	0	0	0	0
計	9	2	0	4	1	3	20

【データ6】 <科目等履修生の状況>

		人文学類	法学類	経済学類	学校教育	地域創造	国際学類	計
28 前期	履修登録者数	8※ <sup>1</sup>	2	1※ <sup>2</sup>	8※	0	1※ <sup>1</sup>	20
	単位認定者数	6※ <sup>1</sup>	1	1※ <sup>2</sup>	8※	0	1※ <sup>1</sup>	17
28 後期	履修登録者数	7	2	3	8	0	1	21
	単位認定者数	4	1	3	8	0	1	17
29 前期	履修登録者数	6※ <sup>3</sup>	0	1	4※ <sup>3</sup>	1※ <sup>3</sup>	3	15
	単位認定者数	4※ <sup>4</sup>	0	1	4※ <sup>4</sup>	0	2	11
29 後期	履修登録者数	4※ <sup>5</sup>	1	1	4※ <sup>5</sup>	0	1	11
	単位認定者数	1※ <sup>6</sup>	0	1	3※ <sup>6</sup>	0	1	6
30 前期	履修登録者数	3	1	1※ <sup>7</sup>	3	0	3※ <sup>7</sup>	11
	単位認定者数	2	0	0	3	0	2	7
30 後期	履修登録者数	5	1	0	2	0	2	10
	単位認定者数	2	1	0	2	0	2	7
R1 前期	履修登録者数	2	1	0	7	0	1	11
	単位認定者数	0	1	0	7	0	1	9
R1 後期	履修登録者数	2	1	0	5	0	1	9
	単位認定者数	1	1	0	5	0	1	8

※<sup>1</sup>うち1名、人文学類、教育学類との併願（合格通知書は人文・国際学務係発行）

※<sup>2</sup>うち1名、国際学類との併願（合格通知書は法・経済学務係発行） ※<sup>2</sup>うち1名、経済学類との併願

※<sup>3</sup>のうち、人文学類（2名）と教育学類（1名）、地域創造学類（1名）が併願（合格通知書は人文・国際学務係発行）

※<sup>4</sup>うち1名、人文学類と教育学類との併願

※<sup>5</sup>うち2名、人文学類と教育学類との併願（合格通知書は教務係発行）

※<sup>6</sup>うち1名、人文学類と教育学類との併願

※<sup>7</sup>のうち1名、経済学類と国際学類との併願



【データ7】 <留学プログラムの整備・実施状況>

[平成28年度](受入:平成28年5月1日現在)

		人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
受入	正規生	5	0	4	0	2	6	17
	特別聴講学生	6	2	8	1	1	12	30
	研究生	0	0	0	0	0	0	0
派遣		74	40	47	25	16	118	320

派遣については事務局国際機構支援室作成の実績（語学研修、短期サマースクールを含む）及び休学者情報から算出

[平成29年度](受入:平成29年5月1日現在)

		人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
受入	正規生	5	0	4	0	2	8	19
	特別聴講学生	4	0	10	0	2	12	28
	研究生	0	0	0	0	0	0	0
派遣		93	23	43	17	19	126	321

派遣については事務局国際機構支援室作成の実績（語学研修、短期サマースクールを含む）及び休学者情報から算出

[平成30年度](受入:平成30年5月1日現在)

		人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
受入	正規生	3	1	5	0	1	8	18
	特別聴講学生	12	0	3	2	1	15	33
	研究生	0	0	0	0	0	0	0
派遣		68	34	54	30	23	134	343

派遣については事務局国際機構支援室作成の実績（語学研修、短期サマースクールを含む）及び休学者情報から算出

[令和元年度](受入:令和元年5月1日現在)

		人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
受入	正規生	5	1	4	0	1	9	20
	特別聴講学生	10	3	6	2	2	13	36
	研究生	0	0	0	0	0	0	0
派遣		61	49	48	26	23	139	346

派遣については事務局国際機構支援室作成の実績（語学研修、短期サマースクールを含む）及び休学者情報から算出

【データ8】 <キャリア教育の実施状況>

実施学類	実施期間	受講者数	実施内容
人文	28. 5. 25	70	人文学類就職セミナー「就職活動スタート講座」 インターンシップ説明会
人文	28. 7. 13	33	人文学類就職セミナー「志望動機につなげるホンキの自己分析」
人文	28. 10. 19	22	第1回就職内定者体験報告会 人文学類就職セミナー「企業研究講座」
人文	28. 11. 30	28	第2回就職内定者体験報告会 人文学類就職セミナー「エントリーシート対策」
人文	28. 12. 14	20	第3回人文学類就職内定者体験報告会 人文学類就職セミナー「面接対策」
人文	29. 1. 18	56	人文学類就職セミナー「就活総まとめ講座」
人文	29. 2. 1	40	人文学類就職セミナー「模擬面接」
法	28. 9. 23	150	法学類1・2年生対象キャリア・ガイダンス
経済	28. 4. 20		企業説明会（株式会社六星）
経済	28. 5. 11	80	就職活動スタートアップ講座（リクルートキャリア）
経済	28. 6. 18-19	28	インターンシップ事前合宿
経済	28. 10. 13	50	先輩から学ぶ就活後期スタートアップ講座 内定者パネルディスカッション（リクルートキャリア）
経済	28. 10. 26	40	北陸財務局業務説明会
経済	28. 10. 27	45	業界研究講座（マイナビ）
経済	28. 11. 2	40	石川県庁説明会
経済	28. 11. 9	10	機械メーカー業界説明会（中村留精密工業）
経済	28. 11. 17	30	SPIで自己分析！SPI理解講座（リクルートキャリア）
経済	28. 11. 24	21	マナー講座（マイナビ）
経済	28. 12. 6	20	インターンシップ発表会
経済	28. 12. 8	30	伝わるエントリーシート講座（リクルートキャリア）
経済	28. 12. 15	37	模擬面接対策講座（マイナビ）
経済	29. 1. 12	14	合同企業説明会活用講座（マイナビ）
地域創造	28. 5. 29	6	キャリア形成セミナー「スタートアップ講座」
地域創造	28. 6. 9	15	キャリア形成セミナー「スタートアップ講座（2）」
地域創造	28. 6. 16	2	キャリア形成セミナー「インターンシップ等」
地域創造	28. 6. 21	13	キャリア形成セミナー「スタートアップ講座（後編）」
地域創造	28. 7. 12	6	キャリア形成セミナー「自己分析」
地域創造	28. 10. 13	5	キャリア形成セミナー「知っておきたい！就活準備解説講座」
地域創造	28. 11. 9	26	キャリア形成セミナー「健康スポーツコースキャリア形成セミナー」
地域創造	28. 11. 17	2	キャリア形成セミナー「今年の就活状況等」
地域創造	28. 11. 24	22	キャリア形成セミナー「環境共生コースキャリア形成セミナー」
地域創造	28. 11. 30	10	キャリア形成セミナー「地域プランニングコースキャリア形成セミナー」
地域創造	29. 1. 19	15	キャリア形成セミナー「もうすぐ本番！就活直前対策講座 SPIについて」
地域創造	29. 2. 17	65	キャリア形成セミナー「福祉マネジメントコースキャリア形成セミナー」
国際	28. 4. 7	30	国際学類インターンシップ説明会
国際	28. 6. 8	15	就活入門＋インターンシップ講座

国際	28.10.14	30	アンコールインターンシップ報告会
国際	28.11.11	75	アンコールインターンシップ報告会
国際	28.11.15	10	後期就活スタートアップ
国際	28.11.28	30	国際学類インターンシップ事後報告会
国際	28.11.29	25	国際派のための就活講座
国際	29.1.20	26	国際学類就活スタートアップ懇談会—卒業生・内定者との集い
国際	29.2.9	30	就活直前対策講座
人文	29.4.19	81	人文学類就職セミナー「進路ガイダンス」 インターンシップ説明会
人文	29.5.24	34	人文学類就職セミナー「自己分析」
人文	29.6.7	39	人文学類就職セミナー「自己PR作成講座」
人文	29.6.21	19	人文学類就職セミナー「企業研究」
人文	29.10.25	13	第1回就職内定者体験報告会 人文学類就職セミナー「後期スタートアップ講座」
人文	29.11.15	15	第2回就職内定者体験報告会 人文学類就職セミナー「エントリーシート講座」
人文	29.12.20	20	第3回就職内定者体験報告会 人文学類就職セミナー「面接対策講座」
人文	30.1.17	20	人文学類就職セミナー「就活直前講座」
人文	30.1.31	10	人文学類就職セミナー「模擬面接」
法	29.9.22	150	法学類1・2年生対象キャリア・ガイダンス
経済	29.4.19		企業説明会（株式会社六星）
経済	29.5.10	80	就職活動スタートアップ講座（リクルートキャリア）
経済	29.6.17-18	22	インターンシップ事前合宿
経済	29.10.11	50	先輩から学ぶ就活後期スタートアップ講座 内定者パネルディスカッション（リクルートキャリア）
経済	29.10.25	40	北陸財務局業務説明会
経済	29.10.26	45	業界研究講座（マイナビ）
経済	29.11.2	40	石川県庁説明会
経済	29.11.8	10	機械メーカー業界説明会（中村留精密工業）
経済	29.11.16	30	SPIで自己分析！SPI理解講座（リクルートキャリア）
経済	29.11.22	20	マナー講座（マイナビ）
経済	29.12.6	20	インターンシップ発表会
経済	29.12.8	30	伝わるエントリーシート講座（リクルートキャリア）
経済	29.12.14	30	模擬面接対策講座（マイナビ）
経済	30.1.10	15	合同企業説明会活用講座（マイナビ）
地域創造	29.5.29	6	キャリア形成セミナー「スタートアップ講座」
地域創造	29.6.9	15	キャリア形成セミナー「スタートアップ講座（2）」
地域創造	29.6.16	2	キャリア形成セミナー「インターンシップ等」
地域創造	29.6.21	13	キャリア形成セミナー「スタートアップ講座（後編）」
地域創造	29.7.12	6	キャリア形成セミナー「自己分析」
地域創造	29.10.13	5	キャリア形成セミナー「知っておきたい！就活準備解説講座」
地域創造	29.11.10	26	キャリア形成セミナー「健康スポーツコースキャリア形成セミナー」

地域創造	29. 11. 17	2	キャリア形成セミナー「今年の就活状況等」
地域創造	29. 11. 24	22	キャリア形成セミナー「環境共生コースキャリア形成セミナー」
地域創造	29. 11. 30	10	キャリア形成セミナー「地域プランニングコースキャリア形成セミナー」
地域創造	30. 1. 19	15	キャリア形成セミナー「もうすぐ本番！就活直前対策講座 SPIについて」
地域創造	30. 2. 16	65	キャリア形成セミナー「福祉マネジメントコースキャリア形成セミナー」
国際	29. 4. 7	30	国際学類インターンシップ説明会
国際	29. 5. 23	15	就活入門＋インターンシップ講座
国際	29. 10. 11	50	海外インターンシップ報告会「アンコール世界遺産での就業体験の開催について」
国際	29. 10. 17	15	就活講座「失敗事例から学ぼう！後期就活スタート講座」
国際	29. 12. 5	10	国際学類インターンシップ事後報告会
国際	29. 12. 19	30	就活講座「国際派のための就活講座」
国際	30. 2. 13	20	就活講座「就活準備の集大成！就活直前講座」
国際	30. 2. 20	20	就活講座「いよいよスタート！就職活動直前総まとめ講座」
人文	30. 4. 18	46	人文学類就職セミナー「スタートアップ」 インターンシップ説明会
人文	30. 5. 16	62	人文学類就職セミナー「企業研究」
人文	30. 6. 20	51	人文学類就職セミナー「自己分析」
人文	30. 10. 17	15	第1回就職内定者体験報告会 人文学類就職セミナー「後期スタートアップ講座」
人文	30. 11. 21	12	第2回就職内定者体験報告会 人文学類就職セミナー「履歴書・エントリーシート作成講座」
人文	30. 12. 19	12	第3回就職内定者体験報告会 人文学類就職セミナー「面接対策講座」
人文	31. 1. 9	28	人文学類就職セミナー「就活直前講座」
人文	31. 1. 23	11	人文学類就職セミナー「模擬面接」
法	30. 5. 21	11	法学類法曹養成支援プログラム懇談会
法	30. 6. 28	25	インターンシップ事前指導
法	30. 10. 24	7	弁護士会・弁護士事務所見学及び弁護士との懇談（法学類法曹養成支援プログラム）
法	30. 12. 7	8	IT企業と学生のための交流会
法	30. 12. 15	18	石川県青年司法書士協議会主催の法学類生向けセミナー
法	31. 1. 18	12	金沢地方検察庁見学・検察官及び検察事務官との懇談（法学類法曹養成支援プログラム）
法	31. 1. 28	-	法律実務インターンシップ事前説明会
経済	30. 5. 10	20	インターンシップ説明会
経済	30. 6. 7	40	就職ガイダンス・自己PR講座（マイナビ）
経済	30. 6. 9	14	インターンシップ事前研修
経済	30. 10. 25	-	就職ガイダンス・スタートアップ講座（マイナビ）
経済	30. 10. 11	8	インターンシップ事後研修
経済	30. 11. 15	8	インターンシップ報告会
経済	30. 12. 6	-	就職ガイダンス・エントリーシート講座（リクナビ）
経済	31. 1. 17	-	就職ガイダンス・就活直前講座（マイナビ）
地域創造	30. 5. 17	21	キャリア形成セミナー「就活スタートアップ講座」
地域創造	30. 10. 15	11	キャリア形成セミナー「セルフマーケティング&マネジメント」

地域創造	30.11.8	15	キャリア形成セミナー「修了生講演会&自己PR講座」
国際	30.5.17	21	キャリア形成セミナー「就活スタートアップ講座」
国際	30.10.15	11	キャリア形成セミナー「セルフマーケティング&マネジメント」
国際	30.11.8	15	キャリア形成セミナー「修了生講演会&自己PR講座」
人文	31.4.17	33	人文学類就職セミナー「スタートアップ講座」 インターンシップ説明会
人文	1.5.8	21	人文学類就職セミナー「インターンシップ対策講座」
人文	1.6.12	26	人文学類就職セミナー「自己分析」
人文	1.10.9	10	第1回就職内定者体験報告会 人文学類就職セミナー「後期スタート講座」
人文	1.11.20	12	第2回就職内定者体験報告会 人文学類就職セミナー「履歴書・エントリーシート作成講座」
人文	1.12.18	10	第3回就職内定者体験報告会 人文学類就職セミナー「面接対策講座」
人文	2.1.15	12	人文学類就職セミナー「就活直前ガイダンス」
人文	2.1.22	6	人文学類就職セミナー「模擬面接」
法	1.6.24	11	法律実務インターンシップ事前説明会（前期）
法	1.9.28	6	令和元年司法試験合格者懇談会
法	1.7.20	6	日鉄物産の学内インターンシップ（国際学類との合同開催）
法	1.10.11	4	IT企業と学生のための交流会
法	1.11.1	6	弁護士会・弁護士事務所訪問
法	1.12.8	16	「司法書士って知ってますか」（石川県青年司法書士協議会主催）
法	2.1.17	9	金沢地方検察庁・金沢地方裁判所の見学
法	2.1.22	10	法律実務インターンシップ事前説明会（後期）
経済	1.5.9	18	インターンシップ説明会
経済	1.6.8	15	インターンシップ事前研修
経済	1.10.11	0	インターンシップ事後研修
地域創造	1.10.16	17	秋冬インターンシップ直前ガイダンス
地域創造	2.1.24	28	OB/OGによる講演会
地域創造	2.2.13	—	金沢大学OBによる鉄道業界キャリア支援セミナー
国際	31.4.5	80	インターンシップ説明会+3年生向けキャリア講座（マイナビ）
国際	31.4.5	80	2年生向けキャリア講座（マイナビ）
国際	1.5.10	10	インターンシップ準備セミナー 自己分析・自己PR講座（リクルートキャリア）
国際	1.5.14	10	夏期インターンシップガイダンス（マイナビ）
国際	1.5.24	6	業界研究・志望動機講座（リクルートキャリア）

国際	1. 5. 28	8	自己分析& 自己 PR 作成講座 (マイナビ)
国際	1. 6. 10	85	1 年生向けキャリア講座 (マイナビ)
国際	1. 7. 20	12 (他学 類含む)	日鉄物産 1day インターンシップ
国際	1. 7. 23	10	「海外留学と 就職を成功させる方法」講座 (マイナビ)
国際	1. 8. 5	85	1 年生向けキャリア講座 (リクルートキャリア)
国際	1. 10. 30	12	アンコールインターンシップ報告会
国際	1. 10. 21	8	徹底解説! 秋冬インターンシップ 直前ガイダンス (マイナビ)
国際	1. 11. 26	6	自己 PR ブラッシュアップ講座 (マイナビ)
国際	1. 11. 28	6	就活体験談会
国際	1. 12. 16	13	OG・OB 就活体験談会
国際	1. 12. 16	12	映像から見て学ぶ! 面接対策講座 (マイナビ)
国際	2. 1. 20	13	ソニー株式会社説明会
国際	2. 1. 20	9	就活直前講座 (マイナビ)
国際	2. 1. 28	16 (他学 類含む)	双日株式会社説明会

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

### 【人文学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 全般的には、体系的な教育課程の編成が行われ、学生や社会からの要請に対応する教育内容となっている。また、インターンシップを含めたキャリア教育の整備・実施も着実に進展している。その一方、海外からの留学生受入プログラムの開発、派遣留学促進に向けたさらなる支援体制の確立等、検討を要する課題がいくつか残されている。

### 【法学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 学生の進路先に合わせた3コース制の採用や、法律実務インターンシップなどを通じて学生や社会のニーズに合致した教育体制を構築している。また、教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制については、アンケートやFD研修会を行い、積極的な活動体制が整えられている。平成30年度からは、法務研・法学類連携会議を立ち上げ、法曹養成を目的に連携強化を進め、平成30年度には8回、令和元年度には11回の会議を開催した。それを受け、データ8にもあるように、平成30年度からは法曹志望者に対する見学会やイベントを開催し、インターンシップを法律実務に特化した「法律実務インターンシップ」に変更した。令和元年度には文科省から法曹養成プログラムの認定を受けることができた。

### 【経済学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 様々な取り組みに対する学生の反応は良く、理論と実務の両面に対するニーズに対応していると評価できる。特に外部の講師を招聘して実施する講義への出席率は高い。対象学生に対するインターンシップ担当教員の努力により、参加学生の評価も高く、実施の目的は達成されている。これらは、実社会に対する理解を深め、課程終了後に社会人として生きていく上で参考になり、非常に有用性が高い。

### 【学校教育学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 教育課程の編成においては、複数の教員免許状取得のための単位を修得できるように授業科目を配置するとともに、高度な実践的能力を持った教員の養成を目指したカリキュラム編成としている。学生や社会からの要請への対応については、科目等履修生の受け入れ、TA やスクールサポーター制度などによって、教育課程の編成に配慮している。

### 【地域創造学類】

(水準) 期待される水準を上回っている。

(判断理由) 地域創造学類は、平成 30 年度に観光学・文化継承コースを新設するにあわせてカリキュラム体系の見直しを行った。学類共通科目制から学類コア科目制に移行した効果として、学生の科目選択の主体性が向上した。また、自由履修科目の枠を拡げたことで他コースや他学類の科目選択の自由度が高まった。留学プログラムやキャリア教育において実績が確認されており、教育課程編成において期待以上の水準にある。

### 【国際学類】

(水準) 期待される水準を上回っている。

(判断理由) 授業の英語化を積極的に促進し、英語のみによって卒業できるプログラムも設置することができ、全学における授業の英語化を先導する役割を果たしている。また、語学研修や派遣留学を終えて要件を満たした学生には「異文化体験実習」の単位を認定し、留学先で取得した単位は積極的に学類内の単位として認定するなど、学生の留学へのモチベーションを高めるための方策を様々講じている。また、派遣留学に応募する学生には、アドバイス教員を中心として模擬面接を行うなどきめ細かな指導をしており、その成果が語学研修や短期サマースクールを含む派遣学生数の学域内での圧倒的な多さ、10 ヶ月程度の派遣留学の選抜学生の多くを国際学類生が占めるといった結果として現れている。キャリア教育にも力を入れ、留学をはじめとする豊かな国際経験や異文化体験で培われた学類生の広い視野と強い精神力、日本語及び外国語によるコミュニケーション能力などが一般企業への就職率の高さに繋がっていると考えられる。

## 分析項目Ⅲ 教育方法

### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

##### 【人文学類】

人文学類では、講義系の科目と、演習・実験・実習など少人数教育の授業科目を有機的に組み合わせることでバランスのとれた学習指導を行っている。多くの科目に大学院生が TA として配置され、教員と学生の間をつなぐ役割を果たしている。また、3年次に必修の「学類共通英語」を課し、外国語能力の継続的な向上に努めている。なお、講義・演習いずれにおいてもアクティブ・ラーニングの手法の積極的な導入を図っている。

##### 【法学類】

法学類では、基礎的体系的な理解の涵養を目的とした大人数での講義や、個別的な具体的な事例について発展的応用的な研究を行う少人数での演習など、様々な形態の授業を組み合わせることによって、効果的な知識の修得と自主的な学習への取り組みが行えるように配慮している。また、各学年において満遍なく演習科目を配置するなど少人数教育に力を入れており、近年はアクティブ・ラーニングの手法を取り入れた授業科目の充実を図っている。

##### 【経済学類】

経済学類では、講義・演習・インターンシップなどを設定し、多様な形態の科目を組み合わせた学習を可能にしている。大講義室における大人数の講義形式の科目から少人数による学習密度の高い科目までを組み合わせ、効果的な知識習得が可能な体制を設けている。特に演習については、各教員の専門性を活かし、方法についてもそれぞれの工夫による多彩な教育が行われている。加えて、学生による研究成果の積極的な発表のため、演習における研究の成果を学生自身が発表する「ゼミナール大会」の場（学類の全学生対象）を設定し、成果のレベルアップとプレゼンテーションの向上を図っている。また近年では、聴講を希望する高校生に対しても同大会を開放し、学生の研究意欲の向上に資するよう配慮している。

##### 【学校教育学類】

講義、演習、実習、実験などの異なる形態の授業をバランス良く組み合わせ、また、授業形態に応じて、様々な教育諸施設を有効に活用している。学生のグループ討議や野外での実習、体験活動、AV 機器の活用等を柔軟に取り入れている。実地指導講師を招いての授業・指導実践の学習や、授業参観や模擬授業等を実施している。教育実習では教員が週1回のペースで実習指導を行うことで、実習で大きな効果が得られるよう図られている。

##### 【地域創造学類】

地域創造学類の授業形態の特徴は実習科目の割合が高いことである。地域の学修には地域で学ぶことが必要不可欠であり、講義・演習・実習（インターンシップを含む）をバランスよく配置し、学外の実習を重視している。また、地域で活躍する人材をゲストスピーカーとして招聘し、現場の課題を現場担当者から学ぶという授業も多く、地域学修において様々な工夫を行っている。



【国際学類】

学類共通科目の履修登録者は平成28年度が1,857人、29年度が2,192人、30年度が2,117人、令和元年度が2,227人であり、国際社会系、日本文化系、言語コミュニケーション系の三分野の履修がうまく機能していると判断される。また、講義科目と演習系科目もバランスよく配置され教育効果を上げている。外国語演習科目が高い比率を占めることが国際学類の大きな特徴である。また、FD研修会等を通して学習指導法の工夫に努め、特にアクティブラーニングに積極的に取り組んでいる。

【データ9】 <開設科目別の履修登録者数>

[平成28年度]

	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
学域共通科目	100	44	82	16	13	33	288
学域GS科目	276	331	319	176	166	148	1,416
学類共通科目	2,445	512	1,168	3,986	1,249	1,857	11,217
学類専門科目	5,202	5,308	6,407	2,842	2,682	1,746	24,187
その他※	798	452	1,401	34	619	293	3,597
計	8,821	6,647	9,377	7,054	4,729	4,077	40,705

※教職科目、他学類共通科目及び他学類専門科目の履修者数の合計

[平成29年度]

	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
学域共通科目	16	14	16	1	3	7	57
学域GS科目	556	672	739	440	346	387	3,140
学類共通科目	1,926	532	1,380	3,891	1,100	2,192	11,021
学類専門科目	6,647	5,116	5,888	2,838	3,331	2,713	26,533
その他※	975	240	1,521	34	529	282	3,581
計	10,120	6,574	9,544	7,204	5,309	5,581	44,332

※教職科目、他学類共通科目及び他学類専門科目の履修者数の合計

[平成30年度]

	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
学域共通科目	8	2	1	1	2	1	15
学域GS科目	606	653	774	421	375	364	3,193
学類共通科目	1,250	497	1,361	3,039	413	2,117	8,677
学類専門科目	7,506	4,679	6,474	2,599	3,634	2,791	27,683
その他※	775	389	1,627	34	622	354	3,801
計	10,145	6,220	10,237	6,094	5,046	5,627	43,369

※教職科目、他学類共通科目及び他学類専門科目の履修者数の合計

[令和元年度]

	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
学域共通科目	1	2	1	0	0	1	5
学域GS科目	627	681	612	368	364	401	3,053
学類共通科目	1,403	528	1,151	3,443	413	2,227	9,165
学類専門科目	8,479	5,313	6,315	2,797	4,263	3,050	30,217
その他※	835	631	2,584	48	679	561	5,338
計	11,345	7,155	10,663	6,656	5,719	6,240	47,778

※教職科目，他学類共通科目及び他学類専門科目の履修者数の合計

【データ10】 <講義科目と演習系科目>

[平成28年度] (数字は授業科目数, ( ) は%全科目中の比率, 準専任教員等の担当科目含む。) (平成28年度シラバス掲載の科目数で計上)

	講義(概説・概論)	講義(各論)	演習	実習・実験	外国語演習	合計
人文	47 (10.8)	199 (45.6)	133 (30.5)	37 (8.5)	20 (4.6)	436
法	2 (1.4)	81 (57.5)	44 (31.2)	2 (1.4)	12 (8.5)	141
経済	6 (3.7)	125 (77.2)	30 (18.5)	1 (0.6)	0 (0.0)	162
学校教育	8 (2.0)	236 (57.7)	141 (34.5)	24 (5.8)	0 (0.0)	409
地域創造	4 (1.6)	139 (54.7)	72 (28.3)	39 (15.4)	0 (0.0)	254
国際	10 (2.4)	153 (36.9)	107 (25.8)	71 (17.1)	74 (17.8)	415

[平成29年度] (数字は授業科目数, ( ) は%全科目中の比率, 準専任教員等の担当科目含む。) (平成29年度シラバス掲載の科目数で計上)

	講義(概説・概論)	講義(各論)	演習	実習・実験	外国語演習	合計
人文	76 (11.0)	275 (39.9)	220 (31.9)	61 (8.9)	57 (8.3)	689
法	2 (1.3)	97 (65.1)	43 (28.8)	2 (1.3)	5 (3.3)	149
経済	6 (3.7)	126 (77.7)	29 (17.9)	1 (0.6)	0 (0.0)	162
学校教育	8 (1.8)	184 (42.9)	207 (48.3)	29 (6.7)	0 (0.0)	428
地域創造	8 (1.9)	248 (59.9)	106 (25.6)	52 (12.5)	0 (0.0)	414
国際	25 (4.6)	287 (53.0)	100 (18.4)	35 (6.4)	96 (17.6)	543

[平成30年度] (数字は授業科目数, ( ) は%全科目中の比率, 準専任教員等の担当科目含む。) (平成30年度シラバス掲載の科目数で計上)

	講義(概説・概論)	講義(各論)	演習	実習・実験	外国語演習	合計
人文	85 (11.2)	282 (37.3)	237 (31.4)	89 (11.8)	63 (8.3)	756
法	2 (1.0)	96 (47.2)	90 (44.3)	6 (3.0)	9 (4.5)	203
経済	6 (3.0)	165 (82.0)	29 (14.5)	1 (0.5)	0 (0.0)	201
学校教育	8 (1.8)	175 (39.4)	232 (52.3)	29 (6.5)	0 (0.0)	444

地域創造	7 (1.6)	229 (50.7)	134 (29.6)	82 (18.1)	0 (0.0)	452
国際	29 (3.8)	368 (48.8)	146 (19.3)	62 (8.2)	150 (19.9)	755

[令和元年度] (数字は授業科目数, ( ) は%全科目中の比率, 準専任教員等の担当科目含む。) (令和元年度シラバス掲載の科目数で計上)

	講義 (概説・概論)	講義 (各論)	演習	実習・実験	外国語演習	合計
人文	86 (11.3)	303 (39.7)	235 (30.8)	78 (10.2)	61 (8.0)	763
法	10 (4.7)	96 (44.9)	93 (43.4)	8 (3.7)	7 (3.3)	214
経済	9 (2.8)	245 (77.1)	58 (18.2)	6 (1.9)	0 (0.0)	318
学校教育	10 (2.3)	180 (40.9)	223 (50.7)	27 (6.1)	0 (0.0)	440
地域創造	5 (0.9)	307 (54.7)	157 (28.0)	92 (16.4)	0 (0.0)	561
国際	38 (4.5)	359 (42.3)	257 (30.3)	37 (4.3)	158 (18.6)	849

■補足説明：学域共通科目について

平成20年度の学域再編に伴って導入された学域共通科目は、平成27年度までに開講数を11科目まで増やし、学生の学びへの多様なニーズを充足してきた。平成28年度から令和元年度にかけても開講科目数を維持し、履修者数を確保してきたことは学生教育への貢献として評価できる。しかしながら、平成28年度の4学期制導入によって実質上の後継科目として整備された学域GS科目が、現在において定着していることから学域共通科目の役割は終えたと言える。

【資料 学域共通科目の履修登録者数】

<平成28年度>

科目名	科目番号	人文学類	法学類	経済学類	学校教育学類	地域創造学類	国際学類	非正規生	計	備考
大学・学問論	10001	0	0	0	0	0	0	0	0	
現代日本の文化と社会	10002	0	0	0	0	0	0	0	0	
文化概説	10003	7	0	6	1	3	1	0	18	
文学概論	10006	2	0	3	0	1	1	0	7	
ジェンダーと教育	10008	0	0	0	0	0	0	0	0	
認知科学概論	10009	0	0	0	0	0	0	0	0	
論理学から見る世界－形式論理学の初歩の初歩－	10010	0	0	0	0	0	0	0	0	
現代の貧困問題と公的扶助	10011	0	0	0	0	0	0	0	0	
統計学	10012	0	0	0	0	0	0	0	0	

地域創造学	10013	0	0	0	0	0	0	0	0	
異文化理解	10014	0	0	0	0	0	0	0	0	
計		9	0	9	1	4	2	0	25	

<平成29年度>

科目名	科目番号	人文学類	法学類	経済学類	学校教育学類	地域創造学類	国際学類	非正規生	計	備考
大学・学問論	10001	0	0	0	0	0	0	0	0	
現代日本の文化と社会	10002	0	0	0	0	0	0	0	0	
文化概説	10003	5	0	2	0	1	2	0	10	
文学概論	10006	2	2	3	0	1	3	0	11	
ジェンダーと教育	10008	0	0	0	0	0	0	0	0	
認知科学概論	10009	0	0	0	0	0	0	0	0	
論理学から見る世界ー形式論理学の初歩の初歩ー	10010	0	0	0	0	0	0	0	0	
現代の貧困問題と公的扶助	10011	0	0	0	0	0	0	0	0	
統計学	10012	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域創造学	10013	0	0	0	0	0	0	0	0	
異文化理解	10014	0	0	0	0	0	0	0	0	
計		7	2	5	0	2	5	0	21	

<平成30年度>

科目名	科目番号	人文学類	法学類	経済学類	学校教育学類	地域創造学類	国際学類	非正規生	計	備考
大学・学問論	10001	0	0	0	0	0	0	0	0	
現代日本の文化と社会	10002	0	0	0	0	0	0	0	0	
文化概説	10003	4	1	1	1	1	1	0	9	
文化概論	10006	3	0	0	0	1	0	0	4	
ジェンダーと教育	10008	0	0	0	0	0	0	0	0	
認知科学概論	10009	0	0	0	0	0	0	0	0	
論理学から見る世界ー形式論理学の初歩の初歩ー	10010	0	0	0	0	0	0	0	0	

現代の貧困問題と公的扶助	10011	0	0	0	0	0	0	0	0	
統計学	10012	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域創造学	10013	0	0	0	0	0	0	0	0	
異文化理解	10014	1	1	0	0	0	0	0	2	
計		8	2	1	1	2	1	0	15	

<令和元年度>

科目名	科目番号	人文学類	法学類	経済学類	学校教育学類	地域創造学類	国際学類	非正規生	計	備考
大学・学問論	10001	0	0	0	0	0	0	0	0	
現代日本の文化と社会	10002	0	0	0	0	0	0	0	0	
文化概説	10003	0	0	0	0	0	0	0	0	
文化概論	10006	0	1	0	0	0	0	0	1	
ジェンダーと教育	10008	0	0	0	0	0	0	0	0	
認知科学概論	10009	0	0	0	0	0	0	0	0	
論理学から見る世界ー形式論理学の初歩の初歩ー	10010	0	0	0	0	0	0	0	0	
現代の貧困問題と公的扶助	10011	1	1	1	0	0	0	1	4	
統計学	10012	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域創造学	10013	0	0	0	0	0	0	0	0	
異文化理解	10014	0	0	0	0	0	0	0	0	
計		2	1	1	0	0	1	0	5	

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

【人文学類】

学生が2年次以降に配属される主履修分野を主体的に選択できるよう、1年次に「人文学序説 A, B, C, D」(必修)を開講し、人文学諸分野の内容や方法の概要について幅広く学習させている。また、『人文学類ハンドブック』で履修分野ごとに<科目内容および科目選択について>の記述を設け、1年次から4年次に至る学習モデルを提示している。各履修分野の学生共同研究室では専門の図書や設備を自由に利用することが出来、学生が演習・実習の準備や卒業研究など自主的な学習を進める上で大いに役立っている。また、人文学類独自の外国語検定試験受験料助成制度および資格試験検定料助成制度を設け、外国語や専門の知識への学習意欲を喚起している。また、授業にアクティブ・ラーニング的な要素をさらに加えるなどの取り組みを続けている。

### 【法学類】

1年開講の初学者ゼミにおいて、『法学類ハンドブック』を主たる教材とし、附属図書館、法学類図書室の利用方法や文献・判例・法令の検索方法、レジュメやレポートの作成方法等を指導し、「地域概論」担当教員とも連携しながら、入学当初の段階で学生が主体的に学習できるためのスキルを身につけさせている。また、あらかじめ講義の内容や講義計画を周知すると同時に、各教員のオフィス・アワーおよび連絡方法を掲載することによって、学修上の適切な助言を行える体制を構築している。法学検定試験、IELTS(エジンバラ大学法律英語研修予定者限定)を受験した学生に受験料助成制度を設け、学生の主体的学習を促している。

### 【経済学類】

初年度から2年次まで担任制をとっている。具体的には、1年次の初学者ゼミ履修者に対し、担当する教員をアドバイス教員として割り当て、勉学上の課題や生活に対する助言を実施する体制を整えている。カリキュラム上では、学域共通科目、学類共通科目、コースコア科目の3段階を設定し、学ぶ上で中核となる科目構成を明確にすることにより、科目選択の分かりやすさと意欲向上を図っている。令和元年以降は2年第4クォーターのコース選定や演習配属に当たって、ゼミ説明会の開催や各担当教員との情報交換の場を設定し、履修上の疑問点を解消して、学生の興味と関心にあった演習配属を行っている。なお「経済学類図書室」では、大学附属図書館には無い専門図書や雑誌を備え、また個別の学習机等を配備し、さらに専属の司書を配置することで学生の自主的学習をサポートしている。

### 【学校教育学類】

本学類は、演習や学校での実習など学生の主体的参加に重きをおいたカリキュラムとなっている。また、授業外の自学自習活動を効果的に進めることを目的とした「教師になるためのノート」システムの運用改善を毎年行いつつ、自学自習の促進を図っている。また、「教師になるためノート」を「教育実践総合演習」にて用いることで、自学自習と実践的授業とのつながりのさらなる実質化を図っている。

### 【地域創造学類】

地域創造学では、カリキュラムマップを活用した学生の主体的学習支援に力を入れている。1年次第2クォーターに開講する導入科目「地域概論」では、大学での学び方や地域の学び方を取り上げ、学生自身の言葉や思考をワークショップによって引き出し、学生の主体的な学修マインドセットの形成に力を入れている。この科目では、自分と地域とのつながりを理解しながら、また同級生の目標や思考に触れながら、4年間の学習目標や学習計画づくりにも取り組んでいる。2年生以上の専門科目においてもコースのカリキュラムポリシーに従いながら、またアクティブラーニングの推進を通じて、主体的な学修を促す工夫がなされている。

### 【国際学類】

学生の主体的学習を促すべく、ゼミナール形式の授業を多く実施している。また、年に数回(令和元年度は2回)、学生のロール・モデルにふさわしい学内外の講師を招いて「国際学セミナー」

を開催し、学生の学習意欲を喚起している。卒業論文は、各コースの研究演習4単位とともに必修となっており、学生は指導教員の指導の下、主体的に卒業論文に取り組んでいる。優秀な卒業論文には学類長賞(各コース1人)及び特別研究賞(学類で数名)を授与するなど、卒業論文の執筆を4年間の学習の総まとめと位置づけている。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

### 【人文学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 多様な授業形態を取り入れているが、全開設科目中、半数近くを演習や実習など演習系の科目が占めており、TAを活用しながらアクティブ・ラーニング的性格の少人数教育を実践している。「学類共通英語」の開講や外国語検定試験受験料助成制度、資格試験検定料助成制度など、人文学類独自の取り組みも行っている。また、『人文学類ハンドブック』の記載や学類全体あるいは専門分野別のオリエンテーションで提供される種々の情報は、学生が主体的に学習計画を立てる上で有効であると評価できる。

### 【法学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 多様な授業形態を適切に組み合わせつつ、演習科目を充実させたカリキュラムを通じて主体的な学習姿勢の確立が図られている。また、『法学類ハンドブック』を活用して主体的な学習を行い得るスキルを身につけさせる授業を実施するとともに、主体的な学習を行うために必要な情報を提供している。法学検定試験、IELTSを受験した学生に受験料助成制度を設け、学生の主体的学習を促している。特に後者は、エジンバラ大学法律英語研修の参加を促すことにもなり、SGUの方針にも合致している。

### 【経済学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) コース選択制によって学生の関心と理解度が高まり、学生自身による履修計画の策定に役立っている。コースごとのゼミの学習内容を理解することによって、学生の学習意欲が促進された。また「経済学類図書室」は、ゼミ研究や卒業研究に向けた学生の自主的な学習活動をサポートするための基盤を提供している。

### 【学校教育学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 授業形態については、講義、演習、実験、実習をバランス良く組み合わせ、学習指導法については、学生のグループ討論、野外実習、現職教員を実地指導講師として招いての授業等の工夫を行っており、授業内容の理解と学習意欲を高め、学生の教育実践者としての基礎力形成に寄与している。主体的な学習を促す取組については、「なるためノート」システムを中心として組織的に支援する体制を整えている。

### 【地域創造学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 1年次の「地域概論」では、大学での学び方・地域の学び方の理解とマインドセット形成を支援し、「地域創造学」では共通テキストを使用して、早い段階で学修意欲や目的意識を高めることに寄与している。少人数教育（ゼミ）と現地実習・現場実習およびインターンシップを組み合わせたカリキュラムなど、学生の学習意欲を高め自主的に学ぶ姿勢を喚起する学習プログラムは大変充実している。アクティブ・ラーニングの実施科目数も増やして、講義についても主体的学習の機会となるよう工夫している。

### 【国際学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 授業形態の組合せについては、講義科目と演習系科目が比較的バランスよく開講されており、きめ細かな少人数教育が学類の教育体制の柱の一つとなっている。学生に主体的な学習を促す取組みについては、学生からの評価も高いゼミナール形式の授業を多数実施しており、また、年数回の開催が恒例となっている「国際学セミナー」も学生の勉学意欲を高めるうえで効果を発揮している。さらに、学生が派遣留学、語学研修等で培った積極的に学ぶ姿勢を卒業論文という形で結実できるよう、準専任教員の協力も得ながら指導体制を整えている。



## 分析項目Ⅳ 学業の成果

### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

##### 【人文学類】

データ 11 によれば、各学期とも成績分布は「S」評価と「A」評価を合わせて常に 50%を超えており、これは学生の学習意欲の高さを示すものと考えられる。GPA 値を履修分野配属その他の指標として用いることが成績向上への意欲を高める要因となっていると思われる。データ 12 によれば、学位授与率は期間中 81.2%～96.1%でおおむね良好とはいえるが、学域平均より低い年度もあり、今後の動向を注視する必要がある。なお、副専攻制度を活用して他分野の知識・技能を習得する者や、教育職員免許、学芸員資格などの資格取得を目指す学生も多く、学生の資質・能力の向上の一因となっている。

##### 【法学類】

単位修得状況に関しては、データ 11 によれば、厳正な成績評価の下で、期間中開講科目の延べ履修登録者数のおよそ 8 割が単位を取得しており、在学生の学業成績は良好であると言える。また期間中の学位授与率は、データ 12 によれば、ほぼ人間社会学域の平均もしくはそれを上回る水準にあり（4年間の平均約 86%）、おおむね良好である。

##### 【経済学類】

成績分布データによれば、各年度において、全開講科目の延べ履修登録者の約 8 割が単位を取得しており、学生の学業状況は良好である。また各年度ごとの学位授与率も 80%を超過しており、良好である。また、学生が身につけた学力や能力を自覚できるように、「ゼミナール大会」や他大学のゼミとの交流を通じた研究発表の場を得ることにより、学生が自主的研究を通じて学業成績全般を向上させる、という教育効果がもたらされている。

##### 【学校教育学類】

教職免許取得が必須のため、他学類と比較して必修が多いが、単位の不合格割合は少ない。大部分の学生が単位を取得し、求められる学力や資質・能力を獲得している。そのことは、他学類と比較し、講義への出席率が高いことや、成績も相対的に高くなっていることなどにも表れていると言える。

##### 【地域創造学類】

成績分布は評定「A」が最も多く、「B」と「S」が適度にばらついており、厳格な評価が実施されている。学位授与率は、平成 30 年度に 81.7%とやや低くなったが、令和元年度には 94.1%に上昇した。社会福祉士の資格取得状況は、毎年 10 名前後と安定した取得数となっている。

##### 【国際学類】

成績分布のデータを見ると、この 4 年間の単位取得者のうち、S 評価と A 評価を合わせた比率は常に 55%～64%程度の高い比率を示していて、学域全体の平均を常に上回っている。これは、

派遣留学，奨学金等，さまざまな場面で GPA 値が求められる現状に学類生が真摯に努力している結果と判断される。一方，卒業・修了状況のデータを見ると，他学類に比べて 4 年間で卒業した学生の比率が低くなっているが，理由は明らかで，派遣留学を中心に大学の許可を得て半年以上 1 年以内の留学をしている学生が年々増加しており，多くの学生が自らの意志で卒業延期を選択しているためである。なお，5 年以内での学位取得状況は良好である。資格取得状況については，データにはないものとして，日本語教育主専攻資格・同副専攻資格を出しており，毎年一定数の学生がこの資格を取得し（令和元年度は主専攻 10 人・副専攻 2 人），実際に日本語教師として就職する者もいる。

【データ 1 1】 <成績分布> 【数字は人数，（ ）は％】

平成 28 年度前期分（1～4年生）（数字は人数，（ ）は％）

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
学域共通	4	29 (16.2)	45 (25.1)	37 (20.7)	9 (5.0)	59 (33.0)	179
学域GS	-						-
人文	256	827 (19.8)	1,543 (36.9)	784 (18.8)	303 (7.3)	720 (17.2)	4,177
法	50	291 (10.1)	624 (21.8)	670 (23.4)	607 (21.2)	673 (23.5)	2,865
経済	66	294 (7.0)	845 (20.1)	1,086 (25.9)	1,121 (26.7)	851 (20.3)	4,197
学校教育	209	588 (17.1)	1,502 (43.7)	745 (21.7)	304 (8.9)	296 (8.6)	3,435
地域創造	79	179 (10.2)	591 (33.6)	392 (22.3)	225 (12.8)	373 (21.2)	1,760
国際	182	399 (18.6)	804 (37.6)	433 (20.2)	178 (8.3)	327 (15.3)	2,141
合計	846	2,607 (13.9)	5,954 (31.7)	4,147 (22.1)	2,747 (14.6)	3,299 (17.6)	18,754

平成 28 年度後期分（1～4年生）（数字は人数，（ ）は％）

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
学域共通	19	176 (11.5)	579 (37.9)	488 (31.9)	181 (11.8)	105 (6.9)	1,529
学域GS	14	138 (11.0)	503 (39.9)	404 (32.0)	153 (12.1)	63 (5.0)	1,261
人文	314	893 (21.2)	1,560 (37.1)	800 (19.0)	342 (8.1)	608 (14.5)	4,203
法	94	536 (18.2)	598 (20.2)	547 (18.5)	561 (19.0)	713 (24.1)	2,955
経済	153	441 (11.4)	996 (25.8)	912 (23.6)	749 (19.4)	766 (19.8)	3,864
学校教育	219	775 (17.9)	2,185 (50.5)	868 (20.1)	340 (7.8)	159 (3.7)	4,327
地域創造	175	419 (14.2)	1,343 (45.4)	689 (23.3)	257 (8.7)	253 (8.5)	2,961
国際	203	434 (20.1)	762 (35.4)	407 (18.9)	175 (8.1)	377 (17.5)	2,155
合計	1,191	3,812 (16.4)	8,526 (36.7)	5,115 (22.0)	2,758 (11.9)	3,044 (13.1)	23,255

平成 29 年度前期分（1～4年生）（数字は人数，（ ）は％）

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
学域共通	2	0 (0.0)	3 (12.0)	2 (8.0)	3 (12.0)	17 (68.0)	25
学域GS	6	13 (12.0)	25 (23.1)	23 (21.3)	29 (26.9)	18 (16.7)	108
学域GS言語	4	150 (22.9)	228 (34.9)	164 (25.1)	80 (12.2)	32 (4.9)	654

人文	326	1,072 (22.6)	1,959 (41.4)	916 (19.3)	354 (7.5)	436 (9.2)	4,737
法	52	287 (10.5)	702 (25.7)	608 (22.2)	587 (21.5)	548 (20.1)	2,732
経済	69	277 (7.6)	879 (24.3)	1,010 (27.9)	744 (20.5)	712 (19.7)	3,622
学校教育	198	647 (18.6)	1,512 (43.4)	719 (20.7)	360 (10.3)	244 (7.0)	3,482
地域創造	136	378 (17.8)	707 (33.4)	543 (25.6)	297 (14.0)	194 (9.2)	2,119
国際	202	593 (21.0)	1,118 (39.5)	604 (21.4)	232 (8.2)	281 (9.9)	2,828
合計	995	3,417 (16.8)	7,133 (35.1)	4,589 (22.6)	2,686 (13.3)	2,482 (12.2)	20,307

平成 29 年度後期分 (1~4年生) (数字は人数, ( )は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
学域共通	3	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (13.3)	2 (13.3)	11 (73.3)	15
学域G S	18	152 (10.1)	421 (28.0)	529 (35.2)	282 (18.8)	119 (7.9)	1,503
学域G S 言語	42	127 (16.7)	194 (25.5)	178 (23.4)	157 (20.7)	104 (13.7)	760
人文	345	654 (17.5)	1,398 (37.3)	913 (24.4)	409 (10.9)	369 (9.9)	3,743
法	81	595 (20.2)	551 (18.8)	501 (17.1)	555 (18.9)	736 (25.0)	2,938
経済	100	339 (12.8)	565 (21.2)	650 (24.4)	541 (20.3)	567 (21.3)	2,662
学校教育	222	622 (19.5)	1,288 (40.4)	866 (27.1)	275 (8.6)	141 (4.4)	3,192
地域創造	167	363 (13.8)	998 (38.0)	734 (28.0)	323 (12.3)	206 (7.9)	2,624
国際	281	474 (19.6)	883 (36.4)	503 (20.7)	343 (14.1)	222 (9.2)	2,425
合計	1,259	3,326 (16.7)	6,298 (31.7)	4,876 (24.6)	2,887 (14.5)	2,475 (12.5)	19,862

平成 30 年度前期分 (1~4年生) (数字は人数, ( )は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
学域共通	2	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (11.1)	2 (22.2)	6 (66.7)	9
学域G S	6	14 (7.5)	51 (27.3)	54 (28.9)	39 (20.8)	29 (15.5)	187
学域G S 言語	25	135 (25.2)	129 (24.0)	166 (30.9)	88 (16.4)	19 (3.5)	537
人文	268	810 (19.5)	1,416 (34.2)	1,055 (25.5)	510 (12.3)	350 (8.5)	4,141
法	71	534 (19.1)	576 (20.6)	680 (24.4)	547 (19.6)	455 (16.3)	2,792
経済	39	343 (9.8)	707 (20.2)	854 (24.4)	992 (28.3)	605 (17.3)	3,501
学校教育	177	342 (14.2)	1,038 (43.2)	684 (28.5)	239 (9.9)	100 (4.2)	2,403
地域創造	132	306 (16.4)	641 (34.5)	484 (26.0)	245 (13.2)	184 (9.9)	1,860
国際	258	587 (22.1)	888 (33.5)	693 (26.1)	306 (11.5)	180 (6.8)	2,654
合計	978	3,071 (17.0)	5,446 (30.1)	4,671 (25.8)	2,968 (16.4)	1,928 (10.7)	18,084

平成 30 年度後期分 (1~4年生) (数字は人数, ( )は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
学域共通	4	1 (6.3)	5 (31.3)	3 (18.7)	0 (0.0)	7 (43.7)	16
学域G S	24	181 (12.3)	515 (34.9)	467 (31.7)	191 (12.9)	121 (8.2)	1,475
学域G S 言語	30	108 (13.2)	231 (28.2)	224 (27.4)	154 (18.8)	101 (12.4)	818

人文	336	715 (17.3)	1,515 (36.6)	1,071 (25.8)	418 (10.1)	422 (10.2)	4,141
法	92	613 (21.7)	568 (20.1)	586 (20.8)	466 (16.5)	589 (20.9)	2,822
経済	104	399 (11.5)	781 (22.6)	807 (23.4)	637 (18.4)	831 (24.1)	3,455
学校教育	232	576 (17.7)	1,314 (40.4)	899 (27.7)	331 (10.2)	130 (4.0)	3,250
地域創造	196	313 (17.1)	692 (37.9)	480 (26.3)	181 (9.9)	161 (8.8)	1,827
国際	314	513 (20.7)	916 (36.9)	602 (24.3)	252 (10.1)	198 (8.0)	2,481
合計	1,332	3,419 (16.9)	6,537 (32.2)	5,139 (25.3)	2,630 (13.0)	2,560 (12.6)	20,285

令和元年度前期分 (1~4年生) > (数字は人数, ( )は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
学域共通	1	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	3 (75.0)	4
学域GS	4	19 (11.9)	48 (30.2)	31 (19.5)	27 (17.0)	34 (21.4)	159
学域GS言語	30	133 (22.8)	204 (34.9)	144 (24.7)	65 (11.1)	38 (6.5)	584
人文	260	790 (17.6)	1,482 (33.0)	1,184 (26.3)	663 (14.8)	375 (8.3)	4,494
法	61	532 (19.3)	597 (21.7)	622 (22.6)	512 (18.6)	492 (17.8)	2,755
経済	77	449 (11.4)	1,084 (27.4)	901 (22.8)	717 (18.2)	799 (20.2)	3,950
学校教育	155	414 (20.9)	845 (42.7)	443 (22.4)	195 (9.9)	81 (4.1)	1,978
地域創造	157	296 (12.1)	830 (34.0)	663 (27.2)	302 (12.4)	350 (14.3)	2,441
国際	280	649 (23.5)	1,014 (36.8)	655 (23.7)	286 (10.4)	154 (5.6)	2,758
合計	1,025	3,282 (17.1)	6,104 (31.9)	4,643 (24.3)	2,768 (14.5)	2,326 (12.2)	19,123

令和元年度後期分 (1~4年生) > (数字は人数, ( )は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
学域共通	2	1 (20.0)	4 (80.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	5
学域GS	21	257 (16.8)	550 (35.9)	339 (22.1)	224 (14.6)	163 (10.6)	1,533
学域GS言語	28	101 (22.6)	150 (33.6)	95 (21.3)	78 (17.4)	23 (5.1)	447
人文	383	829 (16.5)	1,726 (34.5)	1,213 (24.2)	567 (11.3)	674 (13.5)	5,009
法	81	530 (17.4)	752 (24.8)	758 (24.9)	457 (15.0)	544 (17.9)	3,041
経済	124	449 (12.3)	843 (23.0)	820 (22.4)	742 (20.3)	805 (22.0)	3,659
学校教育	230	609 (22.2)	1,303 (47.6)	540 (19.7)	205 (7.5)	82 (3.0)	2,739
地域創造	204	326 (16.4)	777 (39.0)	404 (20.3)	271 (13.6)	213 (10.7)	1,991
国際	320	694 (24.0)	1,173 (40.6)	591 (20.4)	246 (8.5)	189 (6.5)	2,893
合計	1,393	3,796 (17.8)	7,278 (34.2)	4,760 (22.3)	2,790 (13.1)	2,693 (12.6)	21,317

(出典：教務データに基づき作成)

【データ12】 <卒業状況(学位修得状況)>

[平成28年度卒] 卒業者数は、H25年度入学者のみ ( ) は法学部編入学数で内数

学類	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
入学者数 (H25)	154	176(4)	188	102	83	70	773(4)
卒業生(授与)数	125	157(2)	168	95	74	34	653(2)
学位授与率	81.2%	89.2%	89.4%	93.1%	89.2%	48.6%	84.5%

[平成29年度卒] 卒業者数は、H26年度入学者のみ ( ) は法学類編入学数で内数

学類	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
入学者数 (H26)	152	181(5)	186	100	81	72	772(5)
卒業生(授与)数	146	156(4)	165	97	70	29	663(4)
学位授与率	96.1%	86.2%	88.7%	97.0%	86.4%	40.3%	85.9%

[平成30年度卒] 卒業者数は、H27年度入学者のみ ( ) は法学類編入学数で内数

学類	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
入学者数 (H27)	154	177(5)	189	99	82	74	770(5)
卒業生(授与)数	127	145(3)	162	95	67	33	663(4)
学位授与率	82.5%	81.9%	85.7%	96.0%	81.7%	44.5%	85.9%

[令和元年度卒] 卒業者数は、H28年度入学者のみ ( ) は法学類編入学数で内数

学類	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
入学者数 (H28)	151	170(5)	185	102	85	76	769(5)
卒業生(授与)数	123	153(4)	150	96	80	43	645(4)
学位授与率	81.5%	90.0%	81.1%	94.1%	94.1%	56.6%	83.9%

【データ13】 <資格取得状況>

<平成28年度卒> 人間社会学域

	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
学芸員資格	14	0	0	0	0	0	14
教育職員免許	21	1	5	101	7	4	139
社会福祉士	0	0	0	0	8	0	8

<平成29年度卒> 人間社会学域

	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
学芸員資格	26	0	0	0	1	1	28
教育職員免許	22	1	3	104	2	5	137
社会福祉士	0	0	0	0	9	0	9

<平成30年度卒> 人間社会学域

	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
学芸員資格	16	0	0	0	0	0	16
教育職員免許	27	0	4	101	4	2	138
社会福祉士	0	0	0	0	11	0	11

<令和元年度卒> 人間社会学域

	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	計
学芸員資格	26	0	0	0	1	0	27
教育職員免許	13	3	1	101	2	8	128
社会福祉士	0	0	0	0	11	0	11

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

【人文学類】

学生の評価については、毎年度、授業評価アンケートを実施している。その結果は、データ14の通りで、期間中、全項目に関して学域平均と同水準かそれ以上の評価となっており、おおむね学生の満足を得られていると判断できる。とりわけ「出席率」「資料の適切度」「知識・視野の拡大」の項目については、ほぼ毎年度4以上の高い評価値を示しており、この点から見ても、学生の知的欲求を充足させるのに十分な授業が提供されていると判断することができる。

【法学類】

データ14によれば、期間中の授業評価アンケートの結果は、いくつかの項目で平均よりも若干低い部分が見られ、特に出席率については課題が残るが、それ以外の項目については人間社会学域の平均とほぼ一致している。また毎年、法学類卒業生に実施しているアンケート結果によれば、9割以上の学生が、体系的なカリキュラムの下で専門知識を習得できたと回答しており、教育の満足度について肯定的な反応が大方を占めている。これらのことから、学業の成果に関する学生の評価はおおむね良好であると言える。

【経済学類】

各年度の授業評価アンケート結果から、本学類の学生による授業に対する評価を見ると、数値で見ると他学類と大きな差がある項目はない。ただし、学域の平均値を上回っている項目である「シラバスの参考度」、「授業の水準」、「授業への興味」が高い評価を得ているが、これはコースの特色を活かすことにより学生の学習意欲を向上させるという学類全体の取組みの成果だと言える。

【学校教育学類】

授業アンケートから見えてくる学生の授業に対する評価は、おおむね良好である。特に「授業の理解度」、「授業への興味」、「授業による知識・視野拡大」などで評価が高く、学域の平均を上

回っている。受講者の興味関心を喚起する講義が行われていることがわかる。

### 【地域創造学類】

平成 28～令和元年度授業評価アンケートに基づいて作成された資料から、本学類の学生による授業に対する評価をみると、評価の数値自体は、他学類と大きな差は生じていない。詳細に見ると、「出席率」、「シラバスの参考度」、「知識・視野の拡大」の項目で総じて平均を上回る評価を受けた学期が多かった。一方で、平成 28 年度は資料の適切度で平均を下回る評価を受けたが、平成 30 年度以降は平均値と同等の水準となった。

### 【国際学類】

平成 28～30 年度の授業評価アンケート結果を見ると、概ね半数以上の項目で学域平均を上回っていて良好な評価を得ていることがわかる。「出席率」、「シラバスの参考度」、「授業の理解度」、「資料の適切度」、「授業への興味」、「知識・視野拡大」はほぼ常に平均を上回っており、中でも「シラバスの参考度」、「資料の適切度」、「授業への興味」、「知識・視野拡大」での評価が高い。毎年、卒業生を対象にアンケートを行っているが、平成 30 年度卒業生のアンケート結果(令和元年度はコロナ禍のために十分なデータが集まらなかった)でも、学類の授業に対する「全体的満足度」、「国際社会への理解の深まり」、及び「学類で得た知識が社会で役立つと思うか」の問いに「大いに満足している」又は「満足している」、「大いに深まった」又は「深まった」、「大いに役に立つと思う」又は「役に立つと思う」と答えた卒業生の割合はそれぞれ 94%、96%、94%であり、平成 27 年度以前のデータとほぼ同様で、高い評価が継続的に得られている。

### 【データ 1 4】 <授業評価アンケート>結果ポイント：1.00～5.00【数字が大きいほど高評価】

<平成28年度前期授業評価アンケート結果>

ポイント：1.00～5.00【数字が大きいほど高評価】

項目/ 組織別	項目 1 出席率	項目 2 予習・復習	項目 3 シラバスの 参考度	項目 4 授業の理 解度	項目 5 授業のス ピード	項目 6 資料の適 切度	項目 7 授業の水 準	項目 8 授業への 興味	項目 9 知識・視 野拡大
学域共通 ※実施科目なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人文	4.28	2.14	3.97	3.80	2.97	4.11	3.46	3.90	4.12
法	3.68	1.96	3.37	3.53	3.23	3.86	3.48	3.80	4.04
経済	3.93	2.38	3.77	3.57	3.18	4.07	3.52	3.80	4.02
学校教育	4.27	1.75	3.12	3.90	3.10	3.96	3.71	4.05	4.17
地域創造	4.24	1.91	3.75	3.61	3.21	3.75	3.42	3.75	4.06
国際	4.20	1.73	3.96	3.83	3.05	4.40	3.65	4.13	4.30
平均	4.10	1.98	3.66	3.71	3.12	4.03	3.54	3.89	4.12

(出典：授業評価アンケートに基づき作成)

<平成28年度後期授業評価アンケート結果>

項目/ 組織別	項目 1 出席率	項目 2 予習・復習	項目 3 シラバスの 参考度	項目 4 授業の理 解度	項目 5 授業のス ピード	項目 6 資料の適 切度	項目 7 授業の水 準	項目 8 授業への 興味	項目 9 知識・視 野拡大
学域共通	4.60	1.50	4.00	3.70	2.80	4.40	4.10	4.40	4.60

人文	4.09	1.48	3.70	3.69	3.04	4.10	3.44	3.81	4.08
法	3.64	1.72	3.49	3.77	3.07	4.12	3.34	3.92	4.06
経済	3.65	2.08	3.93	3.93	3.03	4.25	3.33	4.00	4.10
学校教育	3.88	1.66	3.19	3.82	3.06	4.06	3.60	4.09	4.28
地域創造	4.03	1.97	3.90	3.80	3.20	3.73	3.77	4.10	4.40
国際	3.96	1.92	4.06	4.10	3.04	4.38	3.54	4.18	4.40
平均	3.98	1.76	3.75	3.83	3.03	4.15	3.59	4.07	4.27

(出典：授業評価アンケートに基づき作成)

<平成29年度授業評価アンケート結果>

項目/ 組織別	項目1 出席率	項目2 予習・復 習	項目3 シラバス の参考度	項目4 授業の理 解度	項目5 授業のス ピード	項目6 資料の適 切度	項目7 授業の水 準	項目8 授業への 興味	項目9 知識・視 野拡大
学域共通 ※実施科目なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学域GS	4.40	1.67	3.28	3.40	3.06	4.03	3.47	3.89	4.04
学域GS言語	4.33	2.67	3.27	3.90	2.73	3.53	2.87	3.07	3.00
人文	4.35	1.55	3.78	3.67	3.02	3.99	3.41	3.86	4.04
法	3.75	1.73	3.24	3.57	3.16	3.97	3.44	3.86	4.06
経済	4.21	2.49	3.79	3.72	3.27	3.87	3.39	3.94	4.15
学校教育	4.03	1.81	2.99	3.84	3.15	4.03	3.87	4.18	4.38
地域創造	4.36	1.71	3.82	3.73	3.19	4.11	3.60	3.97	4.14
国際	4.44	1.91	3.91	3.74	3.06	4.11	3.57	4.02	4.25
平均	4.23	1.94	3.51	3.70	3.08	3.96	3.45	3.85	4.01

(出典：授業評価アンケートに基づき作成)

<平成30年度授業評価アンケート結果>

項目/ 組織別	項目1 出席率	項目2 予習・復 習	項目3 シラバス の参考度	項目4 授業の理 解度	項目5 授業のス ピード	項目6 資料の適 切度	項目7 授業の水 準	項目8 授業への 興味	項目9 知識・視 野拡大
学域共通 ※実施科目なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学域GS	4.15	1.43	3.73	3.56	3.09	4.00	3.50	3.96	4.15
学域GS言語	4.05	2.09	3.12	3.65	2.93	3.84	2.99	3.37	3.43
人文	4.14	1.95	3.79	3.81	3.02	4.04	3.40	3.86	4.06
法	3.53	1.85	3.22	3.26	3.31	3.74	3.50	3.68	3.90
経済	4.08	1.93	3.54	3.68	3.21	4.00	3.68	3.97	4.12
学校教育	4.26	1.77	3.17	3.91	3.05	4.20	3.63	4.04	4.23
地域創造	4.27	1.90	3.76	3.77	3.20	3.99	3.31	3.87	4.16
国際	4.27	1.69	3.72	3.68	3.05	4.18	3.33	4.01	4.26
平均	4.09	1.83	3.51	3.67	3.11	4.00	3.42	3.85	4.04

(出典：授業評価アンケートに基づき作成)



<令和元年度授業評価アンケート結果>

項目/ 組織別	項目1 出席率	項目2 予習・復 習	項目3 シラバス の参考度	項目4 授業の理 解度	項目5 授業のス ピード	項目6 資料の適 切度	項目7 授業の水 準	項目8 授業への 興味	項目9 知識・視 野拡大
学域共通 ※実施科目なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学域G S	4.15	1.43	3.73	3.56	3.09	4.00	3.50	3.96	4.15
学域G S言語	4.05	2.09	3.12	3.65	2.93	3.84	2.99	3.37	3.43
人文	4.14	1.95	3.79	3.81	3.02	4.04	3.40	3.86	4.06
法	3.53	1.85	3.22	3.26	3.31	3.74	3.50	3.68	3.90
経済	4.08	1.93	3.54	3.68	3.21	4.00	3.68	3.97	4.12
学校教育	4.26	1.77	3.17	3.91	3.05	4.20	3.63	4.04	4.23
地域創造	4.27	1.90	3.76	3.77	3.20	3.99	3.31	3.87	4.16
国際	4.27	1.69	3.72	3.68	3.05	4.18	3.33	4.01	4.26
平均	4.09	1.83	3.51	3.67	3.11	4.00	3.42	3.85	4.04

(出典：授業評価アンケートに基づき作成)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

【人文学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 学生の成績分布では「S」および「A」評価を得た者の割合が各年度とも50%を超えており、また学位授与率はおおむね良好な数値を維持し、資格・免許取得者数も安定して推移していることから、学業の成果が着実に挙がっていると判断できる。また授業アンケートの評価も、授業形態や内容に関して比較的高い評価を得ており、授業への興味が理解度や知識の獲得に結びつき、教育効果の向上に繋がっていることを裏付けている。

【法学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 厳正な成績評価の下で、8割を超える学生が順調に単位を修得し卒業しており、適切に学力を身につけていることが窺える。学業の成果に関する学生の評価については、アンケート結果によれば、大多数の卒業生が体系的に組まれたカリキュラムの下で必要な知識や能力を習得できたと判断しており、学類が提供する教育内容について肯定的な評価が大方を占めている。

【経済学類】

(水準) おおむね期待される水準にある。

(判断理由) 成績分布の推移をみると、どの年度も約8割の学生が単位取得をしている。授業評価アンケートからは、授業の水準、授業への興味では学域平均と比べて、相対的に評価が高く、学年問わずに授業への興味関心を維持し続けていると考えられる。また、教育効果に関するアンケートからは、社会の様々な動きを見る力が養われた、プレゼンテーションの力が付いたという意見が寄せられていることなど、社会人として必要とされる実践的能力が涵養されたとの評価を受けている。

### 【学校教育学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 学校教育学類の卒業生はすべて、小学校教諭一種免許状ならびに、中学校教諭一種免許状もしくは特別支援学校教諭一種免許状に必要な単位を取得している。また、学生の講義への出席率は高く、単位取得率も高い水準にある。この背景には、授業アンケートの結果が示す通り、学生の興味関心を喚起する授業が行われていることがある。

### 【地域創造学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 学力面について、平成 28～令和元年度前・後期の成績分布によれば、他学類と遜色のなく良好な状況にある。学位授与率も 9 割程度が維持されており、学位授与方針に沿った教育が提供されている。授業アンケートの結果も良質な教育が提供されていると判断できる内容である。

### 【国際学類】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 成績分布のデータを見ると、この 4 年間の単位取得者のうち、S 評価と A 評価を合わせた比率は常に 55%～64%程度の高い比率を示していて、学域全体の平均を常に上回っている。派遣留学、奨学金等、さまざまな場面で GPA 値が求められる現状に学類生が真摯に努力している結果と思われる。一方、卒業・修了状況のデータを見ると、他学類に比べて 4 年間で卒業した学生の比率が低くなっているが、理由は明らかで、派遣留学を中心に大学の許可を得て半年以上 1 年以内の留学をしている学生が年々増加しており、多くの学生が自らの意志で卒業延期を選択しているためである。なお、5 年以内での学位取得状況は良好である。

平成 28～30 年度の授業評価アンケート結果を見ると、概ね半数以上の項目でほぼ常に学域平均を上回っていて良好な評価を得ていることがわかる。中でも「シラバスの参考度」「資料の適切度」「授業への興味」「知識・視野拡大」での評価が高い。平成 30 年度卒業生を対象に行ったアンケートでも、学類の授業に対する「全体的満足度」、「国際社会への理解の深まり」、及び「学類で得た知識が社会で役立つと思うか」の問いに、「大いに満足している」「満足している」、「大いに深まった」「深まった」、「大いに役に立つと思う」「役に立つと思う」と答えた卒業生の割合は 94%、96%、94%であり、それ以前と同様で、高い評価が継続的に得られている。

## 分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

##### 【人文学類】

就職率(就職希望者数/就職者数)は期間中94%~98%で高水準を維持しており、卒業生中の進路未決定者の割合は多い年度でも4%程度にとどまっている。進学者数は人間社会学域の中では法学類と並んで多く、5%~10%となっている。産業別就職状況を見ると、公務員志向の傾向は続いており、教員と公務員を合わせた数は期間中の就職者数の30%~42%を占めているが、近年は情報処理や専門・技術職にも一定数が就職し、民間企業については職業選択の多様化が進んでいる。地域別の就職先ではいずれの年度も北陸三県の割合が50%前後で推移しており、地元志向の高さがうかがえる。

##### 【法学類】

平成28~令和元年度における法学類・法学部生のおもな就職状況は、職業別では事務従事者(データ15)、産業別では公務員が高い割合を占めている(データ16)。民間では金融・保険、各種製造業の割合が高い。就職先地域は北陸三県が約4割であり、次いで首都圏となっている(データ17)。大学院等への進学者は毎年7名から11名である。

##### 【経済学類】

経済学類では、公務員となる学生が最も多く、金融・保険がこれに続く。この傾向は以前から変わっていない。職種は、事務職がほとんどである。また、地域別の就職状況では、石川、富山、そして福井の北陸3県で就職したものが、令和元年度は全体の約44%を占めており、北陸地域への人材供給源としての機能を果たしてきた。また、製造業や情報通信業への就職も増加し、幅広い業種へ人材を輩出している。進路決定率は95%を維持しており、進路未定者数は少数である。

##### 【学校教育学類】

平成28年度から令和元年度の就職者の進路先に教員が占める割合は概ね60%から70%台の水準で推移している。特に石川を中心とした北陸三県の教員を養成する学部としての特長が明確になった。教員以外にも公務員や民間企業に採用されている。また、大学院進学者も5%程度おり、進路未定者はごく少数である。

##### 【地域創造学類】

平成23年度に初めての卒業生を送り出して以来、平成28~令和元年度の4年間も、地方公務員の割合の高い傾向が続いている。また、地域の医療機関や福祉分野の事業所などに専門職として就職する卒業生も一定送り出している。これらは、地域に貢献する人材育成を目指している地域創造学類の教育成果である。地域別では、北陸3県への就職者が全体の約半数を占めるほか、東京・大阪など各地に就職しており、進路未定者も少なく、就活セミナーなど積極的な就職支援活動の成果が表れている。大学院進学に関しても、さらに学習を深化させたいという意欲をもつ学生を各教員が支援し、希望が叶えられている。

【国際学類】

職業別では事務従事者、販売従事者が多く、産業別ではどの分野にも満遍なく就職している。特に産業別では、公務員の比率が高い人文、法、経済、地域、教員がほとんどを占める学校教育に比べて、一般企業への就職が多いのが国際学類の特徴である。地域別では東京での就職の比率が高いことも特徴と言え、学類生が希望するグローバル企業が東京に多いことの反映と見られる。一方、石川の企業への就職比率もそれに次いでおり、石川にはグローバル展開をする有力企業が多いことの反映と見られ、本学類が地元ニーズに十分応えていることが看取できる。平成28～令和元年度を通じて、卒業生のうち大学院進学者がコンスタントに2～5名いるほか、就職希望者の就職決定率は28年度96%、29年度93%、30年度95%、令和元年度100%と高い水準を維持している。

【データ15】 <職業別就職状況>

(平成28年度卒) 人間社会学域

職業	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
情報処理関係	5	3	9	0	3	1	21	3.0
専門・技術職	5	12	7	5	2	4	35	5.1
事務従事者	74	109	100	10	49	36	378	54.7
販売従事者	25	27	47	6	13	17	135	19.5
サービス職業	4	1	2	0	3	0	10	1.4
保安職業	4	3	3	0	2	1	13	1.9
教員	7	0	1	71	2	2	83	12.0
その他	1	1	7	0	2	5	16	2.3

(平成29年度卒) 人間社会学域

職業	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
情報処理関係	9	6	7	2	1	6	31	4.8
専門・技術職	13	20	8	6	5	2	54	8.3
事務従事者	53	96	101	15	43	25	333	51.2
販売従事者	32	21	50	5	10	17	135	20.7
サービス職業	6	0	0	1	0	1	8	1.2
保安職業	0	4	0	0	3	1	8	1.2
教員	10	0	0	54	1	2	67	10.3
その他	5	2	3	2	1	2	15	2.3

## (平成30年度卒) 人間社会学域

職業	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
情報処理関係	8	8	6	2	1	5	30	4.7
専門・技術職	9	17	10	7	7	9	59	9.3
事務従事者	52	84	97	16	47	22	318	50.2
販売従事者	32	23	36	9	10	23	133	21.0
サービス職業	2	1	0	2	1	1	7	1.1
保安職業	1	4	1	0	0	0	6	0.9
教員	11	0	0	55	0	1	67	10.6
その他	7	0	3	1	2	1	14	2.2

## (令和元年度卒) 人間社会学域

職業	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
情報処理関係	8	6	9	0	4	5	32	4.9
専門・技術職	7	18	9	4	3	4	45	6.9
事務従事者	58	95	79	16	52	32	332	50.7
販売従事者	36	14	43	11	19	20	143	21.8
サービス職業	1	0	0	1	1	3	6	0.9
保安職業	0	4	0	0	1	2	7	1.1
教員	5	1	0	64	0	3	73	11.1
その他	7	1	3	0	4	2	17	2.6

## 【データ16】 &lt;産業別就職状況&gt;

## (平成28年度卒) 人間社会学域

職業	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
公務員	46	94	56	2	26	9	233	33.7
教員	7	0	1	71	2	2	83	12.0
各種製造業	15	7	18	3	6	18	67	9.7
情報通信業	11	4	15	2	2	3	37	5.4
卸売・小売	8	8	15	4	6	5	46	6.7
金融・保険	5	16	29	4	11	7	72	10.4
サービス業	13	12	22	2	6	9	64	9.3
教育・学習 支援	7	3	3	3	3	2	21	3.0
その他	13	12	17	1	14	11	68	9.8

## (平成29年度卒) 人間社会学域

職業	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
公務員	30	86	57	5	30	6	214	32.9

教員	10	0	0	54	1	2	67	10.3
各種製造業	12	6	18	7	10	10	63	9.7
情報通信業	15	10	15	3	6	6	55	8.4
卸売・小売	15	10	10	1	0	8	44	6.8
金融・保険	8	18	39	1	6	4	76	11.7
サービス業	15	11	12	5	2	12	57	8.8
教育・学習 支援	9	0	5	5	1	0	20	3.1
その他	14	8	13	4	8	8	55	8.4

(平成30年度卒) 人間社会学域

職業	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
公務員	26	67	47	5	25	5	175	27.6
教員	11	0	0	55	0	1	67	10.6
各種製造業	9	6	17	11	10	15	68	10.7
情報通信業	15	9	11	3	6	10	54	8.5
卸売・小売	14	9	12	1	2	3	41	6.5
金融・保険	6	20	37	2	8	5	78	12.3
サービス業	16	11	12	6	7	14	66	10.4
教育・学習 支援	8	6	2	1	2	3	22	3.5
その他	17	9	15	8	8	6	63	9.9

(令和元年度卒) 人間社会学域

職業	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
公務員	30	79	38	5	26	4	182	27.8
教員	5	1	0	64	0	3	73	11.1
各種製造業	10	9	25	1	10	8	63	9.6
情報通信業	13	8	19	3	8	8	59	9.0
卸売・小売	18	6	11	4	8	8	55	8.4
金融・保険	9	4	25	3	11	5	57	8.7
サービス業	13	11	8	5	6	13	56	8.5
教育・学習 支援	4	2	2	5	1	6	20	3.1
その他	20	19	15	6	14	16	90	13.7

【データ17】 <地域別就職状況> (比率は全都道府県の割合)

(平成28年度卒) 人間社会学域

	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
--	----	---	----	------	------	----	----	----

石川	40	46	57	46	34	12	235	34.0
富山	14	11	16	18	11	5	75	10.9
福井	4	11	8	8	1	4	36	5.2
東京	25	26	40	3	11	24	129	18.7
新潟	3	3	6	5	2	2	21	3.0
長野	5	2	5	0	2	1	15	2.2
岐阜	3	8	5	5	1	3	25	3.6
愛知	9	28	18	2	0	3	60	8.7
大阪	0	5	8	0	4	7	24	3.5
その他	22	16	13	5	10	5	71	10.3

(平成29年度卒) 人間社会学域

	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
石川	40	37	63	42	23	17	222	34.1
富山	14	20	26	11	8	5	84	12.9
福井	7	10	12	12	4	3	48	7.4
東京	23	26	25	3	9	16	102	15.7
新潟	5	1	2	3	2	3	16	2.5
長野	5	7	2	2	2	0	18	2.8
岐阜	3	1	2	2	1	1	10	1.5
愛知	6	18	15	2	2	4	47	7.2
大阪	0	6	4	1	1	3	15	2.3
その他	25	23	18	7	12	4	89	13.7

(平成30年度卒) 人間社会学域

	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
石川	45	41	61	48	29	13	237	37.4
富山	12	12	17	14	6	9	70	11.0
福井	8	6	11	11	4	4	44	6.9
東京	20	26	26	7	10	20	109	17.2
新潟	2	3	5	1	3	0	14	2.2
長野	6	6	5	1	0	0	18	2.8
岐阜	5	3	3	0	0	0	11	1.7
愛知	6	19	8	1	5	2	41	6.5
大阪	4	5	4	2	1	5	21	3.3
その他	14	16	13	7	10	9	69	10.9

(令和元年度卒) 人間社会学域

	人文	法	経済	学校教育	地域創造	国際	合計	比率
--	----	---	----	------	------	----	----	----

石川	44	38	41	39	21	15	198	30.2
富山	12	11	14	16	10	3	66	10.1
福井	7	10	8	17	6	4	52	7.9
東京	21	21	35	7	11	19	114	17.4
新潟	4	5	1	3	5	2	20	3.1
長野	6	3	3	1	5	2	20	3.1
岐阜	2	3	2	0	1	1	9	1.4
愛知	9	17	16	1	3	8	54	8.2
大阪	2	5	4	4	4	2	21	3.2
その他	15	26	19	8	18	15	101	15.4

【データ18】 <進学・就職状況> (合計欄は進学希望者+就職希望者数)

[平成28年度]

学類	卒業者数	進学希望者数(A)	大学・大学院等進学者数	専門学校等進学者数	就職希望者数(B)	就職者数	合計(A+B)	就職・進学未希望者数	
								進路未定者	その他(※)
人文	143	14	14	0	127	125	141	1	1
法	176	11	11	0	161	156	172	3	1
経済	192	6	5	0	179	176	185	5	2
学校教育	102	4	4	0	93	92	97	1	4
地域創造	86	4	4	0	80	76	84	1	1
国際	73	3	2	1	69	66	72	0	1
計	772	42	40	1	709	691	751	11	10

(※) その他国家資格試験勉強中(司法書士資格), 研究生(金沢大学大学院), 一時的な仕事(公立小学校の講師(2), 公立中学校の講師, 公立高等学校の講師, 市役所臨時職員, アルバイト, ワーキングホリデー, ボイストレーナー)

[平成29年度]

学類	卒業者数	進学希望者数(A)	大学・大学院等進学者数	専門学校等進学者数	就職希望者数(B)	就職者数	合計(A+B)	就職・進学未希望者数	
								進路未定者	その他(※)
人文	153	13	11	1	135	128	148	2	3
法	169	9	7	1	153	149	162	5	2
経済	178	2	1	0	173	169	175	2	1
学校教育	105	5	3	1	96	85	101	3	1
地域創造	72	3	3	0	69	64	72	0	0



国際	64	5	5	0	58	56	63	1	0
計	741	37	30	3	684	651	721	13	7

(※) アルバイト (2), 県庁臨時職員, 資格専門学校入学 (2), 帰国後就職活動, 一時的な仕事 (公立小学校講師)

[平成30年度]

学類	卒業者数	進学希望者数 (A)	大学・大学院等進学者数	専門学校等進学者数	就職希望者数 (B)	就職者数	合計 (A+B)	就職・進学未希望者数	
								進路未定者	その他 (※)
人文	146	8	8	1	130	122	138	5	2
法	164	10	9	0	142	137	152	8	4
経済	175	6	5	0	156	153	162	9	4
学校教育	102	3	3	0	98	92	101	0	1
地域創造	76	3	3	0	70	68	73	0	3
国際	73	5	4	0	65	62	70	1	2
計	736	35	32	1	661	634	696	23	16

(※) 研究生, アルバイト・パート (4), 資格試験受験準備 (3), 帰国後就職活動, 起業 (2), 帰国, 一時的な仕事 (2), 青年海外協力隊 (2)

[令和元年度]

学類	卒業者数	進学希望者数 (A)	大学・大学院等進学者数	専門学校等進学者数	就職希望者数 (B)	就職者数	合計 (A+B)	就職・進学未希望者数	
								進路未定者	その他 (※)
人文	146	11	10	1	124	122	135	7	3
法	168	11	9	0	142	139	153	12	3
経済	164	2	2	0	147	143	149	15	0
学校教育	106	5	5	0	97	96	102	2	2
地域創造	88	2	2	1	84	84	86	1	0
国際	82	6	5	0	71	71	77	5	0
計	754	37	33	2	665	655	702	42	8

(※) アルバイト・パート (6), 資格試験準備 (2)

## 観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

### 【人文学類】

平成 28～30 年度実施の卒業生アンケート (令和元年度卒業生についてはコロナ禍により卒業式が実施されなかった関係でアンケートの十全な実施が困難となった) によれば, 概ね 90%以上の

学生が「全体として、人文学類で学んだことに満足している」と回答しており、具体的には、幅広い教養や社会的常識、自ら課題を発見し解決する能力、様々な状況に対応するコミュニケーション能力に関して、一貫して満足度が高い。また、「今後の活動に必要な専門知識や技術の基礎を身につけることができた」という評価も8割を超えており、人文学類の各専門分野で学んだスキルが卒業後も活かされると実感している学生が多く、本学類におけるキャリア形成支援が一定の効果を上げていることを示している。

#### 【法学類】

平成28～令和元年度に実施した卒業生アンケートによれば、「現代社会に対して幅広い関心を持ち、より良い社会の実現のために法的・政策的な観点から問題の解決策を導き出せる人材を育成する」という法学類の理念・目標に基づく体系的なカリキュラムのもと、毎年8割から9割の学生が専門知識を概ね習得できたと感じている。また、教育の満足度については、肯定的な反応が大方を占めている。体系的なカリキュラムの客観性についても、シラバスの内容が授業内容等に反映していたと回答した者が毎年ほぼ9割を超えており、十分に担保されている。

#### 【経済学類】

卒業生アンケートの結果からは、教育内容には概ね満足しているという回答があった。また教育の有効性に関する在学中のアンケートにおいても、社会人となるための能力がアップしているという評価を得ている。

#### 【学校教育学類】

就職状況にも示されているとおり、教員志望者の多くが、教員として採用されており、本学類の卒業生に対する評価は高いと言える。卒業生が就職した自治体の教育委員会も、実習指導などを含めて本学類の熱心な指導体制を高く評価している。また金沢市教育委員会では、学校現場に学生ボランティアとして参加している学生について、真面目で熱心だと高く評価している。

#### 【地域創造学類】

平成30年度卒業生に実施した「卒業生アンケート」によれば、『「地域を創造する力」を修得できたと思いますか?』という問いに対して、肯定的な回答（「よく習得できた」と「少し習得できた」を合わせた割合）が93.7%であった。平成27年度卒業生へのアンケート結果では約85%であったことから、その後の3年間でより多くの学生が卒業時に「地域を創造する力」の習得を実感するようになり、就職後の進路に生かしているものと思われる。

#### 【国際学類】

毎年、卒業生を対象に行っているアンケート結果からは、学類での実践的な学びに対して高い評価を得ていて、例えば30年度卒業生へのアンケートで、学類の授業に対する「学類で得た知識が社会で役立つと思うか」、及び「全体として、金沢大学国際学類に満足していますか?」の問いに、「大いに役に立つと思う」「役に立つと思う」、「大いに満足している」「満足している」と答えた卒業生の割合は、それぞれ94%、98%となっている。

この4年間では就職先に対する調査は行われなかったが、就職先を見ていくと、継続的に本学

類生を採用している企業が少なからず見られ、そのなかにはいわゆる大手企業もかなりの数見ることができる。これは本学類生が就職先で高い評価を得ている証拠と判断される。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

### 【人文学類】

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)期間中の就職率は94%~98%と良好な水準を維持している。就職先は従来の公務員・教員に加えて、近年は情報処理や専門・技術職にも一定数が就職し、民間企業については職業選択の多様化が進んでいる。インターンシップに参加する学生も少しずつ増加し、進路選択・職業選択に主体的に取り組む姿勢が強まっている。学類としても就職セミナーを学期中ほぼ毎月開催して、進路選択への意欲を高めるとともに、実践的な知識や情報の提供に努めている。

### 【法学類】

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)法学類では、1年時における大学社会生活論での指導にはじまり、インターンシップ制度の活用等を通じて種々の進路・就職支援を行ってきた。この結果、就職希望者の9割以上が就職しており高い就職率を示している。卒業生の進路・就職状況からみて、現代社会における法的・政策的課題に対応できる人材養成という法学類の教育目的に合致した教育成果や効果を高い水準において達成してきたと言える。

### 【経済学類】

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)卒業生の多く(約95%)が、就職或いは進学しており、就職状況は学域以降も高い水準を維持している。また、就職先の業種についても、公務員、金融・保険及び製造業、情報通信業等が多く、経済学類のアドミッションポリシーに適合している。さらに、就職地域についても、北陸が最も高い割合であるが、関東、中部そして関西地区の大都市圏を中心に各地で活躍している。

### 【学校教育学類】

(水準)期待される水準を上回っている。

(判断理由)教員養成学部として、理論と実践の往還を意識したカリキュラムの中で、多くの学生を教員として送り出している。教員・学生双方の努力がこのような成果を産んでいると言える。教員養成学部としての本学類の取組の成果は確実に出ています。本学類の取り組みに対しても、学外の教育関係者から高い評価を得ている。

### 【地域創造学類】

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)地域創造学類での平成28~令和元年度卒業生は、就職希望者のほぼ全員、また大学院進学全員が希望の進路に進むことができおり、学類創設以来、地方公務員をはじめ地域に貢献する人材として、卒業生を確実に社会に送り出している。今後も、学生の地域や地域課題に対する熱意の高さや

理解力、コミュニケーション力を醸成し実感できるようにしていく一方、分析力やプレゼンテーション力を高めるよう、カリキュラムや教育方法の改善に努める。

#### 【国際学類】

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

職業別では事務従事者、販売従事者が多く、産業別ではどの分野にも満遍なく就職しており、産業別では、公務員や教員への比率が高い人文、法、経済、地域、学校教育の各学類に比べて、一般企業への就職が多い。地域別では東京での就職の比率が高いことは、国際学類生が希望するグローバル企業が東京に多いことの反映と見られるが、特筆すべきは石川がそれに次いでいることで、有力なグローバル企業が多い石川のニーズに本学類が十分応えていることを示している。平成 28～令和元年度を通じて、卒業生のうち大学院進学者が 2～5 名とコンスタントにいるほか、就職希望者の就職決定率も 93%から 100%の間で推移して高い水準を維持しており、本学類生を繰り返し採用する企業も多いことから、本学類の卒業生が企業から高い評価を得ていることを反映しているものと思われる。

# 教育に関する項目

## I 人間社会環境研究科の教育目的と特徴

### 各専攻における教育目的及び特徴

専攻	教育研究上の目的	特徴
人文学専攻	・人文科学領域において博士後期課程の基礎となる専門的な教育研究を行い、独創性豊かな大学教員及び研究者を目指す者を育成するとともに、専門的実務能力を備えた高度専門職業人を養成することを目的とする。	・博士前期課程では、学士課程における人文学類の教育・研究との接続を重視すると同時に、そこからの学際的な展開をも視野に入れ、「学際総合型」、「専門深化型」という二つのタイプのプログラムを提供する。このプログラム方式では、学生個々人の進路希望に即した多様な選択が可能であり、指導教員もそれに合わせた指導を行うことが特徴である。
法学・政治学専攻	・法学・政治学領域において博士後期課程の基礎となる専門的な教育を行い、独創性豊かな大学教員及び研究者を目指す者を育成するとともに、専門的実務能力を備えた高度専門職業人を養成することを目的とする。	<p>・学士課程における法学類の教育との接続を重視しつつ、専門性と学問性を備えた幅広い職業人や博士後期課程進学者を育成するための教育課程を実施する。</p> <p>・法学・政治学の基礎的・発展的知識の習得、議論の能力を高めることを目的に、専攻共通科目、教員による集団指導である研究会科目等を含めた教育課程となっている。</p>
経済学専攻	・経済学領域において博士後期課程の基礎となる専門的な教育研究を行い、独創性豊かな大学教員及び研究者を目指す者を育成するとともに、専門的実務能力を備えた高度専門職業人を養成することを目的とする。	・効果的な修得を可能とするため、階層的カリキュラム編成を行っている。大学院教育の核となるコース専門科目として、専門基礎科目としての性格をもつ「特論」、応用科目としての性格をもつ「演習」がある。大学院教育の主眼と言える発展科目として、充実した個人指導のための「論文指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」と、それを補完し学際性総合性の追求をめざす「プロジェクト研究」「総合演習Ⅰ・Ⅱ」を配置している。
地域創造学専攻	・地域創造学専攻は、地域の特性に応じて個別的な解決を導くことができる「高度な地域創造力」を備えた専門職業人の養成を目標とする。この専門職業人とは、組織の一員として地域課題解決に取り組むことができるばかりでなく、リーダーシップ発揮によって組織を牽引し、地域住民の実情と意見に深く耳を傾け、関係組織・団体等と積極的に連携・協働して、新たな地域課題の把握と解決に取り組み、地域の持続発展的な創造に寄与できる力量を持つ人である。	<p>・高度な「地域創造力」を獲得するためのカリキュラムを以下のとおり配置している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 専攻内を細分化せず、様々な分野の科目を履修することができる学際的カリキュラム。</li> <li>2. 地域創造学類の学士教育課程を発展させた、高度な地域創造力を育成する質の高いカリキュラム。</li> <li>3. 国・地方自治体や企業・NPO等が求める政策・企画立案能力を持った高度専門職業人を養成するためのカリキュラム。</li> <li>4. 地域社会に生起する諸問題の把握とその解決を目指す複合的な教育研究に対応した課題基盤型カリキュラム。</li> <li>5. 地域創造力を専門的・学際的に学習する階層的なカリキュラム。</li> <li>6. 社会人を対象とした長期在学及び短期在学型のプログラムに対応した指導体制。</li> <li>7. 学際的複眼的な視野を持った人材を</li> </ol>

		育成するため、自専攻以外の専攻や他研究科の授業科目受講を推奨。
国際学専攻	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会のグローバル化が進む中で、実践的な外国語運用能力を有し、国際社会の諸問題や異文化への強い関心と専門知識を備え、国際社会で活躍できる人材、及び日本語による豊かなコミュニケーション能力を有し、日本語・日本文化及びその教授法に関する基礎知識を備え、国際社会で活躍できる人材を育成することを目的とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際社会の諸問題に取り組む能力育成のために、専攻共通科目に「基礎講義Ⅰ～Ⅷ（2科目4単位選択必修）」を導入している。</li> </ul>
人間社会環境学専攻	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人間社会環境領域に関する総合性に富んだ高度に専門的な教育研究を行い、この領域において社会の一線で活躍する大学教員、研究者及び高度専門職業人を養成することを目的とする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学位論文作成に向けて、学位論文指導A（1年次対象、原則として学術雑誌への投稿論文1本以上、及び学内公開の研究報告会で1回以上発表と他の発表者の報告2件に対して参加とコメントの提出が義務付け）及び学位論文指導B（2年次対象、学位論文指導Aを修了した上で、原則として学術雑誌への投稿論文1本以上、及び学内公開の研究報告会で1回以上発表と他の発表者の報告2件に対して参加とコメントの提出が義務付け）の2つの段階を設定し、学位論文指導A、Bの修了をもって学生は学位論文を提出する資格を得る仕組みを導入している。</li> </ul>

## II 分析項目ごとの水準の判断

### 分析項目 I 教育の実施体制

#### (1) 観点ごとの分析

##### 観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

博士前期課程の研究指導教員については、平成 28 年度は合計 151 人、令和元年度は 185 人で、これは平成 30 年度に地域創造学専攻に教育支援開発学コースを開設したことによる教員増によるものである。教員 1 人当たりの在籍学生数については、平成 28 年度は 0.36 人で、令和元年度は 0.32 人であり、大差はない。博士後期課程の研究指導教員については、平成 28 年度は合計 105 人、令和元年度は 114 人で、これは平成 30 年度に担当教員選考に関する申合せを明文化し、推薦方法が研究科全教員に周知されたため、これまで不足感のあった分野の教員が一気に充足されたことが要因である。また、専任教員 1 人当たりの在籍学生数については、平成 28 年度は 0.23 人、令和元年度は 0.2 人であり、前述の教員増が反映された数値である。在籍者数については、平成 30 年度に、前期課程地域創造学専攻に教育支援開発学コースを開設し、学年進行したため、令和元年度に増加した。後期課程は一貫して在籍者数が入学定員の 3 倍を超過しているが、これは留年生・休学生の多さによるもので、令和元年度にはやや縮小した。

#### ○教員組織

< 学域・研究科の内部構成 (学類専攻等) >

博士前期課程

人文学専攻、法学・政治学専攻、経済学専攻、地域創造学専攻、国際学専攻

博士後期課程

人間社会環境学専攻

#### 【データ 1】 < 配置教員数と学生数 >

(平成 28 年 5 月現在)

博士前期課程	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの 学生数 ( $B \div 2 \div A$ )
人文学専攻	47	23	47	0.50
法学・政治学専攻	27	8	8	0.15
経済学専攻	26	8	18	0.35
地域創造学専攻	19	8	16	0.42
国際学専攻	32	8	19	0.30
(合計)	151	55	108	0.36

博士後期課程	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの 学生数 ( $B \div 3 \div A$ )
人間社会環境学専攻	105	12	74	0.23

(平成 29 年 5 月現在)

博士前期課程	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの 学生数 ( $B \div 2 \div A$ )
人文学専攻	52	23	40	0.38
法学・政治学専攻	25	8	7	0.14
経済学専攻	25	8	6	0.12
地域創造学専攻	31	8	19	0.31
国際学専攻	32	8	16	0.26
(合 計)	164	55	102	0.31

博士後期課程	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの 学生数 ( $B \div 3 \div A$ )
人間社会環境学専攻	101	12	73	0.24

(平成 30 年 5 月現在)

博士前期課程	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの 学生数 ( $B \div 2 \div A$ )
人文学専攻	52	23	43	0.41
法学・政治学専攻	23	8	6	0.13
経済学専攻	26	6	10	0.19
地域創造学専攻	55	14	26	0.24
国際学専攻	30	10	22	0.37
(合 計)	186	61	107	0.29

博士後期課程	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの 学生数 ( $B \div 3 \div A$ )
人間社会環境学専攻	100	12	73	0.24

(令和元年 5 月現在)

博士前期課程	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの 学生数 ( $B \div 2 \div A$ )
人文学専攻	48	23	43	0.45
法学・政治学専攻	24	8	6	0.13
経済学専攻	26	6	13	0.25
地域創造学専攻	55	14	32	0.29



国際学専攻	32	10	23	0.36
(合計)	185	61	117	0.32

博士後期課程	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの 学生数 ( $B \div 3 \div A$ )
人間社会環境学専攻	114	12	69	0.20

## 観点 教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本研究科では，もっぱら12月までにFD集会を開催し，教育内容・方法の改善及び学位授与率の向上等を話題にして意見交換を行った上で，規定改正等の年度内に可能な改善策はすぐに実施するなど，FD活動を積極的に企画・実施している。学生アンケートの内容の見直しや，博士後期課程の論文提出資格の見直しなどはいずれも年度内に改正を決定し，翌年度からの実施に至ったり，休学に至るケースの検証を進めるため，メンタルヘルス（特に留学生）を取り上げ，本学保健管理センターのカウンセラーを講師として，ケーススタディを行い，改善点を絞り込んだりした。

### 【データ2】＜FDの体制，内容・方法や実施状況＞

実施専攻科	実施日	実施内容	対象者
博士前期課程 博士後期課程	H28. 12. 5	平成28年度第1回人間社会環境研究科FD研修会 「英語授業の増加と英語プログラムの拡充について」 ・各コースにおけるプログラムの概略・構想等の紹介 ・意見交換	人間社会環境研究科教員，職員
博士前期課程 博士後期課程	H29. 12. 25	平成29年度第1回人間社会環境研究科FD研修会「大学院GS科目の振り返りと今後の見直しについて」 ・今年度から始まった大学院GS科目の内容紹介・実施報告 ・平成31年度以降の見直しへ向けた意見交換	人間社会環境研究科教員，職員
博士前期課程 博士後期課程	H31. 1. 21	平成30年度人間社会環境研究科FD研修会 「留学生の指導について」 ・本研究科における留学生指導の現状に関する情報共有 ・意見交換	人間社会環境研究科教員，職員
博士前期課程 博士後期課程	R1. 12. 23 R2. 2. 26	第1回FD研修会 「大学院生のメンタルヘルスについて」FD 第2回FD研修会 「授業評価アンケート・修了生アンケート結果の分析について」FD	人間社会環境研究科教員，職員

### (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 授業改善の取組として，毎年度FD研修会を実施し，教育内容，教育方法の改善に向けて積極的に取り組む姿勢を見せている。

## 分析項目Ⅱ 教育内容

### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

平成24年度改組後の前期課程は、5専攻とも専攻共通科目として論文指導を必修単位化し、その他の専攻共通必修科目や選択専門科目を合わせて30単位以上履修した上で、修士論文の審査に合格することで、修了要件を満たす仕組みである。

後期課程は共通科目を31科目開講する一方、専門科目は、全体で199科目をコース別に配置しており、1年次からの講義科目10単位と、2年次からの演習科目6単位の修得のほかに、1年次・2年次それぞれの論文指導認定を受けた上で、3年次に論文作成計画を提出して承認を受け、論文執筆・提出に進む仕組みである。学位論文審査は予備審査と本審査の2段階で行うが、いずれも主・副指導教員3人を含む計5人の専任教員が審査にあたり、本提出前の予備審査で審査員が指導助言して論文を手直しする段階を設けることで、学位授与率向上に寄与している。

#### 【データ3】 <教育課程の内容・構成>

(平成28年度) 博士前期課程

	配当単位					合計
	専攻共通科目		選択専門科目		その他	
	論文指導 (必修)	その他	専門基礎科目	専門応用科目		
人文学専攻	6単位		所属するプログラムからそれぞれ4単位以上を含む12単位以上		専攻内他プログラム又は他専攻の開講科目から2単位以上	30単位以上
法学・政治学専攻	8単位		自分の属するプログラムの選択必修科目から8単位以上		研究会科目から4単位以上	30単位以上
経済学専攻	6単位	必修6単位	6単位以上	4単位以上		30単位以上
地域創造学専攻	8単位	必修2単位を含む6単位以上	2単位以上		課題研究2単位以上	30単位以上
国際学専攻	6単位	4単位	4単位以上	4単位以上		30単位以上

(平成28年度) 博士後期課程

専攻	配当単位		合計
	選択専門科目		
	講義科目	演習科目	
人間社会環境学専攻	10単位以上	6単位以上	16単位以上

## (平成29年度) 博士前期課程

	配当単位								合計	
	大学院 GS 科目		専攻共通科目		選択専門科目					その他
	必修科目	選択必修科目	論文指導(必修)	その他	コース中核科目	専門基礎科目	専門応用科目	課題研究科目		
人文学専攻	1単位	2単位	6単位			所属するプログラムからそれぞれ4単位以上を含む12単位以上			専攻内他プログラム又は他専攻の開講科目から2単位以上	30単位以上
法学・政治学専攻	1単位	2単位	8単位			所属プログラムの選択必修科目から8単位以上			研究会科目から4単位以上	30単位以上
経済学専攻	1単位	2単位	6単位		4単位以上	4単位以上	4単位以上			30単位以上
地域創造学専攻	1単位	2単位	8単位	4単位以上		2単位以上		2単位以上		30単位以上
国際学専攻	1単位	2単位	6単位	2単位		4単位以上	4単位以上			30単位以上

## (平成29年度) 博士後期課程

専攻	配当単位			合計
	選択専門科目		講義科目	
	演習科目			
人間社会環境学専攻	大学院 GS 科目を含む10単位以上		6単位以上	16単位以上

## (平成30年度) 博士前期課程

	配当単位								合計	
	大学院 GS 科目		専攻共通科目		選択専門科目					その他
	必修科目	選択必修科目	論文指導(必修)	その他	コース中核科目	専門基礎科目	専門応用科目	課題研究科目		
人文学専攻	1単位	2単位	6単位			所属するプログラムからそれぞれ4単位以上を含む12単位以上			専攻内他プログラム又は他専攻の開講科目から2単位以上	30単位以上
法学・政治学専攻	1単位	2単位	8単位			所属プログラムの選択必修科目から8単位以上			研究会科目から4単位以上	30単位以上
経済学	1	2	6		4単位	4	4			30単位

専攻	単位	単位	単位		以上	単位 以上	単位 以上			以上
地域 創造学 専攻	1 単位	2 単位	8 単位	4 単位 以上		2 単位 以上		2 単位 以上		30 単位 以上
国際学 専攻	1 単位	2 単位	6 単位	2 単位		4 単位 以上	4 単位 以上			30 単位 以上

(平成30年度) 博士後期課程

専攻	配当単位		合計
	選択専門科目		
	講義科目	演習科目	
人間社会環境学専攻	大学院 GS 科目 を含む 10 単位 以上	6 単位以上	16 単位以上

(令和元年度) 博士前期課程

	配当単位								合計	
	大学院 GS 科目		専攻共通科目		選択専門科目					その他
	必修 科目	選択 必修 科目	論文 指導 (必 修)	そ 他	コース 中核 科目	専門 基礎 科目	専門 応用 科目	課題 研究 科目		
人文学 専攻	1 単位	2 単位	6 単位			所属するプログラムからそれぞれ4単位以上を含む12単位以上			専攻内他プログラム又は他専攻の開講科目から2単位以上	30 単位 以上
法学・ 政治学 専攻	1 単位	2 単位	8 単位			所属プログラムの選択必修科目から8単位以上			研究会科目から4単位以上	30 単位 以上
経済学 専攻	1 単位	2 単位	6 単位		4 単位 以上	4 単位 以上	4 単位 以上			30 単位 以上
地域 創造学 専攻	1 単位	2 単位	8 単位	4 単位 以上		2 単位 以上		2 単位 以上		30 単位 以上
国際学 専攻	1 単位	2 単位	6 単位	2 単位		4 単位 以上	4 単位 以上			30 単位 以上

(令和元年度) 博士後期課程

専攻	配当単位		合計
	選択専門科目		
	講義科目	演習科目	
人間社会環境学専攻	大学院 GS 科目 を含む 10 単位 以上	6 単位以上	16 単位以上

## 観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

博士前期課程では現職社会人を対象にした短期在学コース（1年修了コース）を経済学専攻及び地域創造学専攻に設置しているが、平成24年度改組による公共経営政策専攻の廃止で実務家教員の配置を終了したこともあり、当該コースの入学者は減っている。留学のプログラムとして、中国の北京師範大学及び中国人民大学と二重学位プログラムを締結しており、人文学、法学・政治学、地域創造学、国際学の各専攻で先方からの留学生を受け入れているが、当研究科の院生の先方への派遣実績は少ないままにとどまっている。これ以外に特に国際学専攻で多彩な派遣留学プログラムを実施している。

後期課程では「優れた研究業績を上げた者」を対象とした早期修了制度や、社会人対象の長期履修制度を設けている。また平成24年度採択の文科省博士課程教育リーディングプログラム「文化資源マネージャー養成プログラム」により、平成25年度から平成30年度まで日本人学生及び海外協定校からの留学生（定員8名、前期課程の学生の所属は人文学及び地域創造学専攻（下記の表での内数））の5年一貫特別プログラムを実施し、令和元年度からはその後継として「文化資源学プログラム」を実施している（ただし、5年一貫ではなく、博士前期課程・後期課程とを分けている）。

他学域・他専攻科目の履修は、数は少ないが前期・後期各専攻にそれぞれ一定程度見られる。科目等履修生の受入れは、各専攻で実績があり、人数は決して多くはないが、そのニーズには確実に応えている。留学生の受入れは全ての専攻に見られるようになり、全体の4割を超える状況になってきた。インターンシップは若干例があるのみであるが、平成30年度及び令和元年度は就職支援室長を招き、院生向け就職ガイダンスを別途行った。

### 【データ4】 <他学域・他専攻等の履修可能科目の履修登録や単位修得状況>

	28前期		28後期		単位認定者計
	履修登録者数	単位認定者数	履修登録者数	単位認定者数	
人文学専攻	5	5	4	3	8
法学・政治学専攻	0	0	0	0	0
経済学専攻	1	1	0	0	1
地域創造学専攻	0	0	0	0	0
国際学専攻	1	1	1	1	2
前期課程 計	7	7	5	4	11
人間社会環境学専攻	4	4	0	0	4
合 計	11	11	6	4	15

	29前期		29後期		単位認定者計
	履修登録者数	単位認定者数	履修登録者数	単位認定者数	
人文学専攻	3	3	4	2	5
法学・政治学専攻	0	0	0	0	0
経済学専攻	0	0	0	0	0

地域創造学専攻	2	2	1	1	3
国際学専攻	5	5	2	2	7
前期課程 計	10	10	7	5	15
人間社会環境学専攻	1	1	0	0	1
合 計	11	11	7	5	16

	30前期		30後期		単位認定者計
	履修登録者数	単位認定者数	履修登録者数	単位認定者数	
人文学専攻	2	2	1	1	3
法学・政治学専攻	0	0	0	0	0
経済学専攻	5	4	0	0	4
地域創造学専攻	5	5	4	4	9
国際学専攻	1	1	0	0	1
前期課程 計	13	12	5	5	17
人間社会環境学専攻	1	1	0	0	1
合 計	14	13	5	5	18

	R1前期		R1後期		単位認定者計
	履修登録者数	単位認定者数	履修登録者数	単位認定者数	
人文学専攻	6	6	6	6	12
法学・政治学専攻	0	0	0	0	0
経済学専攻	0	0	0	0	0
地域創造学専攻	4	4	5	5	9
国際学専攻	2	1	2	2	3
前期課程 計	12	11	13	13	24
人間社会環境学専攻	1	1	0	0	1
合 計	13	12	13	13	25

【データ5】 <科目等履修生の状況>

	28前期		28後期		単位認定者計
	履修登録者数	単位認定者数	履修登録者数	単位認定者数	
人文学専攻	2	2	1	1	3
法学・政治学専攻	0	0	0	0	0
経済学専攻	0	0	0	0	0
地域創造学専攻	2	0	2	1	1
国際学専攻	0	0	0	0	0
前期課程 計	4	2	3	2	4
人間社会環境学専攻	1	1	1	1	1

合 計	5	3	4	3	5
-----	---	---	---	---	---

	29前期		29後期		単位認定者計
	履修登録者数	単位認定者数	履修登録者数	単位認定者数	
人文学専攻	1	1	0	0	1
法学・政治学専攻	0	0	2	2	2
経済学専攻	0	0	0	0	0
地域創造学専攻	2	2	2	2	4
国際学専攻	0	0	0	0	0
前期課程 計	3	3	4	4	7
人間社会環境学専攻	0	0	0	0	0
合 計	3	3	4	4	7

	30前期		30後期		単位認定者計
	履修登録者数	単位認定者数	履修登録者数	単位認定者数	
人文学専攻	2	2	0	0	2
法学・政治学専攻	0	0	0	0	0
経済学専攻	0	0	0	0	0
地域創造学専攻	6	6	0	0	6
国際学専攻	0	0	0	0	0
前期課程 計	8	8	0	0	8
人間社会環境学専攻	4	4	2	2	6
合 計	12	12	2	2	14

	R1前期		R1後期		単位認定者計
	履修登録者数	単位認定者数	履修登録者数	単位認定者数	
人文学専攻	0	0	0	0	0
法学・政治学専攻	0	0	0	0	0
経済学専攻	2	2	2	2	4
地域創造学専攻	4	4	6	5	9
国際学専攻	0	0	0	0	0
前期課程 計	6	6	8	7	13
人間社会環境学専攻	2	2	22	18	20
合 計	8	8	30	25	33

【データ6】＜留学プログラムの整備・実施状況＞

[平成28年度] (受入:平成28年5月1日現在)

	受入				派遣
	正規生	特別聴講学生	特別研究学生	研究生	
人文学専攻	22	2	0	2	1
法学・政治学専攻	2	2	0	1	1
経済学専攻	11	1	0	3	0
地域創造学専攻	5	0	0	1	1
国際学専攻	12	3	0	1	0
前期課程 計	52	8	0	8	3
人間社会環境学専攻	28	0	0	3	1
合 計	80	8	0	11	4

[平成 29 年度] (受入 : 平成 29 年 5 月 1 日現在)

	受入				派遣
	正規生	特別聴講学生	特別研究学生	研究生	
人文学専攻	19	1	2	2	24
法学・政治学専攻	1	0	0	2	0
経済学専攻	11	0	0	2	3
地域創造学専攻	4	0	0	6	1
国際学専攻	11	1	0	2	7
前期課程 計	46	2	2	14	35
人間社会環境学専攻	30	0	0	0	15
合 計	76	2	2	14	50

[平成 30 年度] (受入 : 平成 30 年 5 月 1 日現在)

	受入				派遣
	正規生	特別聴講学生	特別研究学生	研究生	
人文学専攻	15	2	0	4	14
法学・政治学専攻	2	0	0	1	1
経済学専攻	5	0	0	3	5
地域創造学専攻	10	0	0	4	1
国際学専攻	12	5	1	1	9
前期課程 計	44	7	1	13	30
人間社会環境学専攻	30	0	0	2	11
合 計	74	7	1	15	41



[令和元年度] (受入：令和元年5月1日現在)

	受入				派遣
	正規生	特別聴講学生	特別研究学生	研究生	
人文学専攻	18	2	0	3	7
法学・政治学専攻	2	0	0	0	2
経済学専攻	8	0	1	7	0
地域創造学専攻	15	1	1	1	4
国際学専攻	14	1	1	1	2
前期課程 計	57	4	3	12	15
人間社会環境学専攻	30	0	0	1	6
合計	87	4	3	13	21

【データ7】 <インターンシップの実施状況>

(平成28年度) 博士前期課程

実施専攻	実施期間	受講者数	実習先
			該当ありません。

博士後期課程は該当ありません

(平成29年度) 博士前期課程

実施専攻	実施期間	受講者数	実習先
人文学専攻	H29. 8. 26-9. 2	1	ホンジュラス・コパン遺跡考古学公園

博士後期課程は該当ありません

(平成30年度) 博士前期課程

実施専攻	実施期間	受講者数	実習先
人文学専攻	H30. 9. 19-9. 27	1	中国山西省高平市第一中学校

博士後期課程は該当ありません

(令和元年度) 博士前期課程

実施専攻	実施期間	受講者数	実習先
人文学	R1. 6. 6-12. 19	2	金沢21世紀美術館
地域創造学	R1. 8. 23- R2. 2. 12	3	能美市役所, 豊岡市役所, 参天会・喜入会協同企業体, 社会福祉法人佛子園輪島 KABULET

博士後期課程は該当ありません

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) どの制度にも若干名ながら一定数の実績が見られ、学生や社会からの幅広い需要を一定程度満たしているものと判断できる。二重学位プログラムをはじめとする学生の海外派遣や留学生の受入れで相当の実績を積んできている。キャリア教育や就職支援については就職支援室による就職ガイダンスを今後も継続していく予定である。

### 分析項目Ⅲ 教育方法

#### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

博士前期課程の授業形態は、形式的には「講義科目」、「演習科目」及び「実習科目」に分けられるが、実態としては講義科目の多くは履修者数が少ないことから対面式の演習形式で実施されている。入学直後の主・副指導教員選定と研究課題の確定にはじまり、修士論文中間発表会を経て修士論文・リサーチペーパーを完成するようにしている。

後期課程の授業は「講義科目」と「演習科目」から構成しているが、前期課程同様履修者数が少ないことから講義科目も対面式の演習形式で運営されている。各年次に最低取得単位数(1年次修了までに講義科目6単位以上、2年次修了までに計12単位以上、3年次に演習4単位以上)を設定し、1、2年次の各年次で、学術論文の執筆と学術雑誌への投稿及び研究報告会での研究発表を学位論文指導A、Bの認定要件としている。

TAは前期・後期各専攻で活発に活用しており、その採用実人数は年々増加傾向にある。RAは後期課程で活発に活用している。授業も着実に開講している。

#### 【データ8】 <TA・RAの採用状況>

[平成28年度]

	TA	RA	計
人文学専攻	19	0	19
法学・政治学専攻	7	0	7
経済学専攻	6	0	6
地域創造学専攻	5	0	5
国際学専攻	4	0	4
前期課程 計	41	0	41
人間社会環境学専攻	11	13	24
合計	52	13	65

[平成29年度]

	TA	RA	計
人文学専攻	14	0	14
法学・政治学専攻	5	0	5
経済学専攻	9	0	9
地域創造学専攻	6	0	6
国際学専攻	5	0	5
前期課程 計	39	0	39
人間社会環境学専攻	14	15	29
合計	53	15	68

[平成 30 年度]

	T A	R A	計
人文学専攻	17	0	17
法学・政治学専攻	4	0	4
経済学専攻	7	0	7
地域創造学専攻	14	0	14
国際学専攻	6	0	6
前期課程 計	48	0	48
人間社会環境学専攻	14	13	27
合 計	62	13	75

[令和元年度]

	T A	R A	計
人文学専攻	17	0	17
法学・政治学専攻	7	0	7
経済学専攻	13	0	13
地域創造学専攻	12	0	12
国際学専攻	7	0	7
前期課程 計	56	0	56
人間社会環境学専攻	14	12	26
合 計	70	12	82

【データ 9】 <開設科目別の履修登録者数>

[平成 28 年度]

	専攻共通科目	専門科目	その他※	計
人文学専攻	24	467	11	502
法学・政治学専攻	20	49	0	69
経済学専攻	27	231	5	263
地域創造学専攻	24	92	0	116
国際学専攻	24	151	2	117
前期課程 計	119	990	18	1127
人間社会環境学専攻	0	197	8	205
合 計	119	1187	26	1332

※専門科目の他専攻生履修登録者、教職科目、学類専門科目及び共通教育科目履修登録者数の合計

[平成 29 年度]

	専攻共通科目	専門科目	その他※	計
大学院 GS 科目	123	0	0	123

人文学専攻	41	570	12	623
法学・政治学専攻	17	40	0	57
経済学専攻	30	157	0	187
地域創造学専攻	44	108	5	157
国際学専攻	33	186	17	236
前期課程 計	288	1061	34	1383
人間社会環境学専攻	0	264	0	264
合 計	288	1325	34	1647

※専門科目の他専攻生履修登録者，教職科目，学類専門科目及び共通教育科目履修登録者数の合計

[平成 30 年度]

	大学院 GS 科目	専攻共通科目	専門科目	その他※	計
人文学専攻	72	48	466	65	651
法学・政治学専攻	9	29	31	8	77
経済学専攻	9	19	102	17	147
地域創造学専攻	52	76	301	14	443
国際学専攻	38	34	205	24	301
前期課程 計	180	206	1105	128	1619
人間社会環境学専攻	13	0	221	0	234
合 計	193	206	1326	128	1853

※専門科目の他専攻生履修登録者，教職科目，学類専門科目及び共通教育科目履修登録者数の合計

[令和元年度]

	大学院 GS 科目	専攻共通科目	専門科目	その他※	計
人文学専攻	66	70	493	48	677
法学・政治学専攻	13	27	44	3	87
経済学専攻	36	39	259	11	345
地域創造学専攻	40	103	212	16	371
国際学専攻	26	51	163	21	261
前期課程 計	181	290	1171	99	1741
人間社会環境学専攻	14	0	212	11	237
合 計	195	290	1383	110	1978

※専門科目の他専攻生履修登録者，教職科目，学類専門科目及び共通教育科目履修登録者数の合計

【データ10】＜講義科目と演習系科目＞

[平成28年度] (数字は授業科目数, ( )は%)

	講義 (概説・概論)	講義 (各論)	演習	実習・実験	外国語演習	合計
人文学専攻	2 (0.3)	275 (38.8)	372 (52.6)	35 (4.9)	24 (3.4)	708
法学・政治学専攻	0 (0.0)	165 (56.3)	128 (43.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	293
経済学専攻	0 (0.0)	157 (55.5)	126 (44.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	283
地域創造学専攻	0 (0.0)	156 (98.7)	2 (1.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	158
国際学専攻	0 (0.0)	189 (53.7)	161 (45.7)	2 (0.5)	2 (1.8)	352
人間社会環境学専攻	0 (0.0)	216 (50.5)	212 (49.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	428

[平成29年度] (数字は授業科目数, ( )は%)

	講義 (概説・概論)	講義 (各論)	演習	実習・実験	外国語演習	合計
大学院GS科目	7 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7
人文学専攻	20 (4.1)	194 (39.3)	236 (48.3)	37 (7.5)	4 (0.8)	493
法学・政治学専攻	2 (0.9)	108 (46.6)	121 (52.1)	1 (0.4)	0 (0.0)	232
経済学専攻	0 (0.0)	128 (51.4)	120 (48.2)	1 (0.4)	0 (0.0)	249
地域創造学専攻	0 (0.0)	155 (75.2)	48 (23.3)	3 (1.5)	0 (0.0)	206
国際学専攻	0 (0.0)	116 (52.7)	102 (46.4)	2 (0.9)	0 (0.0)	220
人間社会環境学専攻	0 (0.0)	384 (50.2)	379 (49.5)	2 (0.3)	0 (0.0)	765

[平成30年度] (数字は授業科目数, ( )は%)

	講義 (概説・概論)	講義 (各論)	演習	実習・実験	外国語演習	合計
大学院GS科目	7 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7
人文学専攻	22 (4.5)	204 (41.6)	229 (46.8)	31 (6.3)	4 (0.8)	490
法学・政治学専攻	2 (0.9)	103 (44.4)	126 (54.3)	1 (0.4)	0 (0.0)	232
経済学専攻	0 (0.0)	128 (49.4)	130 (50.2)	1 (0.4)	0 (0.0)	259
地域創造学専攻	0 (0.0)	316 (76.4)	92 (22.2)	6 (1.4)	0 (0.0)	414
国際学専攻	0 (0.0)	112 (53.1)	97 (46.0)	2 (0.9)	0 (0.0)	211
人間社会環境学専攻	0 (0.0)	207 (50.0)	207 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	414

[令和元年度] (数字は授業科目数, ( )は%)

	講義 (概説・概論)	講義 (各論)	演習	実習・実験	外国語演習	合計
大学院GS科目	7 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7
人文学専攻	23 (5.0)	174 (37.9)	217 (47.3)	41 (8.9)	4 (0.9)	459

法学・政治学専攻	3 (1.4)	98 (45.6)	113 (52.6)	1 (0.4)	0 (0.0)	215
経済学専攻	1 (0.4)	132 (49.6)	132 (49.6)	1 (0.4)	0 (0.0)	266
地域創造学専攻	1 (0.2)	315 (74.3)	102 (24.1)	6 (1.4)	0 (0.0)	424
国際学専攻	12 (5.5)	108 (49.6)	96 (44.0)	2 (0.9)	0 (0.0)	218
人間社会環境学 専攻	0 (0.0)	234 (50.5)	229 (49.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	463

## 観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

博士前期・後期課程とも演習形式の少人数クラスが勉学の中心となり、そこでの個別的な指導がコースワークの主体的な学習を促す主な手段となっている。また、年次ごとの段階的学習の促進に関しては、博士前期・後期課程とも年次ごとの論文指導認定がその役割を果たしている。

なお、本研究科では学生希望者全員に専有の机・椅子を確保し、研究環境を整えることにより、学生の主体的な学習を支援していたり、指導教員を通して、大学院生(正規生)に一定額の学生教育経費を配分して、学生の研究内容に応じた物品購入や学会発表のための旅費に使えるようにして、学生の研究支援を行ったりしている。

さらに、研究科紀要『人間社会環境研究』を年2回刊行し、また主として後期課程学生を対象とした研究報告会を年2回開催しており、それによって、学生の発表場所と投稿機会を増やすという取組を行っている。

### (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 講義・演習・実習科目と論文指導を組み合わせ、主に少人数の学生と主・副指導教員らによる対面式のきめ細かい指導体制で教育を実施している。

また、主体的な学習を促す取組の一環として、学生全員に専有の机・椅子を確保し、また学生の研究に資する予算を配備するなどの研究環境を整えることによって、学生の主体的な学習を支援している。

## 分析項目Ⅳ 学業の成果

### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

成績分布は前期・後期各専攻とも S 及び A が大半を占め良好である。平成 24 年度改組後の学位授与率は前期課程 5 専攻平均で最低でも 67% を上回っている。後期課程人間社会環境学専攻の学位授与数は年によってばらつきがあるが、平均すれば率にして 8 割を上回っている。資格取得は前期課程人文学専攻に教職免許状取得が若干名見られる程度である。

【データ 11, 12, 13, 14】 <成績分布>

平成 28 年度前期分 (数字は人数, ( ) は%)

博士前期課程

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
人文学専攻	137	61 (25.3)	145 (60.2)	8 (3.3)	2 (0.8)	25 (10.4)	241
法学・政治学専攻	30	21 (60.0)	8 (22.9)	0 (0.0)	1 (2.8)	5 (14.3)	35
経済学専攻	58	48 (34.3)	61 (43.6)	5 (3.6)	0 (0.0)	26 (18.5)	140
地域創造学専攻	32	1 (1.9)	30 (57.7)	13 (25.0)	0 (0.0)	8 (15.4)	52
国際学専攻	54	38 (42.2)	42 (46.7)	2 (2.2)	1 (1.1)	7 (7.8)	90
合計	311	169 (30.3)	286 (51.3)	28 (5.0)	4 (0.7)	71 (12.7)	558

平成 28 年度前期分 (数字は人数, ( ) は%)

博士後期課程

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
人間社会環境学専攻	73	51 (39.5)	66 (51.2)	2 (1.6)	0 (0.0)	10 (7.7)	129

平成 28 年度後期分 (数字は人数, ( ) は%)

博士前期課程

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
人文学専攻	131	84 (33.6)	143 (57.2)	10 (4.0)	1 (0.4)	12 (4.8)	250
法学・政治学専攻	30	17 (50.0)	15 (44.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (5.9)	34
経済学専攻	51	41 (34.8)	69 (58.5)	3 (2.5)	0 (0.0)	5 (4.2)	118
地域創造学専攻	39	6 (9.4)	42 (65.6)	4 (6.3)	0 (0.0)	12 (18.7)	64
国際学専攻	35	42 (49.4)	37 (43.5)	2 (2.4)	0 (0.0)	4 (4.7)	85
合計	286	190 (34.5)	306 (55.4)	19 (3.5)	1 (0.2)	35 (6.3)	551



平成 28 年度後期分（数字は人数，（ ）は％）

博士後期課程

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
人間社会環境学専攻	51	40 (58.8)	24 (35.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (5.9)	68

平成 29 年度前期分（数字は人数，（ ）は％）

博士前期課程

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
人文学専攻	130	75 (25.3)	206 (69.7)	14 (4.7)	1 (0.3)	0 (0.0)	296
法学・政治学専攻	22	12 (54.5)	8 (36.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (9.1)	22
経済学専攻	58	36 (36.4)	62 (62.6)	1 (1.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	99
地域創造学専攻	37	26 (44.8)	25 (43.1)	7 (12.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	58
国際学専攻	72	68 (61.9)	38 (34.5)	3 (2.7)	1 (0.9)	0 (0.0)	110
合計	319	217 (37.1)	339 (58.0)	25 (4.3)	2 (0.3)	2 (0.3)	585

平成 29 年度前期分（数字は人数，（ ）は％）

博士後期課程

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
人間社会環境学専攻	107	84 (52.5)	72 (45.0)	4 (2.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	160

平成 29 年度後期分（数字は人数，（ ）は％）

博士前期課程

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
人文学専攻	126	87 (31.8)	163 (59.4)	19 (6.9)	1 (0.4)	4 (1.5)	274
法学・政治学専攻	14	8 (50.0)	8 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	16
経済学専攻	39	32 (45.1)	39 (54.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	71
地域創造学専攻	41	18 (27.3)	39 (59.1)	3 (4.5)	1 (1.5)	5 (7.6)	66
国際学専攻	62	51 (53.1)	45 (46.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	96
合計	282	196 (37.5)	294 (56.2)	22 (4.2)	2 (0.4)	9 (1.7)	523

平成 29 年度後期分（数字は人数，（ ）は％）

博士後期課程

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
人間社会環境学専攻	48	36 (52.9)	31 (45.6)	0 (0.0)	1 (1.5)	0 (0.0)	68

平成 30 年度前期分 (数字は人数, ( ) は%)

博士前期課程

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
人文学専攻	123	95 (35.3)	145 (53.9)	25 (9.3)	3 (1.1)	1 (0.4)	269
法学・政治学専攻	17	16 (94.1)	1 (5.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	17
経済学専攻	36	28 (50.0)	26 (46.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (3.6)	56
地域創造学専攻	63	43 (24.6)	112 (64.0)	18 (10.3)	2 (1.1)	0 (0.0)	175
国際学専攻	60	67 (53.1)	53 (42.1)	6 (4.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	126
合計	299	249 (38.7)	337 (52.4)	49 (7.6)	5 (0.8)	3 (0.5)	643

平成 30 年度前期分 (数字は人数, ( ) は%)

博士後期課程

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
人間社会環境学専攻	96	62 (45.9)	69 (51.1)	2 (1.5)	2 (1.5)	0 (0.0)	135

平成 30 年度後期分 (数字は人数, ( ) は%)

博士前期課程

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
人文学専攻	118	72 (32.6)	124 (56.1)	14 (6.3)	6 (2.7)	5 (2.3)	221
法学・政治学専攻	24	15 (62.5)	9 (37.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	24
経済学専攻	39	20 (43.5)	23 (50.0)	0 (0.0)	3 (6.5)	0 (0.0)	46
地域創造学専攻	77	70 (40.2)	87 (50.1)	11 (6.3)	3 (1.7)	3 (1.7)	174
国際学専攻	65	73 (65.2)	37 (33.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (1.8)	112
合計	323	250 (43.3)	280 (48.6)	25 (4.3)	12 (2.1)	10 (1.7)	577

平成 30 年度後期分 (数字は人数, ( ) は%)

博士後期課程

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
人間社会環境学専攻	65	47 (56.6)	36 (43.4)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	83

令和元年度前期分 (数字は人数, ( ) は%)

博士前期課程

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
人文学専攻	105	96 (37.0)	153 (59.1)	10 (3.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	259
法学・政治学専攻	26	19 (67.8)	5 (17.9)	1 (3.6)	0 (0.0)	3 (10.7)	28

経済学専攻	59	54 (46.2)	63 (53.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	117
地域創造学専攻	82	37 (30.3)	81 (66.4)	4 (3.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	122
国際学専攻	46	79 (66.4)	35 (29.4)	4 (3.4)	0 (0.0)	1 (0.8)	119
合計	318	285 (44.2)	337 (52.2)	19 (2.9)	0 (0.0)	4 (0.7)	645

令和元年度前期分（数字は人数，（ ）は％）

博士後期課程

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
人間社会環境学専攻	120	72 (45.9)	75 (47.8)	5 (3.1)	3 (1.9)	2 (1.3)	157

令和元年度後期分（数字は人数，（ ）は％）

博士前期課程

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
人文学専攻	127	70 (28.8)	147 (60.5)	4 (1.7)	2 (0.8)	20 (8.2)	243
法学・政治学専攻	16	12 (63.2)	3 (15.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (21.0)	19
経済学専攻	67	69 (48.6)	69 (48.6)	2 (1.4)	2 (1.4)	0 (0.0)	142
地域創造学専攻	68	41 (42.7)	52 (54.2)	2 (2.1)	0 (0.0)	1 (1.0)	96
国際学専攻	36	41 (62.1)	25 (37.9)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	66
合計	314	233 (41.2)	296 (52.3)	8 (1.4)	4 (0.7)	25 (4.4)	566

令和元年度後期分（数字は人数，（ ）は％）

博士後期課程

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
人間社会環境学専攻	48	29 (52.8)	22 (40.0)	2 (3.6)	0 (0.0)	2 (3.6)	55

【データ15】＜修了状況（学位修得状況）＞

（平成28年度修了）

\*入学者数は、平成27年度4月入学者のみ、10月入学者は含まない。

\*修了者（授与）者数は、平成27年度4月入学者の修了状況で、平成28年4月入学の短期在学型の学生は含まない。

博士前期課程 現専攻

専攻	人文学専攻	法学・政治学専攻	経済学専攻	地域創造学専攻	国際学専攻	計
入学者数	19	4	5	8	9	45
修了者(授与)数	18	2	4	6	8	38
学位授与率	94.7%	50.0%	80.0%	75.0%	88.8%	84.4%

博士後期課程（人間社社会環境学専攻）

	平成28年度
学位授与率算出基準年度の 入学者数 ※1	15
学位（博士）授与数 （各年度3.31現在）	11
うち、標準修業年限内 （各年度3.31現在）	4
学位授与率 （各年度3.31現在）※2	73.3%
うち、標準修業年限内 （各年度3.31現在）	26.6%

※1 学位授与率算出の際の基準年度の入学者数は、当該年度末から3年前の入学者数を記入。

※2 学位授与率は、当該年度の課程博士授与数を標準修業年限前（年度末から3年前）の入学者数で割った数値。

（平成29年度修了）

\*入学者数は、平成28年度4月入学者のみ、10月入学者は含まない。

\*修了者（授与）者数は、平成28年度4月入学者の修了状況で、平成29年4月入学の短期在学型の学生は含まない。

博士前期課程 現専攻

専攻	人文学専攻	法学・政治学専攻	経済学専攻	地域創造学専攻	国際学専攻	計
入学者数	17	3	10	4	6	40
修了者(授与)数	15	1	10	3	6	35
学位授与率	88.2%	33.3%	100.0%	75.0%	100.0%	87.5%

博士後期課程（人間社社会環境学専攻）

	平成29年度
学位授与率算出基準年度の 入学者数 ※1	13
学位（博士）授与数 （各年度3.31現在）	6
うち、標準修業年限内 （各年度3.31現在）	5
学位授与率 （各年度3.31現在）※2	46.2%
うち、標準修業年限内 （各年度3.31現在）	38.5%

※1 学位授与率算出の際の基準年度の入学者数は、当該年度末から3年前の入学者数を記入。

※2 学位授与率は、当該年度の課程博士授与数を標準修業年限前（年度末から3年前）の入学者

数で割った数値。

(平成30年度修了)

\*入学者数は、平成29年度4月入学者のみ、10月入学者は含まない。

\*修了者(授与)者数は、平成29年度4月入学者の修了状況で、平成30年4月入学の短期在学型の学生は含まない。

博士前期課程

専攻	人文学専攻	法学・政治学専攻	経済学専攻	地域創造学専攻	国際学専攻	計
入学者数	17	1	7	7	9	41
修了者(授与)数	13	1	7	4	6	31
学位授与率	76.5%	100.0%	100.0%	57.1%	66.7%	75.6%

博士後期課程(人間社社会環境学専攻)

	平成30年度
学位授与率算出基準年度の 入学者数 ※1	14
学位(博士)授与数 (各年度3.31現在)	9
うち、標準修業年限内 (各年度3.31現在)	6
学位授与率 (各年度3.31現在) ※2	64.3%
うち、標準修業年限内 (各年度3.31現在)	42.9%

※1 学位授与率算出の際の基準年度の入学者数は、当該年度末から3年前の入学者数を記入。

※2 学位授与率は、当該年度の課程博士授与数を標準修業年限前(年度末から3年前)の入学者数で割った数値。

(令和元年度修了)

\*入学者数は、平成30年度4月入学者のみ、10月入学者は含まない。

\*修了者(授与)者数は、平成30年度4月入学者の修了状況で、平成31年4月入学の短期在学型の学生は含まない。

博士前期課程

専攻	人文学専攻	法学・政治学専攻	経済学専攻	地域創造学専攻	国際学専攻	計
入学者数	20	3	3	17	7	50
修了者(授与)数	17	2	2	12	6	39
学位授与率	85.0%	66.7%	66.7%	70.6%	85.7%	78.0%

博士後期課程(人間社社会環境学専攻)

	令和元年度
学位授与率算出基準年度の 入学者数 ※1	15
学位(博士)授与数 (各年度3.31現在)	9
うち、標準修業年限内 (各年度3.31現在)	6
学位授与率 (各年度3.31現在) ※2	60.0%
うち、標準修業年限内 (各年度3.31現在)	40.0%

※1 学位授与率算出の際の基準年度の入学者数は、当該年度末から3年前の入学者数を記入。

※2 学位授与率は、当該年度の課程博士授与数を標準修業年限前（年度末から3年前）の入学者数で割った数値。

【データ16】＜資格取得状況＞

（平成28年度修了）

	学芸員資格	教育職員免許	計
人文学専攻	0	3	3
法学・政治学専攻	0	0	0
経済学専攻	0	0	0
地域創造学専攻	0	0	0
国際学専攻	0	0	0
前期課程 計	0	3	3
人間社会環境学専攻	0	0	0
合計	0	3	3

※平成28年度に学芸員資格取得のための条件を満たした学生が1名（博士後期課程）

（平成29年度修了）

	学芸員資格	教育職員免許	計
人文学専攻	0	2	2
法学・政治学専攻	0	0	0
経済学専攻	0	0	0
地域創造学専攻	0	0	0
国際学専攻	0	1	1
前期課程 計	0	3	3
人間社会環境学専攻	0	0	0
合計	0	3	3

（平成30年度修了）

	学芸員資格	教育職員免許	計
人文学専攻	0	1	1
法学・政治学専攻	0	0	0
経済学専攻	0	0	0
地域創造学専攻	0	1	1
国際学専攻	0	0	0
前期課程 計	0	2	2
人間社会環境学専攻	0	0	0
合計	0	2	2

(令和元年度修了)

	学芸員資格	教育職員免許	計
人文学専攻	0	4	4
法学・政治学専攻	0	0	0
経済学専攻	0	0	0
地域創造学専攻	0	0	0
国際学専攻	0	0	0
前期課程 計	0	4	4
人間社会環境学専攻	0	0	0
合 計	0	4	4

## 観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

研究科では毎年前期・後期それぞれの成績交付時及び学位授与式の際に、学習・研究環境の不満や要望を問う院生アンケートを実施しているほか、毎年2回研究科長等が出席して院生懇談会を開催し、そこでも研究環境に関する要望を聴取している。それらで出された要望の多くは研究環境、とくに設備面に関するもので、それらについては随時改善策を実施している。授業評価については、平成28年度以降は全般的な評価から個別の評価を求める形に変更したが、授業や研究指導内容に関する根本的な不満や要望は出ていない。

### (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 博士前期課程・後期課程ともに良好な学位授与率を維持しており、学生の授業や研究環境に対する評価も良好である。

## 分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 卒業（修了）後の進路の状況

(観点に係る状況)

就職先については、職業別では、前期課程は事務職と教員、(令和元年度に限っては専門・技術職)が、後期課程は教員が多く、産業別では、前期課程は公務員・教員がやや多く、後期課程は教員が多い。前期課程の後期課程進学者は修了者数の2割前後で推移していたが、平成30年度から減じていることが懸念されるが、進学希望者数に大幅な差異は見られない。博士後期課程の留学生の場合、母国に戻り、高等教育機関等の仕事に就く者が多い。

#### 【データ17】<職業別・産業別の就職状況>

職業別就職状況

(平成28年度修了)

	情報処理 関係	専門・技術 職	事務従事 者	販売従事 者	サービス 職業	保安職業	教員	その他
人文学専攻	0	0	2	0	1	0	4	3
法学・政治学専攻	0	0	1	0	0	0	0	0
経済学専攻	0	0	2	1	0	0	0	0
地域創造学専攻	0	0	2	0	1	0	0	1
国際学専攻	0	0	2	1	0	0	3	1
前期課程 計	0	0	9	2	2	0	7	5
人間社会環境学 専攻	0	0	1	0	0	0	5	3
合 計	0	0	10	2	2	0	12	8

(平成29年度修了)

	情報処理 関係	専門・技術 職	事務従事 者	販売従事 者	サービス 職業	保安職業	教員	その他
人文学専攻	0	1	2	0	0	0	3	0
法学・政治学専攻	1	0	0	1	0	0	0	0
経済学専攻	0	0	0	0	0	0	1	0
地域創造学専攻	0	0	3	1	1	0	0	0
国際学専攻	0	0	1	0	0	0	3	0
前期課程 計	1	1	6	2	1	0	7	0
人間社会環境学 専攻	0	0	0	0	0	0	4	2
合 計	1	1	6	2	1	0	11	8



(平成 30 年度修了)

	情報処理 関係	専門・技術 職	事務従事 者	販売従事 者	サービス 職業	保安職業	教員	その他
人文学専攻	1	2	2	1	0	0	2	1
法学・政治学専攻	0	0	2	0	0	0	0	0
経済学専攻	0	0	1	0	0	0	0	1
地域創造学専攻	0	0	2	1	0	0	1	0
国際学専攻	0	0	3	0	0	0	0	0
前期課程 計	1	2	10	2	0	0	3	2
人間社会環境学 専攻	0	0	1	0	0	0	2	1
合 計	1	2	11	2	0	0	5	3

(令和元年度修了)

	情報処理 関係	専門・技術 職	事務従事 者	販売従事 者	サービス 職業	保安職業	教員	その他
人文学専攻	0	2	3	3	0	0	3	0
法学・政治学専攻	0	0	1	0	0	0	0	0
経済学専攻	1	0	1	0	0	0	0	0
地域創造学専攻	2	3	4	0	1	0	0	0
国際学専攻	0	1	0	0	0	0	1	0
前期課程 計	3	6	9	3	1	0	4	0
人間社会環境学 専攻	0	1	0	0	0	0	2	4
合 計	3	7	9	3	1	0	6	4

【データ 18】 <職業別・産業別の就職状況>

産業別就職状況

(平成 28 年度修了)

	公務員	教員	各種製 造業	情報通 信業	卸売・小 売	金融・保 険	サービ ス業	教育・学 習支援	その他
人文学専攻	0	4	2	1	0	0	3	0	0
法学・政治学専攻	0	0	0	0	0	0	1	0	0
経済学専攻	1	0	1	0	0	1	0	0	0
地域創造学専攻	0	0	0	0	0	0	1	0	3
国際学専攻	0	1	0	1	1	0	1	1	2
前期課程 計	1	5	3	2	1	1	6	1	5
人間社会環境学専攻	0	5	0	0	0	0	1	3	0

合 計	1	10	3	2	1	1	7	4	5
-----	---	----	---	---	---	---	---	---	---

(平成 29 年度修了)

	公務員	教員	各種製 造業	情報通 信業	卸売・小 売	金融・保 険	サービ ス業	教育・学 習支援	その他
人文学専攻	1	3	0	0	0	1	1	0	0
法学・政治学専攻	1	0	0	0	1	0	0	0	0
経済学専攻	0	1	0	0	0	0	0	0	0
地域創造学専攻	1	0	0	0	0	0	1	0	3
国際学専攻	0	2	0	0	0	0	1	1	0
前期課程 計	3	6	0	0	1	1	3	1	3
人間社会環境学専攻	1	4	0	0	0	0	1	0	0
合 計	4	10	0	0	1	1	4	1	3

(平成 30 年度修了)

	公務員	教員	各種製 造業	情報通 信業	卸売・小 売	金融・保 険	サービ ス業	教育・学 習支援	その他
人文学専攻	1	3	0	0	0	1	1	0	0
法学・政治学専攻	1	0	0	0	1	0	0	0	0
経済学専攻	0	1	0	0	0	0	0	0	0
地域創造学専攻	1	0	0	0	0	0	1	0	3
国際学専攻	0	2	0	0	0	0	1	1	0
前期課程 計	3	6	0	0	1	1	3	1	3
人間社会環境学専攻	1	4	0	0	0	0	1	0	0
合 計	4	10	0	0	1	1	4	1	3

(令和元年度修了)

	公務員	教員	各種製 造業	情報通 信業	卸売・小 売	金融・保 険	サービ ス業	教育・学 習支援	その他
人文学専攻	2	3	1	1	1	0	1	0	2
法学・政治学専攻	0	0	1	0	0	0	0	0	0
経済学専攻	1	0	1	0	0	0	0	0	0
地域創造学専攻	1	0	0	2	1	1	3	0	2
国際学専攻	0	1	0	0	0	0	1	0	0
前期課程 計	4	4	3	3	2	1	5	0	4
人間社会環境学専攻	1	2	0	0	0	0	1	2	1
合 計	5	6	3	3	2	1	6	2	5

【データ19】＜進学状況・就職率＞（合計欄は進学希望者＋就職希望者数）

（平成28年度修了）

専攻	修了者数	進学希望者数 (A)	大学・大学院等進学者数	専門学校等進学者数	就職希望者数 (B)	就職者数	希望者数 合計 (A+B)	就職・進学未希望者数	
								進路未定者	その他 (※)
人文学専攻	26	10	10	0	12	10	22	3	1
法学・政治学 専攻	2	1	1	0	1	1	2	0	0
経済学専攻	5	1	1	0	4	3	5	0	0
地域創造学専攻	8	2	2	0	5	4	7	0	1
国際学専攻	10	0	0	0	9	7	9	0	1
前期課程 計	51	14	14	0	31	25	45	3	3
人間社会環境学専攻	11	0	0	0	10	9	10	0	1
計	62	14	14	0	41	34	55	3	4

(※) 一時的な仕事（大学の講師，盲学校の講師），主婦

（平成29年度修了）

専攻	修了者数	進学希望者数 (A)	大学・大学院等進学者数	専門学校等進学者数	就職希望者数 (B)	就職者数	希望者数 合計 (A+B)	就職・進学未希望者数	
								進路未定者	その他 (※)
人文学専攻	18	7	6	0	8	6	15	0	3
法学・政治学 専攻	3	0	0	0	2	2	2	0	1
経済学専攻	10	2	2	0	6	1	8	0	2
地域創造学専攻	6	0	0	0	6	5	6	0	0
国際学専攻	7	1	0	0	5	4	6	1	0
前期課程 計	44	10	8	0	27	18	37	3	4
人間社会環境学専攻	9	0	0	0	8	6	8	0	1
計	53	10	8	0	35	24	45	3	5

(※) 留学，帰国後就職活動(3)，研究生・科目等履修生（金沢大学大学院博士後期課程）

（平成30年度修了）

専攻	修了者数	進学希望者数 (A)	大学・大学院等進学者数	専門学校等進学者数	就職希望者数 (B)	就職者数	希望者数 合計 (A+B)	就職・進学未希望者数	
								進路未定者	その他 (※)
人文学専攻	18	3	1	0	10	9	13	4	1

法学・政治学 専攻	3	0	0	0	2	2	2	1	0
経済学専攻	7	3	2	0	2	2	5	2	0
地域創造学専攻	5	0	0	0	4	4	4	1	0
国際学専攻	9	3	1	0	4	3	7	2	0
前期課程 計	42	9	4	0	22	20	31	10	1
人間社会環境学専攻	11	1	1	0	4	4	5	6	0
計	53	10	5	0	26	24	36	16	1

(※) 帰国

(令和元年度修了)

専攻	修了者数	進学希望者数 (A)	大学・大学院等進学者数	専門学校等進学者数	就職希望者数 (B)	就職者数	希望者数 合計 (A+B)	就職・進学未希望者数	
								進路未定者	その他 (※)
人文学専攻	19	4	3	0	11	11	15	0	4
法学・政治学 専攻	2	1	1	0	1	1	2	0	0
経済学専攻	3	0	0	0	3	2	3	0	0
地域創造学専攻	12	1	1	0	10	10	11	1	0
国際学専攻	9	2	2	0	2	2	4	0	5
前期課程 計	45	8	7	0	27	26	35	1	9
人間社会環境学専攻	11	0	0	0	7	7	7	1	3
計	56	8	7	0	34	33	42	2	12

(※) 帰国 (9), アルバイト・パート (3)

## 観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

修了者の就職先へのアンケート等を行っていないが、公務員や教員などに恒常的に就職できていることなどを勘案すれば、修了者の能力に対する社会的評価は良好であると判断できる。

### (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 博士前期課程修了者の2割程度が後期課程に進学する一方で、就職希望者は公務員や教員を含む職業に着実に就職しており、また博士後期課程の修了者の多くは教員・研究職に就くなど、研究科の人材養成目標である研究者・高度専門職業人養成を果たしていると判断できる。

# 教職実践研究科

## 教育に関する項目

### I 教職実践研究科の教育目的と特徴

#### 教育目的及び特徴

専攻	教育目的	特徴
教職実践高度化専攻	地域の特性や教育課題を踏まえ、学校教育に関する高度の学識及び実践力・応用力を備え、特に子どもたちの主体的・能動的な学習をデザインし支援できるリーダー的役割を果たしうる優れた教員（新人教員や若手・中堅教員）、並びに地域や家庭と連携しつつ学校管理運営において指導的役割を果たしうる中核教員の養成に特化した教育を行う。	<ul style="list-style-type: none"><li>・共通科目及び総合科目（必修科目）では、教職実践の本質に迫る理論と実践について協働的な学び合いを通して多角的な視点から分析・考察し、複雑で多様な教育課題に対する認識を広げる。</li><li>・コース科目では、基礎理論とその発展及び事例の検討を通して、理論と実践を往還する実践的力量を培う。</li><li>・学校実習では、1年次には全学校種の教育課程を展開する附属学校園において、また2年次には通年で連携協力校において実践的指導力を養う。</li><li>・修了報告書の作成では、自らの研究課題に即し、教職実践についての専門的な分析、検証、解決力を涵養する。</li></ul>

## II 分析項目ごとの水準の判断

### 分析項目 I 教育の実施体制

#### (1) 観点ごとの分析

##### 観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科では、理論と実践を往還した学びの深化を目指す専門職大学院として、専任の教員は研究実践に基盤を置いてきた研究者教員と、教育実践に基盤を置いてきた実務家教員（特任教授及び准教授）とで構成されている。専任教員は総員 14 人（うち、学類兼任 2 人、みなし教員 5 人）であり、専任一人当たりの入学定員上の院生数は 1.07 であり、きめ細かな研究指導を行ってきた。学校実習に関しても、学校実習運営委員会及び学校実習運営協議会を設置し、学校実習の企画・運営や指導・支援に関し、附属学校園，県教育委員会，連携協力校の校長等との円滑な連携体制を構築してきた。

#### 【データ 1】 <配置教員数と学生数>

(平成 28 年 5 月現在)

	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの学生数 (B÷A)
教職実践高度化専攻	14	15	15	1.07

#### A 専任教員数の内訳

コース名	教授	准教授	講師・助教	計
学習デザイン	8	1	0	9
学校マネジメント	4	1	0	5
計	12	2	0	14

(平成 29 年 5 月現在)

	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの学生数 (B÷2÷A)
教職実践高度化専攻	14	15	31	1.11

#### A 専任教員数の内訳

コース名	教授	准教授	講師・助教	計
学習デザイン	8	1	0	9
学校マネジメント	4	1	0	5
計	12	2	0	14

(平成 30 年 5 月現在)

	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの学生数 ( $B \div 2 \div A$ )
教職実践高度化専攻	14	15	32	1.14

A 専任教員数の内訳

コース名	教授	准教授	講師・助教	計
学習デザイン	8	1	0	9
学校マネジメント	4	1	0	5
計	12	2	0	14

(令和元年 5 月現在)

	専任教員 A	入学定員	在籍者数 B	教員一人当たりの学生数 ( $B \div 2 \div A$ )
教職実践高度化専攻	14	15	31	1.11

A 専任教員数の内訳

コース名	教授	准教授	講師・助教	計
学習デザイン	7	2	0	9
学校マネジメント	3	2	0	5
計	10	4	0	14

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教務・FD 委員会を組織し、カリキュラム研究チームと連携しながら、教務上の調整改善に取り組んできた。FD 活動としては、前期・後期に院生へのアンケート調査（中間、期末）を行い、その分析・検討を踏まえて研究科運営や授業改善に反映できるようにするとともに、年度末には「FD 活動報告書」として年間の活動実績の詳細をまとめた。

【データ 2】 <FD の体制、内容・方法や実施状況>

[平成 28 年度]

実施研究科	実施日	実施内容	対象者
教職実践研究科	①4～12 月 ②1～3 月 ③H28. 12. 16	①FD にかかわる打ち合わせ（計 46 回） ②教務・FD 委員会（計 11 回） ③FD 研修会 4 月～12 月までの取組についてのふりかえり及び課題点などの洗い出しを行った。特にカリキュラムマップ等を用いたカリキュラムの位置づけの必要	教職員

		性，学校実習科目における運用・実施体制について， 検証を行った。	
--	--	-------------------------------------	--

[平成 29 年度]

実施研究科	実施日	実施内容	対象者
教職実践研究科	①4～3 月 ②H29. 7. 7	①教務・FD委員会（計 16 回） ②FD研修会 学校教育学類と合同実施のFD研究授業・研修会を行った。	教職員

[平成 30 年度]

実施研究科	実施日	実施内容	対象者
教職実践研究科	①4～3 月 ②H30. 4. 4	①教務・FD委員会（計 18 回） ②FD研修会 学校教育学類と合同実施のFD研究授業・研修会を行った。	教職員

[令和元年度]

実施研究科	実施日	実施内容	対象者
教職実践研究科	① 4～2 月 ② R2. 1. 9, R2. 2. 19	① 教務・FD委員会（計 11 回） ② FD研修会 学校教育学類と合同実施のFD研究授業・研修会を行った。	教職員

## (2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 専任教員の研究歴や実践歴を考慮した研究科の運営体制となっており，院生への教育・研究指導，さらには学校教育学類・附属学校園や県教育委員会・連携協力校との連携・協働などについて教員間の円滑な情報共有が図られている。FD活動については教務・FD委員会を月に2回程度開催し，また年4回学生に対するアンケートを実施し，院生の声をきめ細やかにくみ取りつつ研究科運営や授業改善に生かす仕組みを構築することができた。



## 分析項目Ⅱ 教育内容

### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

理論と実践の往還をコンセプトとして、大学での講義のみならず学校での実習にも多くの単位数を充てることによって、確かな教育理論と優れた実践力・応用力を備えた教員養成に取り組んできた。講義及び実習はいずれも研究者教員と実務家教員による複数の共同担当で行っており、また院生指導にあっても同様に複数教員による指導体制を採っており、院生個々の研究課題に対応した履修指導を実施してきた。

#### 【データ3】 <教育課程の内容・構成> 専門職学位課程

(平成28年度)

専攻	配当単位				合計
	共通科目	総合科目	コース科目	学校実習科目	
教職実践高度化専攻	20 単位以上	8 単位	8 単位以上	10 単位	46 単位以上

(平成29年度)

専攻	配当単位				合計
	共通科目	総合科目	コース科目	学校実習科目	
教職実践高度化専攻	20 単位以上	8 単位	8 単位以上	10 単位	46 単位以上

(平成30年度)

専攻	配当単位				合計
	共通科目	総合科目	コース科目	学校実習科目	
教職実践高度化専攻	20 単位以上	8 単位	8 単位以上	10 単位	46 単位以上

(令和元年度)

専攻	配当単位				合計
	共通科目	総合科目	コース科目	学校実習科目	

教職実践高度化 専攻	20 単位以上	8 単位	8 単位以上	10 単位	46 単位以上
---------------	---------	------	--------	-------	---------

**観点 学生や社会からの要請への対応**

(観点に係る状況)

入学者は、学士課程卒の教員免許状取得者、あるいは所定の経験年数を経た現職の教員である。出願資格要件や心身に障がいのある場合など、入学説明会や事前相談窓口を設けて対応している。また、長期履修制度や大学院設置基準第 14 条に定める教育方法の特例措置、他学域や他大学院の履修への対応措置などを備えている。学士課程卒の学生には将来の志望に即した研究指導や学校実習が可能となるように、また現職教員には勤務校の状況に応じた研究遂行が可能となるように、教職大学院運営部会や学校実習運営協議会を組織し県市町の教育委員会と連携しつつ個々の学生のニーズに応じた教育体制を整えてきた。

**【データ 4】 <他学域・他専攻等の履修可能科目の履修登録や単位修得状況>**

		教職実践高度化専攻	計
28 前期	履修登録者数	1	1
	単位認定者数	1	1
28 後期	履修登録者数	3	3
	単位認定者数	3	3
単位認定者計		4	4

		教職実践高度化専攻	計
29 前期	履修登録者数	2	2
	単位認定者数	2	2
29 後期	履修登録者数	1	1
	単位認定者数	1	1
単位認定者計		3	3

		教職実践高度化専攻	計
30 前期	履修登録者数	1	1
	単位認定者数	1	1
30 後期	履修登録者数	0	0
	単位認定者数	0	0
単位認定者計		1	1

		教職実践高度化専攻	計
R1 前期	履修登録者数	0	0
	単位認定者数	0	0

R 1	履修登録者数	0	0
後期	単位認定者数	0	0
単位認定者計		0	0

【データ5】＜科目等履修生の状況＞

※教職実践研究科では科目等履修生を受け入れていない。

【データ6】＜留学プログラムの整備・実施状況＞〔平成30年度〕

〔平成28年度 受入：平成28年5月1日現在〕

		教職実践高度化専攻	計
受入	正規生	0	0
	特別聴講学生	0	0
	研究生	0	0
派遣		0	0

〔平成29年度 受入：平成29年5月1日現在〕

		教職実践高度化専攻	計
受入	正規生	0	0
	特別聴講学生	0	0
	研究生	0	0
派遣		0	0

〔平成30年度 受入：平成30年5月1日現在〕

		教職実践高度化専攻	計
受入	正規生	0	0
	特別聴講学生	0	0
	研究生	0	0
派遣		10	10

〔令和元年度 受入：令和元年5月1日現在〕

		教職実践高度化専攻	計
受入	正規生	0	0
	特別聴講学生	0	0
	研究生	0	0
派遣		2	2

## (2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 専修免許状取得(特別支援学校を除く)のための単位を修得できるように適切に授業科目を配置している。特に教職実践知の交流拠点を目指して、異なる地域や校種での経験を重ねてきた院生が相互に交流し学びを深め、また県市町の教育委員会や教育現場との連携協力を積極的に展開することによって複眼的な視点を身に付けることができるようなカリキュラム構成を工夫している。加えて、グローバルな視点に立って教育課題を検討するために、院生が海外研修プログラムに積極的に参加している。

### 分析項目Ⅲ 教育方法

#### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

教職大学院制度に共通する5領域から成る「共通科目」に加えて、各コース独自の専門性を追求する「コース科目」を基軸としながら、「学校実習科目」において学校での実践参画へと拡大・深化させ、「総合科目」で全体的な理論と実践の往還を図ってきた。このような全体のカリキュラム構成によって講義と演習、実習をバランスよく構成されている。また、すべての授業科目において複数の教員が協働して担当する体制をとっており、多様な視点から探求考察し、知見を深めていくことができるよう工夫している。

カリキュラム内容の面では、事例分析、学校視察や関係者との意見交換などを多彩に織り込んで、幼児教育から初等中等教育までの全ての学校種の現状や県内外の教育現実など、教員としてのステップアップを目指す上で認識しておくべき「生きた情報」に触れる機会を提供できるよう工夫してきた。

#### 【データ7】<TA・RAの採用状況>

(平成28年実績)

	教職実践高度化専攻	計
TA	2	2
RA	0	0
計	2	2

(平成29年実績)

	教職実践高度化専攻	計
TA	5	5
RA	0	0
計	5	5

(平成30年実績)

	教職実践高度化専攻	計
TA	4	4
RA	0	0
計	4	4

(令和元年実績)

	教職実践高度化専攻	計
TA	1	1
RA	0	0
計	1	1

【データ 8】 <開設科目別の履修登録者数>

(平成 28 年度)

	教育実践高度化専攻	計
共通科目	157	157
総合科目	30	30
コース科目	81	81
学校実習科目	15	15
計	283	283

(平成 29 年度)

	教育実践高度化専攻	計
共通科目	161	161
総合科目	62	62
コース科目	75	75
学校実習科目	31	31
計	329	329

(平成 30 年度)

	教育実践高度化専攻	計
共通科目	163	163
総合科目	64	64
コース科目	68	68
学校実習科目	32	32
計	327	327

(令和元年度)

	教育実践高度化専攻	計
共通科目	148	148
総合科目	60	60
コース科目	75	75
学校実習科目	30	30
計	313	313

【データ 9】 <主要授業科目への専任教員の配置>

講義科目と演習系科目〔平成 28〕 ※数字は授業科目数, ( ) は% 全開設科目中の比率, 準専任教員等の担当科目含む。同一科目番号は 1 で計上

	講義	講義＋演習	演習	実習	計
教職実践高度化専攻	3 (15%)	14 (70%)	2 (10%)	1 (5%)	20

講義科目と演習系科目〔平成 29〕 ※数字は授業科目数，( )は% 全開設科目中の比率，準専任教員等の担当科目含む。同一科目番号は 1 で計上

	講義	講義＋演習	演習	実習	計
教職実践高度化専攻	3 (10%)	20 (67%)	4 (13%)	3 (10%)	30

講義科目と演習系科目〔平成 30〕 ※数字は授業科目数，( )は% 全開設科目中の比率，準専任教員等の担当科目含む。同一科目番号は 1 で計上

	講義	講義＋演習	演習	実習	計
教職実践高度化専攻	3 (10%)	20 (67%)	4 (13%)	3 (10%)	30

講義科目と演習系科目〔令和 01〕 ※数字は授業科目数，( )は% 全開設科目中の比率，準専任教員等の担当科目含む。同一科目番号は 1 で計上

	講義	講義＋演習	演習	実習	計
教職実践高度化専攻	3 (10%)	20 (67%)	4 (13%)	3 (10%)	30

## 観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

2 学年合同の総合科目，またコース科目や一部の選択科目を除き，ほぼすべての授業が 1 学年全員の少人数で行われており，アクティブ・ラーニングによる授業展開を基本として，院生が相互に学び合いながら，教職実践について考えを深め，各自が探求する研究課題をめぐり意見交換する機会が十分に保障されている。

また，全ての授業科目において授業時間ごとに修得したことや課題とする点などを振り返りながらまとめることができるように，「省察シート」を開発活用し，教員がコメントを添えて返却する共通実践を展開している。思考力や表現力を鍛えつつ，各自の学びの様相を点検することに役立つと同時に，院生に対して主体的な学びを促す支援や指導に，さらには学びの変容を跡づけできるポートフォリオ評価としても役立つ取組となっている。

さらに，学校実習では本学が独自に開発した「Web 実習ノート」を活用し，院生が日々の実習において省察した課題を記録し，それに対して研究科担当教員が随時指導・助言を行うシステムが構築されている。このシステムは，講義のみならず学校実習においても主体的な学びを促すとともに学びの変容も跡づける役割を果たし，大学での授業と実習校での理論と実践の架橋・往還を促進する上で有望な仕組みとなっている。

## (2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 学校現場をフィールドとした学校実習の円滑な遂行を目指して、教職実践諸領域の講義と演習を適切に組み合わせることで、理論と実践の往還をコンセプトとして教職に求められる実践的な指導力を向上させていく形態になっている。授業は全て少人数のアクティブ・ラーニングとして取り組んでおり、院生同士の学び合い、院生と教員との間の双方向のコミュニケーションが十分に保障されている。また、多種多様な学校の現実について、院生の在籍する、あるいは志望する学校種に限らず、幼児教育段階から初等中等教育段階までの全ての学校種の現状や課題について知見を深める学習機会が提供され、多様な視点を修得できるような工夫がなされている。また、授業で身に着けた資質・能力が学校実習においても適切に生かされていることを形成的に評価できるようになっている。



## 分析項目Ⅳ 学業の成果

### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

いずれの院生も履修単位を順調に取得しており、しかも成績分布状況から見ても高い水準でそれぞれの授業内容を修得していることがわかる。長期履修制度を利用する1名を除く全員が修了し、また専修免許を取得しており、本研究科の達成目標である学校教育に関する高度の学識及び実践力や応用力を修得し、修了時に専修免許状を取得した上で学校現場における主任等の基幹的な教員や区市町の指導主事等として活躍することが大いに見込まれる。

<単位修得状況>

【データ10, 11】<成績分布>

平成28年度前期分 (数字は人数, ( )は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
教職実践高度化専攻	13	15 (10.6)	120 (85.1)	6 (4.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	141
合計	13	15 (10.6)	120 (85.1)	6 (4.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	141

平成28年度後期分 (数字は人数, ( )は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
教職実践高度化専攻	13	18 (12.7)	116 (81.7)	8 (5.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	142
合計	13	18 (12.7)	116 (81.7)	8 (5.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	142

平成29年度前期分 (1,2年生) > (数字は人数, ( )は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
教職実践高度化専攻	13	19 (13.3)	106 (74.1)	18 (12.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	143
合計	13	19 (13.3)	106 (74.1)	18 (12.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	143

平成29年度後期分 (1,2年生) > (数字は人数, ( )は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
教職実践高度化専攻	15	21 (11.3)	147 (79.0)	16 (8.6)	2 (1.1)	0 (0.0)	186
合計	15	21 (11.3)	147 (79.0)	16 (8.6)	2 (1.1)	0 (0.0)	186

平成30年度前期分 (1,2年生) > (数字は人数, ( )は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
教職実践高度化専攻	13	16 (11.4)	100 (71.4)	21 (15.0)	3 (2.1)	0 (0.0)	140
合計	13	16 (11.4)	100 (71.4)	21 (15.0)	3 (2.1)	0 (0.0)	140

平成 30 年度後期分 (1,2 年生) > (数字は人数, ( ) は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
教職実践高度化専攻	15	32 (17.4)	138 (75.0)	13 (7.1)	1 (1.0)	0 (0.0)	184
合計	15	32 (17.4)	138 (75.0)	13 (7.1)	1 (1.0)	0 (0.0)	184

令和元年度前期分 (1,2 年生) > (数字は人数, ( ) は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
教職実践高度化専攻	13	19 (14.0)	89 (65.4)	27 (19.9)	1 (0.7)	0 (0.0)	136
合計	13	19 (14.0)	89 (65.4)	27 (19.9)	1 (0.7)	0 (0.0)	136

令和元年度後期分 (1,2 年生) > (数字は人数, ( ) は%)

	科目数	S	A	B	C	不合格	履修登録
教職実践高度化専攻	16	26 (14.7)	138 (77.9)	12 (6.8)	1 (0.6)	0 (0.0)	177
合計	16	26 (14.7)	138 (77.9)	12 (6.8)	1 (0.6)	0 (0.0)	177

【データ 1 2】 < 修了状況 (学位修得状況) >

(平成 28 年度修了)

専攻	教職実践高度化専攻	計
入学者数	-	-
修了者 (授与) 数	-	-
学位授与率	-%	-%

(平成 29 年度修了)

専攻	教職実践高度化専攻	計
入学者数 (H28)	15	15
修了者 (授与) 数	15	15
学位授与率	100%	100%

(平成 30 年度修了)

専攻	教職実践高度化専攻	計
入学者数 (H29)	16	16
修了者 (授与) 数	15	15
学位授与率	93.8%	93.8%

(令和元年度修了)

専攻	教職実践高度化専攻	計
入学者数 (H30)	16	16

修了者（授与）数	16	16
学位授与率	100.0%	100.0%

### 【データ13】＜資格取得状況＞

（平成28年度修了）

専攻	教職実践高度化専攻	計
教育職員免許	-	-

（平成29年度修了）

専攻	教職実践高度化専攻	計
教育職員免許	15	15

（平成30年度修了）

専攻	教職実践高度化専攻	計
教育職員免許	15	15

（令和元年度修了）

専攻	教職実践高度化専攻	計
教育職員免許	16	16

## 観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点到に係る状況）

前期、後期それぞれに中間、期末の院生アンケートを計4回実施し、院生による授業の評価や要望について教員間で共有し、院生に対する必要な対処を適時適切に行ってきた。また、年度末には研究科長による院生の個別ヒアリングを行い、院生の自己評価や研究科への満足度について聴き取る機会を設けている。また、修了時には全院生に対して学業の成果に関するアンケートを実施している。総じて、1年次の学生からは、広い視野を持った教職実践指導への自信が培われてきたこと、また2年次における連携協力校での学校実習や研究実践への展望がもてるようになってきたことなど、有意義な成果が得られたことの評価を得ている。2年次の学生からは、連携協力校での学校実習を通して各自の教職実践課題について充実した研究を実施することができたこと、さらに、年度末での公開のフォーラムにおいて県市町の教育委員会の指導主事や学校長等の関係者からも良好な評価を受けることができたことなど、教職大学院において高度な専門的知見を得られたとの評価を得ている。

### （2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）修了時の全院生に対する学業の成果に関するアンケートから、1年次の学生では、学卒院生と現職教員がそれぞれの経験や関心を土台として、協働的に学び合い、また研究科教員に

あってもそれぞれの研究歴や実務歴を活かして院生へ多様に働きかけることによって、学習をデザインできる、また学校をマネジメントできる実践的指導力を育成する点について満足度の高い成果が得られている。2年次の学生では、学卒院生と現職教員が、ペアリングを基本として、連携協力校において個々の研究課題に即して充実した学校実習に取り組んでおり、研究科の実習指導教員が随時連携協力校を訪問し、実習担当教員とともに院生の研究に指導・助言を受けることで質の高い修了研究を遂行することができ、満足度の高い成果を得ている。

## 分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

### (1) 観点ごとの分析

#### 観点 卒業（修了）後の進路の状況

(観点に係る状況)

長期履修生1名を除き、現職派遣教員および学卒院生全員が修了をした。現職派遣の教員1名が県教育委員会の指導主事となり、他の教員は学校現場に戻り、大学院での研究を活かしつつ教務主任や研究主任等の責任ある仕事に携わっている。教員を志望する学卒院生は1名を除き全員が教員になり、高い就職率を達成している。

#### 【データ11】 <職業別就職状況>

(平成28年度修了)

職業	教職実践高度化専攻	比率
情報処理関係	-	0.0
専門・技術職	-	0.0
事務従事者	-	0.0
販売従事者	-	0.0
サービス職業	-	0.0
保安職業	-	0.0
教員	-	0.0
その他	-	0.0

(平成29年度修了)

職業	教職実践高度化専攻	比率
情報処理関係	0	0.0
専門・技術職	0	0.0
事務従事者	0	0.0
販売従事者	0	0.0
サービス職業	0	0.0
保安職業	0	0.0
教員	15	100.0
その他	0	0.0

(平成30年度修了)

職業	教職実践高度化専攻	比率
情報処理関係	0	0.0
専門・技術職	0	0.0

事務従事者	0	0.0
販売従事者	0	0.0
サービス職業	0	0.0
保安職業	0	0.0
教員	14	93.3
その他	1	6.7

(令和元年度修了)

職業	教職実践高度化専攻	比率
情報処理関係	0	0.0
専門・技術職	0	0.0
事務従事者	1	6.3
販売従事者	0	0.0
サービス職業	0	0.0
保安職業	0	0.0
教員	15	93.7
その他	0	0.0

【データ12】 <産業別就職状況>

(平成28年度修了)

職業	教職実践高度化専攻	比率
公務員	-	0.0
教員	-	0.0
各種製造業	-	0.0
情報通信業	-	0.0
卸売・小売	-	0.0
金融・保険	-	0.0
サービス業	-	0.0
教育・学習支援	-	0.0
その他	-	0.0

(平成29年度修了)

職業	教職実践高度化専攻	比率
公務員	0	0.0
教員	15	100.0
各種製造業	0	0.0

情報通信業	0	0.0
卸売・小売	0	0.0
金融・保険	0	0.0
サービス業	0	0.0
教育・学習支援	0	0.0
その他	0	0.0

(平成30年度修了)

職業	教職実践高度化専攻	比率
公務員	0	0.0
教員	14	100.0
各種製造業	0	0.0
情報通信業	0	0.0
卸売・小売	0	0.0
金融・保険	0	0.0
サービス業	0	0.0
教育・学習支援	0	0.0
その他	0	0.0

(令和元年度修了)

職業	教職実践高度化専攻	比率
公務員	1	6.3
教員	15	93.7
各種製造業	0	0.0
情報通信業	0	0.0
卸売・小売	0	0.0
金融・保険	0	0.0
サービス業	0	0.0
教育・学習支援	0	0.0
その他	0	0.0

【データ13】＜進学状況・就職者数＞

(平成28年度修了)

専攻	修了者数	進学希望者数 (A)	大学・大学院等進学者数	専門学校等進学者数	就職希望者数 (B)	就職者数	希望者数 合計 (A+B)	就職・進学未希望者数
教職実践高度化専攻	-	-	-	-	-	-	-	-

(平成29年度修了)

専攻	修了者数	進学希望者数 (A)	大学・大学院等進学者数	専門学校等進学者数	就職希望者数 (B)	就職者数	希望者数 合計 (A+B)	就職・進学未希望者数
教職実践高度化専攻	15	0	0	0	15	15	15	0

(平成30年度修了)

専攻	修了者数	進学希望者数 (A)	大学・大学院等進学者数	専門学校等進学者数	就職希望者数 (B)	就職者数	希望者数 合計 (A+B)	就職・進学未希望者数
教職実践高度化専攻	15	0	0	0	15	14	15	0

(令和元年度修了)

専攻	修了者数	進学希望者数 (A)	大学・大学院等進学者数	専門学校等進学者数	就職希望者数 (B)	就職者数	希望者数 合計 (A+B)	就職・進学未希望者数
教職実践高度化専攻	16	0	0	0	16	16	16	0

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

教職大学院全般に関しては、県教育委員会との間で教職大学院運営部会を設置しており、この部会において県教育委員会からの評価を受ける機会を設けており、総じて良好な評価を受けている。平成30年3月の第一期生が修了後、その活動状況や成果について把握するため、毎年修了後1年後に修了生の勤務先管理職や教育委員会に対して、修了生の勤務校等における研究課題等の実践や職場・地域における貢献等について聞き取り調査を実施している。その聞き取り調査から、現職教員についてはリーダー性を発揮していること、学卒修了生については即戦力として高い次元での力量を持っているとの評価を得ている。さらに、平成30年度末には教育課程連携協議会を設置し、令和元年度より教育委員会関係者に加えて、学校関係者、地域の企業関係者等を含めた外部評価機能を充実する仕組みを整えた。



## (2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 平成 28 年度から令和元年度まで、長期履修制度を利用する 1 名を除く全員が修了し、現職派遣教員は教育委員会の指導主事、勤務校の教務主任や研究主任等の責任ある仕事に携わっている。学卒院生は 1 名を除く全員が教員に就職している。関係者の評価に関しては、教職大学院全体としての運営や個別の授業や実習に関して評価を得る機会を設けており、概ね良好な評価を受けている。加えて、現職を派遣し、学卒院生を受け入れている連携協力校からもヒアリングを受ける体制が構築されており、すべての連携協力校より良好な評価を受けている。特に、修了生の評価については、勤務先の管理職や教育委員会に対して個別に聞き取り調査を行い、現職及び学卒修了生ともに高い評価を得ている。

## 研究に関する項目

### 【人間社会研究域全系】

#### I 人間社会研究域の研究目的と特徴

##### 各系における研究目的及び特徴

系	研究目的	特徴
人間科学系	人間科学系においては、いわゆる社会科学や人文科学とは別に、「人間」に焦点を当て、人間の存在そのものや、人間の思想・文化を通しての人間の思考の様態、さまざまな環境とのかかわりの中での人間の営みや行動などを研究することを目的としている。そのため、哲学、心理学、社会学、福祉学、地理学、比較思想・文化、民俗学、スポーツ科学、健康科学、住環境学、農学、物理学（新素材の研究や開発）など、その扱う研究は人に係るあらゆる領域に展開されており多岐にわたっている。	広く人間に係る研究を目的としていることから、各教員は自らの研究とともに、人間社会学域のうち人文学類(心理学・人間科学・フィールド文化コース)、学校教育学類(教育科学・教科教育学・教育実践支援センター)、地域創造学類(福祉マネジメント・環境共生・地域プランニング・健康スポーツコース)、国際学類(日本・日本語教育コース)の専任・準専任として、複数の学類の教育を担っている。各教員の研究手法も、自然科学実験、行動科学実験、フィールド研究、調査研究、文献研究、実践研究など多様であるのが特徴である。
歴史言語文化学系	本系は旧文学部の史学科および文学科教員を核とし、旧経済学部、旧教育学部の教員が加わって成立した。その専門分野は、日本史、東洋史、西洋史、考古学、美術史、日本語学日本文学、中国語学中国文学、英語学英米文学、ドイツ語学ドイツ文学、フランス語学フランス文学、言語学、日本語教育学、思想史、文化人類学、国際関係論など、多方面に亘っている。したがって本系の研究目的は、各教員が各専門分野におけるそれぞれの研究に邁進し、着実な成果を公表して学界に裨益すると共に、その一端を本学の教育に生かすことである。	本系の教員 43 人(令和元年度末時点、うち 4 人は外国人教員)の専門分野は、歴史学領域(日・東・西の文献史学、考古学、美術史、思想史)と、文学・言語学・文化学領域(日・中・英米・独・仏の言語および文学、言語学、日本語教育学他)に大別され、前者が 15 人、後者が 28 人であるが、各専門分野間における教員数は、比較的バランスがとれている。
法学系	法学系においては、各教員が法学・政治学等に関するそれぞれの専攻領域において研鑽を積み、研究成果を公にすることを通じて、法学系全体として国内外の学術の水準向上に寄与すること、その成果を教育面と接続させること、地域・社会に貢献することを研究目的としている。	法学系の研究活動は個人研究が中心となるが、共同研究もなされている。研究成果の特徴として、学会誌や国内外の権威ある学術雑誌等に多数の論文が掲載されていること、国内外において多数の学会報告が行われていることを挙げることができる。 研究の遂行にあたっては、法学・政治学等における最新の知識と知見が不可欠であることから、他大学の教員や大学

		院生をメンバーとする研究会を定期的に開催し、研究水準の検証・向上に努めている。
経済学経営学系	<p>本系所属教員は、経済学および経営学の各領域、及び系に設置された共通研究課題である、イノベーション、貨幣経済、経済統計、及び経済政策を主たるテーマとする研究グループを形成しつつ、国内外の最新の研究テーマに取り組んでいる。従来は、経済学を中心とする学問・研究領域別の講座編成が取られていたが、今時の評価期間にあつては、上述のような共通の課題研究グループを研究組織の中核に位置づけており、これにより研究者個々の問題意識に基づきながら、組織経営、貨幣経済、経済政策ならびに経済統計の各領域において、系全体として組織的研究を推進する体制を整えつつある。</p>	<p>課題研究グループごとに設定された、イノベーション、貨幣経済、経済統計及び経済政策の各領域において、国、自治体、企業さらには海外の大学との間で、共同研究や委託研究を進めている。これは、社会経済学上の諸問題に対して、実践的な研究活動を通じたアプローチをとることによって、帰納的・実証的に研究成果をあげることを目指すものであり、ここに本系の研究活動上の特徴がある。</p>
学校教育系	<p>高度な学識と豊かな人間性及び実践的な指導力を備えた専門的教育者の育成、とりわけ初等・中等教育教員の養成のために、大きく分けて以下の三領域における研究水準の維持向上とその協調・統合が研究目的である。</p> <p>①教育学・教育心理学等を基礎とする教育科学  ②教育内容に関わる専門諸科学  ③教科に即した教授学習過程を対象とする教科教育学</p>	<p>学校教育系の独自の研究分野として、左欄③の教科教育学が最も特徴的な部分だが、より本質的な部分として、左欄に示した三領域間の「協調・統合」という現実的には極めて困難な課題を負っている点に研究活動の特徴がある。</p>

## II 分析項目ごとの水準の判断

### 分析項目 I 研究活動の状況

#### (1) 観点ごとの分析

##### 観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

##### 【人間科学系】

本系における教員の著書、論文（国内外雑誌）、報告書等の研究業績は、平成 28 年度～令和元年度の 4 年間で、単行本著書（共著・分担執筆・翻訳本含む）53 点、論文（国際誌を含む）183 点（共著を含む）にのぼり、学会発表や講演、メディア等を通じた研究成果の発信・社会還元も 383 件にのぼる。また複数名の教員が学内外の研究プロジェクトの一員としても活動しており、総じて研究活動は極めて活発である。また、科学研究費補助金の新規申請件数はこの 4 年間でみると 1 年あたり 23 件で、継続も含めた獲得件数は 21～32 件と教員総数の 60%以上が毎年補助金を受けていることになる。競争的資金や共同研究受入、受託研究受入、寄付金研究受入についても 15～25 件であり、研究費総額も人文社会系においては最も高い水準にある。

	平成 28 年度				平成 29 年度				平成 30 年度				令和元年度			
	新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続	
	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)
科学研究費	29	9	32	65,200	19	9	31	66,400	20	6	26	43,800	22	4	21	31,200
競争的資金			0	0			1	1,260			1	1,583			1	1,730
共同研究受入			7	4,480			9	6,952			13	21,285			10	18,013
受託研究受入			3	2,785			2	1,929			2	6,630			3	14,886
寄付金研究受入			8	9,340			3	760			4	1,948			11	2,670

##### 【歴史言語文化学系】

本系教員の研究業績は、平成 28 年度～令和元年度の 4 年間で、著書（共著を含む）60 点、論文（共著を含む）148 点（そのうち査読付き論文 56 点）、学会発表等の業績 120 点があった。

さらに構成員の研究業績を発表する場として、『金沢大学歴史言語文化学系論集』史学・考古学篇、言語・文学篇を、平成 28 年度～令和元年度の間、途切れなく刊行した。また、本系教員が中心となって、「世界遺産と共に生きる一地域と人々の視点から」、「語りは〈私〉をどう表現するか」、「文学史は誰のものか」（以上平成 28 年度）、「演劇—民衆文化と芸術の境」（平成 29 年度）、「〈旅〉と文学」（平成 30 年度）、「第 1 回金沢言語学フォーラム」、「世界史における国家形成・地域形成」（以上令和元年度）といったシンポジウムや研究会を開催し、一般市民にも公開した。単独で紀要や調査報告書を出版する専門分野もある。

次に、平成 28 年度～令和元年度における科学研究費の獲得件数（新規及び継続）はそれぞれ、30 件（うち新規 7 件）、30 件（新規 4 件）、28 件（新規 9 件）、28 件（新規 9 件）であり、高い水準を維持している。また、科学研究費以外の競争的資金も平成 29 年度に 1 件、平成 30 年度および令和元年度にそれぞれ 2 件、獲得するに至っている。寄付金研究受入は、毎年度 1 件～3 件で推移している。

	平成28年度				平成29年度				平成30年度				令和元年度			
	新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続	
	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)
科学研究費	25	7	30	52,500	24	4	30	57,500	25	9	28	44,300	25	9	28	41,000
競争的資金			0	0			1	181			2	143			2	1,990
共同研究受入			0	0			0	0			0	0			0	0
受託研究受入			0	0			0	0			0	0			0	0
寄附金研究受入			3	1,260			1	1,498			2	1,050			2	706

### 【法学系】

法学系教員の研究業績は、平成28年度～令和元年度の4年間で、単著書（編著書・共著を含む）97、論文234（そのうち査読付き論文38）、その他の業績141（判例評釈など）である。本学の法学系教員を中心とした研究会として、基礎法研究会、公法研究会及び民法法研究会が設けられている。他大学の教員や大学院生も参加し、2か月ないし3か月毎に開催されており、北陸地域の研究会として重要な役割を果たしている。

科研費については、毎年、着実に一定数の申請が採択されている。また寄付金や受託研究についても、コンスタントに受け入れを行っている。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
著書（共著含む）	23	27	18	29
論文（共著含む）	54	53	70	57
その他（書評等）	29	33	28	41

	平成28年度				平成29年度				平成30年度				令和元年度			
	新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続	
	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)
科学研究費	29	8	26	21,800	28	8	24	20,200	30	4	18	12,200	27	9	22	16,000
競争的資金			0	0			1	455			1	260			0	0
共同研究受入			1	462			0	0			0	0			0	0
受託研究受入			1	1,160			1	660			1	660			1	660
寄附金研究受入			9	4,094			4	2,120			4	2,516			1	60

### 【経済学経営学系】

令和元年度3月時点で総数32人教員（助手除く）が研究活動に従事し、平成28～令和元年度の研究成果は、著書（共著・担当執筆含む）32、論文220であった。教員一人あたり著書1.19、論文5.79である。平成23～27年度はそれぞれ0.86（40%増）、4.59（26%増）であり、以前の4年間と比べ大幅に増加している。上記の業績のうち、英語による著書6および論文77であった。採択科研費は平成28～令和元年度における科研費の新規及び継続の獲得件数は、それぞれ19件、20件、17件、および21件と、平成24年度から27年度

と比較して、採択数および獲得金額の両面で着実に増加している。さらに、科研費等に基づく学内外との共同研究も活発に行われている。

	平成28年度				平成29年度				平成30年度				令和元年度			
	新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続	
	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)
科学研究費	25	6	19	22,400	21	6	20	24,500	19	3	17	23,600	22	6	21	22,400
競争的資金	/	/	1	3,960	/	/	1	2,730	/	/	1	1,020	/	/	0	0
共同研究受入	/	/	1	600	/	/	3	500	/	/	4	1,100	/	/	8	2,845
受託研究受入	/	/	2	6,951	/	/	2	7,500	/	/	2	6,250	/	/	3	6,820
寄附金研究受入	/	/	3	2,400	/	/	1	650	/	/	4	3,950	/	/	3	4,269

### 【学校教育系】

教員数 54 人（令和 2 年度末時点）で、平成 28 年度～令和 2 年度の研究成果は、著書（日本語）55 冊，著書（外国語）4 冊，査読あり論文（日本語）82 編，査読あり論文（外国語）61 編，査読なし論文（日本語）153 編，査読なし論文（外国語）10 編，学会発表等が 229 編，作品等（芸術系）が 20 点である。

また、科研費獲得件数や競争的資金の獲得も、下表に見るとおり、この 4 年間で 29 件、32 件、27 件、32 件と、高水準を維持している。また、寄附金研究受入も、年によって増減はあるが、きわめて堅調であると言えよう。

	平成28年度				平成29年度				平成30年度				令和元年度			
	新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続		新規		新規及び継続	
	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)	申請 件数	獲得 件数	獲得 件数	獲得金額 (千円)
科学研究費	32	5	29	29,600	39	13	32	28,400	37	7	27	24,900	32	8	32	25,000
競争的資金	/	/	2	4,604	/	/	5	4,372	/	/	4	1,645	/	/	3	3,364
共同研究受入	/	/	0	0	/	/	0	0	/	/	0	0	/	/	0	0
受託研究受入	/	/	1	897	/	/	1	402	/	/	1	77	/	/	1	423
寄附金研究受入	/	/	4	1,098	/	/	2	450	/	/	4	1,423	/	/	1	150

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

### 【人間科学系】

(水準) 期待される水準を上回っている。

(判断理由) 本系における教員の4年間の研究業績(研究活動)は、著書(共著・翻訳・分担執筆)・論文(国内外誌掲載)等が236点、また学会発表や講演、メディア等を通じた研究成果の発信・社会還元も383件にのぼり、極めて活発である。科学研究費補助金の継続も含めた獲得件数は一般的な水準よりも高く、競争的経費等の受け入れ件数・金額も多い。

### 【歴史言語文化学系】

(水準) 期待される水準を上回っている。

(判断理由) 本系における教員の研究業績は、著書・学術論文の総数が208点にのぼり、その他の業績を含めると328点に達する。また、『金沢大学歴史言語文化学系論集』史学・考古学篇、言語・文学篇などの継続的刊行、計7回の公開シンポジウム・研究会の実施、外部資金の獲得状況、特に科学研究費の高水準の採択件数維持などが判断理由となる。

### 【法学系】

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 法学系教員の中心的な業績である著書・論文等は、年々着実に増加しており、平均すると年間一人当たり2本以上執筆している。また科研費の採択件数や、その他の外部資金の獲得件数も安定している。

### 【経済学経営学系】

(水準) おおむね期待される水準にある。

(判断理由) 本系における教員の研究業績は、著書・論文刊行数では、以前の評価期間を大きく上回っている。とりわけ英文著書・英文論文数に見られるように国際水準との比較可能な成果が増加している点からも、おおむね期待された水準と評価可能である。

### 【学校教育系】

(水準) 期待される水準を上回っている。

(判断理由) 著書の冊数はH24~27年度を下回っているが、査読あり論文は大幅に増加しており、また外国語による論文も増加傾向にある。この4年間の学校教育系教員による著作・論文・発表等を平均すると年間一人当たり2.8本を発表したことになる。多くの教員が学校教育学類に属し、教育業務に多大な労力が費やされる状況において、この数字は高いものと考えられる。

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

### (1) 観点ごとの分析

<b>観点 研究成果の状況</b>
-------------------

(観点に係る状況)

#### 【人間科学系】

本系の研究活動は極めて活発であり、各教員が積極的に研究成果を国内・海外に発表・発信を行っていることは、著作物、国内外学術誌への掲載論文の数の多さに表れている。また研究業績が高い学術的意義あるいは社会・経済・文化的意義をもつとして S、SS と評定された教員は、自然科学系で 3 名、人文社会系で 5 名の計 8 名にのぼり、質の点でも領域に偏りなく高い評価を得ている業績が多い。これらは科学研究費や外部からの研究資金の獲得という形にも表れている。また多くの教員が国内外の学会での口頭発表や国際会議の基調講演、シンポジウムの開催等を行って学界に貢献するとともに、メディアでの発信や教育現場・産業分野での研究成果の活用等にも貢献しており、研究成果の社会還元にも大いに努めている。

#### 【歴史言語文化学系】

本系教員は歴史学領域と文学・言語学領域に大別されるが、両領域とも活発な研究活動を行っている。学術書の出版、国内外学術誌の論文掲載、学会賞の受賞などがあつた。

学術的意義あるいは社会、経済、文化的意義の観点で SS と評定された研究テーマは 1 件(平瀬)、S と評定された研究テーマは 4 件(清水、堀内、石黒、大江)あつた。このうち堀内隆行『異郷のイギリス—南アフリカのブリティッシュ・アイデンティティ』(丸善出版)は 2018 年度の金沢大学人間社会研究叢書として出版助成を受けたものである。

#### 【法学系】

SS と評価したのは、専門学会等において高い学術的評価を受けた著作や、国際的に評価の高い学術誌に掲載された論文であり、4 本挙げられる。S と評価したのは、専門学会等において高い評価を受けた著作や権威ある学会誌に掲載された論文であり、3 本ある。

#### 【経済学経営学系】

本系の課題研究の中核となる領域のうち、イノベーションに関する研究は、国の科学技術政策及び産学連携政策への提言、さらには特許政策に関する国際共同研究への発展という点から SS の評価を得ている。同じく経済政策(社会福祉学)に関する研究として実施された、地域特性データ解析に基づく予防型政策デザインに関する研究では、自治体・企業・大学間の研究協定の下、医薬・理工・人社の教員による異分野融合研究が SS の評価を受けている。その他、経済統計、医療マネジメント、都市政策、貨幣経済史の研究領域で S の評価を受けている。近年の動向として、ビッグデータに基づく定量的実証研究の推進と、そのための方法論の基礎を与えるデータサイエンスとしての経済統計学が 2 つの柱として共創的な関係を構築しつつあり、これは異分野(文理)融合による研究の促進に繋がるものと期待される状況といえる。

#### 【学校教育系】

本系教員は、実務家教員を除けば、大きく教育学(教科教育学を含む)と教科内容に関わる専門諸科学の教員に大別されるが、両領域とも研究活動を活発に展開している。教育学では S と評価されたのが 5 件(平石、鳥居、本所、吉川、吉村)、SS と評価されたのが 1 件(小林)あつた。教科専門では、文系のほうでは S と評価されたのが 2 件(黒田、吉田)あり、なかでも、黒田智による『天皇の美術史 3 乱世の王権と美術戦略』(共著)



(吉川弘文館)は学術的にも啓蒙的にも高い評価を受けている。理系の方では、Sと評価されたのが2件(長谷川,辻井)あり、中堅の教員がけん引している。

## (2) 分析項目の水準及びその判断理由

### 【人間科学系】

(水準)期待される水準を上回っている。

(判断理由)すべての教員が高い研究意欲を持ち、著書・論文(国際誌,全国誌,紀要等学術誌)・学会報告,研究報告書等,何らかの形で多くの研究成果を国内・海外に公開・発信している。またSS評定の研究者(佐々木敏彦,森雅秀,谷内通)をはじめとして学会賞や文部大臣賞,国土交通大臣賞等を受賞した者も多く,研究水準はきわめて高い。科研等研究資金の獲得の努力を重ねており,申請・獲得実績共に高い。

### 【歴史言語文化学系】

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)それぞれの学問領域や専門分野において,真摯で高い水準の研究が蓄積され,平成28年度以降の各年度に亘って相応の成果を挙げている。そのことはSS・Sと評定された業績にも反映されている。

### 【法学系】

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)SSと評価された業績は,高水準の研究として,専門学会等において高い学術的意義を有するとして評価を受けたものである。多数の書評や招待講演などにみられるように,学術的,社会的に強い影響力を有している。またSと評価された業績は,いずれも専門学会等において高い評価を受けている。

### 【経済学経営学系】

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)本評価期間において設定された課題研究グループによる研究活動が,実質的な成果を生み出してきており,これらがSSと評価されたことは注目に値する。とりわけ,国および自治体の政策立案に直結するようなデータサイエンスに基づく実証的研究が大きく伸展している。なお,金沢大学研究叢書(本系通算で5冊目)を刊行することによって,叢書の維持・発展にも寄与している。

### 【学校教育系】

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)教育学関係,教科内容に関わる専門諸科学,教科教育学の各分野とも,SS,Sと評価された研究書や論文の業績を含む活発な研究活動が見られる。

なかでも,特別支援教育の研究が数多く評価されており,教育現場を中心にその研究が社会的に強く求められているだけに,これらの諸成果はとくに評価できる。

### Ⅲ 質の向上度の判断

#### 【人間科学系】

事例1 「科学研究費補助金の獲得への取組」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったとする取組)

人間科学系では科学研究費獲得に向けて早くからアドバイザー制度を設け、申請において問題や課題を抱える教員に対して近接領域のアドバイザーが具体的方策に関する助言を与える等、獲得の支援を実施してきた。その結果、殆どの教員が申請をし、また多くの教員が採択される結果となっている。

事例2 「人間科学系内の異分野教員による共同研究の取組」(分析項目Ⅰ, Ⅱ)

(質の向上があったとする取組)

本系に所属する社会学, 心理学, 哲学, 地理学を専門とする教員7名による分野横断的研究である「グローバル化時代における若年世代の価値と規範に関する人間科学」は、金沢大学の平成28～29年度戦略的研究推進プログラム先魁プロジェクトFR(本格研究)に採択されるとともに、科学研究費の基盤研究B(平成28～30年度)の採択に結びついた。この間、同研究グループでは3回のプロジェクト・セミナーとアメリカ全国調査報告会、2回の公開シンポジウムを開催した。

#### 【歴史言語文化学系】

事例1 「科学研究費補助金の獲得への取組み」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったとする取組)

歴史言語文化学系では、以前から科研費申請アドバイザー制度を設け、毎年度の科研費獲得研修会の開催ならびにアドバイス集の発行と個別の助言を通じ、新規申請件数と獲得金額の増加に努めてきた。その結果、科学研究費補助金等の獲得件数・獲得金額(新規及び継続)は、高い水準を維持することができている。

#### 【法学系】

事例1 「科学研究費補助金の獲得への取組み」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったとする取組)

部門ごとに科研費アドバイザーを配置し、申請書への入念なアドバイスに努めてきた。こうした取り組みにより、最近の新規採択率は増加している。また系会議等での周知に努めており、実務家教員を除くほぼすべての法学系教員が申請している。

#### 【経済学経営学系】

事例1 「科研費アドバイザー制度の導入」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったとする取組)

経済学類では、課題研究グループごとに科研費アドバイザーを置き、特に若手教員の科研費申請書類の作成に対してアドバイスを行ってきた。この結果、科研費採択数及び採択率は着実に増加・上昇している。

事例2 「科研費等に基づく学内外共同研究の増加」(分析項目Ⅰ)

経済学経営学系では、地域政策研究センターを中心として研究上関連のある教員がグループを構成し科研費および自治体や民間企業の研究助成の獲得のための対策を行ってきた。これらの取り組みが継続的な科研費(科研B, 挑戦的萌芽)や民間からの資金の獲得につながっている。

事例3 「英語による研究成果発表の増加傾向」(分析項目Ⅰ, Ⅱ)

(質の向上があったとする取組)

経済学経営学系では、学類内の研究会の開催ディスカッション・ペーパーの刊行等研究活動の活性化に取り組んできた。その結果、中堅及び若手の教員を中心として、国際学会等での研究発表や海外の雑誌へ投稿・掲載が増加してきている。

**【学校教育系】**

事例1 「科研費アドバイザー制度の導入」(分析項目I)

(質の向上があったとする取組)

学校教育系では科学研究費補助金の獲得に向けて、毎年研究分野のバランスを考えながら4名の科研費対策委員を選び、申請書の記載や手続き等について相談に応じ、アドバイスをを行っている。この結果、科研費採択数及び採択率は着実に増加・上昇している。

## 【人間社会研究域】

### I 地域政策研究センター

地域政策研究センターでは、当該期間における中心的な研究課題として、「地域からの社会的制度の再設計に関わる地域政策デザインの研究」をテーマに、地域雇用、地域福祉、地域資源に関する3つの共同研究グループを組織し、以下の8つの研究会を展開させてきた；中間的労働市場研究会（地域雇用グループ）、介護労働研究会（地域雇用グループ）、地域包括ケアとエリアマネジメント研究会（地域福祉グループ）、地域コミュニティ調査活動（地域福祉グループ）、北陸グリーンインフラ研究会（地域資源グループ）、リスク・レジリエンス研究会（地域資源グループ）、共創的観光プロジェクト（地域資源グループ）、宮本文庫研究会（横断的テーマ）、国際経済研究会（横断的テーマ）。研究活動実績の詳細については、『地域政策研究センター年報』各年版に取りまとめた。当センターの研究成果を公開・発表・交流・普及するためのシンポジウム、公開研究会等を、平成28～令和元年12月までに計44回開催した。平成28年からは、日本学術振興会の受託研究を受けて、国際シンポジウムを5回開催した。平成30年度末に、共同研究活動の成果を共著書として2冊刊行した。

以上より、おおむね期待される水準にあると判断される。

### II 国際文化資源学研究センター

平成23年2月に設置された国際文化資源学研究センターは、令和元年度末の時点で専任教員4名（内、1名は特任教員）、兼任教員18名によって構成されている。兼任教員の研究活動については、それぞれ所属の系において集約されているので、専任教員にかかわるものについてのみあげると、平成28年度以降の著書、論文等の数は9（平成28年度）、10（平成29年度）、16（平成30年度）、14（令和元年度）となっていて、高水準で着実に推移している。平成26年度より英文のオンラインジャーナル *Journal of the Center of Cultural Resource Studies, Kanzawa University* を刊行し、国際発信力強化に努めている。科研費の採択状況は、兼任教員を含めたセンター全体の令和元年度を例にとると、新学術領域研究（研究領域提案型）6件、基盤研究(A)2件、基盤研究(B)4件、基盤研究(C)3件、若手研究(B)2件、挑戦的萌芽研究2件、国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）1件、合計20件である（いずれも研究代表にかかわるもの）。採択率は75パーセントときわめて高く、また、新学術領域研究や基盤研究(S)、基盤研究(A)といった大型の科研費が採択されていることも、特筆すべきである。研究成果の社会への還元としては、シンポジウム・公開講演会を6回、セミナーを1回、公開講座を4シリーズ、フォーラムを4回開催するなど、きわめて積極的に開催している。海外との学術交流や国際交流の領域では、日本学術振興会二国間交流事業、JICA 課題別研修、JICA 草の根技術協力事業などを継続的に実施している。

以上より、期待以上の水準にあると判断される。

### Ⅲ 教員の研究活動の状況分析

2019 年末に、人間社会研究域で研究に従事する教員を対象とし、著書・論文その他の発表数に関するアンケートを実施した。アンケート結果が示すとおり、研究成果の発表は一定水準を維持し続けている。

年	2016	2017	2018	2019
著書（日本語）	66	64	84	51
著書（外国語）	6	11	9	8
査読有論文（日本語）	54	67	77	62
査読無論文（日本語）	152	171	175	127
査読有論文（外国語）	35	49	58	72
査読無論文（外国語）	14	14	24	15
学会発表等	227	237	239	257
作品等（芸術系）	4	5	6	5

著書刊行については、2010 年度に開始された人文社会科学系学術図書出版助成制度の積極的活用を促し、2019 年までに下記の図書の刊行を見た。2017 年度以降に刊行された図書については、2 冊が学会誌や新聞、書評誌で取り上げられたほか、佐々木 拓『ジョン・ロックの道德哲学』は 2019 年の日本イギリス哲学会賞を受賞するなど高い評価を得た。

#### 金沢大学人間社会研究叢書

年度	著者	書名	書評
2016	該当なし		
2017	佐々木 拓	ジョン・ロックの道德哲学	「イギリス哲学研究」「倫理学研究」「社会と倫理」
2018	堀内 隆行	異郷のイギリス 南アフリカのブリティッシュ・アイデンティティ	「ヴィクトリア朝文化研究」「世界日報」「週間読書人」「アフリカ研究」
2019	弁納 才一	近代中国の食糧事情 食料の生産・流通・消費と農村経済	なし

科学研究費については、2011 年度より開始した科学研究費採択支援制度を継続し、採択が有力視される研究に対して研究費の支援を行った。下記の科学研究費の応募・採択状況を見れば、2016～2019 の 4 年間においても、高い応募件数の推移はそのままに、採択率は 25～30%の水準を維持していることがわかる。

年度	2016	2017	2018	2019
応募件数	155	149	158	143
採択件数	39	45	42	39
採択率	25.2	30.2	26.6	27.3

※研究活動スタート支援を含まない。

以上より、研究の質の向上度は、おおむね期待される水準にあると判断される。

## その他に関する項目

### I 地域貢献

#### 1 人間社会学域

自治体等の委員会委員などを通じた地域貢献については、人間社会学域全体でまとめて述べる。国、石川県をはじめとする都道府県、金沢市をはじめとする市町村、また石川県や金沢市の教育委員会等、公的機関の委員を務めた延べ人数は、平成28年から令和元年の4年間で、人数・件数が分かっているだけでも739人／件におよぶ。平成24年から27年の4年間に分かっていた710人／件からの増加であり、人間社会学域の専任教員数は漸減傾向であることをふまえると、自治体等の委員会委員などを通じた地域貢献が進展している。

これ以外にも人間社会学域の地域貢献の具体例として、出張講義・大学見学会・高大連携講座、各種の公開講座の開催や協力、自治体・各種公共団体の研修や講演会での講師、地域づくりなどへの助言やボランティア活動といった様々なものがあげられ、各学類・教員がそれぞれの特性を活かした多彩な地域貢献活動をおこなっている。これらについては以下で学類ごとに紹介する。

#### 2 人文学類

人文学類として取り組んでいる地域貢献活動には、出張講義、大学見学会、高大連携の教育講座（高大連携）、およびコースや教員個人による自治体等委員会委員、個別講演等がある。また、国際文化資源学研究センターに所属する人文学類専任教員は、別途、センターが開催する数多くの講演会、シンポジウム、セミナー、公開講座等で地域貢献活動に携わっている。

出張講義については、大学やコンソーシアムを通じての学類への派遣要請に対応し、実施数は毎年度20校程度となっている。高大連携については、滋賀県立虎姫高等学校のみを対象としていた連携講座を「スタディプログラム」に変更して広く高校生を受け入れ、毎年度、2種類の講座を開講している。また、毎年度、教員が登壇する人文学類シンポジウムや公開研究会を複数回開催しており、一般公開を行った。

教員個人による地域貢献活動では、講演等の講師については、少人数のセミナーから、大人数を対象とする市民公開講座まで、さまざまな形態で、地域の文化・教養活動に貢献した。さらに、地域づくり・復興支援活動にも、学生とともに積極的に携わった。

表1 出張講義の実施状況

年度	学校数 (高等学校)	派遣者数 (人文学類)	
平成28年度	21校	18人	
平成29年度	13校	12人	
平成30年度	22校	15人	
平成31/令和 元年度	22校	15人	

※出張による「学問紹介」「進学説明会」を含む。

表2 大学見学会の実施状況

年度	学校数
平成28年度	4校
平成29年度	2校
平成30年度	0校
平成31/令和元年度	1校

※平成29年度からキャンパスツアーに名称変更

表3 高大連携講座の実施状況

年度	内容（対象高校が限定されている場合は校名も）	受講者数
平成28年度	（滋賀県立虎姫高等学校） ・「ことばの理解」を理解する ・優しげな聖母マリアというイメージはどのように生まれたのか	37人 22人
平成29年度	・ロボットが謝罪する時、きみはロボットの罪を許すことができるか ・古代の加賀と東アジア ※台風5号接近のため、不参加者、不参加校があった。	15人 1人
平成30年度	・「ことばの理解」を理解する ・なにが書かれているか、どのように書かれているか——小説の「読み」を磨く	33人 18人
平成31/令和元年度	・真夏に味わうクリスマス文学（ドイツ編） ・大学で「科学としての心理学」を学ぶ	34人 46人

※平成29年度からスタディプログラムに名称変更

表4 人文学類シンポジウム（公開研究会を含む）

年度	タイトル
平成28年度 2017.1.28	世界遺産と共に生きる—地域と人々の視点から
平成28年度 2017.3.6	語りは〈私〉をどう表現するか
平成28年度 2017.3.13	文学史は誰のものか
平成28年度 2017.3.20	認知科学ってなに？ 様々な視点と方法からの心の科学的探究
平成29年度	演劇—民衆文化と芸術の境



2018.3.15	
平成 30 年度 2018.8.26	日本の若者たちを理解する—若年世代の人間科学
平成 30 年度 2019.3.6	今こそ基礎心理学：視覚を中心とした情報処理研究の最前線
平成 30 年度 2019.3.20	〈旅〉と文学
平成 30 年度 2019.8.13	金沢言語学フォーラム（第 1 回）
平成 31／令和元 年度 2019.11.13	竹簡の上に書かれた秦帝国 —岳麓秦簡の世界—
平成 31／令和元 年度 2019.12.14	グローバル化と地域—移動・開発・場所
平成 31／令和元 年度 2020.2.26	学問と実践—人間科学系の学問はその後のキャリアにどうつ ながるか—※新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止
平成 31／令和元 年度 2020.3.6	認知機能と言語コミュニケーションの発達
平成 31／令和元 年度 2020.3.17	世界史における国家形成・地域形成

表 5 講演等の講師など

年度	内容	回数
平成 28 年度	広島県立歴史博物館 文化講演会：参加者 50 人。	1 回
	福井市子育て支援室 「保育士・保育教諭のコミュニケーションスキ ルを高める ～相談援助と園内コミュニケーションについて」	1 回
	金沢あすなろ親の会 「人はどうして無力感におちいるのか ～無 力感のメカニズム」	1 回
	いしかわ師範塾プレミアム研修(非認知能力養成リーダー研修)「子 どもの心とコミュニケーション能力の発達を学校でどのように育 むか」	1 回
	湖南学院 研修会「認知行動療法について」	1 回
	社会福祉法人 堺あすなろ会 研修会「対人援助職の健康につい て」	1 回
	日本心理学会公開シンポジウム 平成 28 年度高校生のための心理 学講座シリーズ 「心理学と社会 —こころの不思議を解き明か す」	1 回
	女性なんでも相談室 相談員研修会 10 名	1 回
	福井市子育て支援室 「職員のやる気を高め、健康的な職場を作る には～主任として、人材育成の観点と園内コミュニケーションのと	1 回

	り方を考える～」	
	豊田市園長会 「いきいきと働ける職場をめざして～コミュニケーション・スキルを高める～」 35名	1回
	金沢家庭裁判所 家庭裁判所調査官を対象とした事例検討会 15名	1回
	石川県難聴児を持つ親の会 研修会 「難聴児の非認知的スキルをどう育むか」 20名	1回
	金沢少年鑑別所 職員研修会 「行動療法の特徴と効果的に実施するためのポイント」 30名	1回
	日本音響学会 保育と音環境 公開シンポジウム 「人工内耳装用児の心理」	1回
	概説プロイセンの歴史（北國新聞文化センター）：4人の受講	5回
	続・概説プロイセンの歴史（北國新聞文化センター）：4人の受講	5回
平成 29 年度	市民公開講座「金沢学」：参加者 100 人。	1回
	石川県民大学校 記念講演：参加者 100 人。	1回
	石川県女性なんでも相談室 相談員研修会 「相談業務における傾聴の基本的な考え方」 10名	1回
	日本心理学会公開シンポジウム 平成 29 年度高校生のための心理学講座シリーズ 「心理学と社会 ーこころの不思議を解き明かす」	1回
	富山県立高岡高校 PTA 研修会 「子どもの意欲を高めるためにできること ーポジティブ心理学の観点から」	1回
	石川県保育士会 特別セミナー 「次期リーダーとして園内のコミュニケーション作りを考える」	1回
	日本音響学会 保育と音環境 公開シンポジウム「人工内耳装用児のコミュニケーションとアイデンティティの発達」	1回
	西田幾多郎哲学講座（石川県立西田幾多郎記念哲学館）：観客約 100 人	1回
	プロイセンとオーストリア（北國新聞文化センター）：4人の受講	5回
	続・プロイセンとオーストリア（北國新聞文化センター）：6人の受講	5回
平成 30 年度	石川県社会福祉協議会 キャリアアップ研修（マネジメント）72名	1回
	金沢市保育士会 ブロック研究発表会・キャリアアップ研修（幼児教育）139名	1回
	石川県保育士会 特別セミナー 「次期リーダーとして園内のコミュニケーション作りを考える」キャリアアップ研修（マネジメント）計 200名	2回
	一般財団法人メンタルケア協会 研修会 メンタル・ケア論「マイクログ・カウンセリングに基づいたコミュニケーション・スキルの習	1回

	得」 15名	
	白山市法人園保育士会 キャリアアップ研修(マネジメント)計150名	3回
	金沢市保育士会 第一ブロック 実践研究発表会 講評 60名	1回
	能美市社会福祉協議会 平成30年度能美市福祉協力校活動連絡会「能美市手話言語条例を基に共生社会の視点を養う」 30名	1回
	福井県保育士会 嶺南地区 講演会「子どもの心の育ちについて」計156名	2回
	フランス革命とドイツ(北國新聞文化センター):7人の受講	5回
	続・フランス革命とドイツ(北國新聞文化センター):6人の受講	5回
平成31/令和元年度	放送大学公開講演会:参加者50人。	1回
	福井県保育士会 講演会「保護者支援に必要なコミュニケーション・スキル」計220名	2回
	石川県保育士会特別セミナー キャリアアップ研修(マネジメント)「次期リーダーとして園内のコミュニケーション作りを考える」各80名	2回
	補聴と聴覚活用研究会 補聴と聴覚活用を語るサマーフォーラム2019 in 横浜 講演「乳幼児期に人工内耳装用を保護者が決定する過程 -親子関係からの考察」 60名	1回
	社会福祉法人石川県社会福祉協議会 2019年度保育ゼミ研修「実践研究の進め方と論文の書き方」 各30名	5回
	石川県女性なんでも相談室 相談員研修会 10名	1回
	金沢市教育プラザ研修相談センター 金沢市立保育所職員研修会「次期リーダーとしてのコミュニケーション・スキル」 13名	1回
	白山市法人園保育士会 キャリアアップ研修(マネジメント)各54名	2回
	一般財団法人メンタルケア協会 研修会メンタル・ケア論「マイクロ・カウンセリングに基づいたコミュニケーション・スキルの習得」15名	1回
	金沢市保育士会 第一ブロック 研修会「非認知的スキルを育むヒント」 50名	1回
	石川県立工業高校 教員研修会「生徒が自分を傷つける行動を理解する」 30名	1回
	金沢市保育士会 ブロック研究発表会 「幼児教育」 113名	1回
	金沢市児童家庭相談室 子どもソーシャルワーカー研修会「生物・心理・社会モデルについて」 4名	1回
	フランス革命後のドイツ(北國新聞文化センター):6人の受講	5回
	続・フランス革命後のドイツ(北國新聞文化センター):6人の受	5回

	講	
--	---	--

表6 地域づくり・復興支援活動など

平成28年度	白峰雪だるままつり支援活動(白山市白峰地区):参加者数14人	1回
	東日本大震災被災地コミュニティ支援活動(岩手県大船渡市):2回実施で参加者数のべ19人(10人,9人)	2回
	地域農業支援活動(大分県玖珠郡玖珠町)参加者数4人	1回
	6月12日,小阪・御所地区住民と共同で御所八ツ塚山古墳群の整備活動(草刈りなど):参加人数40名(市民,学生)	1回
	7月30日,御所八ツ塚山古墳群測量調査現地説明会:参加人数30名(市民,学生)	1回
平成29年度	白峰雪だるままつり支援活動(白山市白峰地区):参加者数15人	1回
	東日本大震災被災地コミュニティ支援活動(岩手県大船渡市):2回実施で参加者数のべ19人(9人,10人)	2回
	地域農業支援活動(大分県玖珠郡玖珠町)参加者数2人	1回
	6月11日,小阪・御所地区住民と共同で御所八ツ塚山古墳群の整備活動(草刈りなど):参加人数40名(市民,学生)	1回
平成30年度	企業経営者・社会人との交流会(金沢市サテライト・プラザ):参加人数15名(社会人,学生)	6回
	白峰雪だるままつり支援活動(白山市白峰地区):参加者数15人	1回
	東日本大震災被災地コミュニティ支援活動(岩手県大船渡市):2回実施で参加者数のべ20人(10人,10人)	2回
	地域農業支援活動(大分県玖珠郡玖珠町)参加者数3人	1回
平成31/令和元年度	企業経営者・社会人との交流会(金沢市サテライト・プラザ):参加人数15名(社会人,学生)	6回
	5月28日,金沢市小坂公民館での講演会「八ツ塚山古墳群の測量調査について」後,小坂地区の野間神社裏古墳群の現地調査を近隣住民と実施:参加人数20名(市民,学生)	1回
	東日本大震災被災地コミュニティ支援活動(岩手県大船渡市):参加者数9人	1回
	地域農業支援活動(大分県玖珠郡玖珠町)参加者数4人	1回

表7 自治体委員など

平成28~令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石川県公共事業評価監視委員(石川県)</li> <li>・石川県森林審議会委員(石川県)</li> <li>・石川県教育支援委員会 委員(石川県)</li> </ul>
------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金沢市教育委員会 教育プラザ巡回専門相談員(金沢市)</li> <li>・石川県女性センター 女性なんでも相談室 特別相談員(石川県)</li> <li>・能美市手話言語・障がい者等コミュニケーション促進検討委員会委員 (能美市)</li> <li>・暁烏敏賞予備審査委員 (白山市)</li> </ul>
平成 31/令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石川県教育委員会 高等学校発達障害アドバイザー(石川県)</li> <li>・金沢市男女共同参画審議会 委員 (金沢市)</li> <li>・金沢市図書選定評価委員 (金沢市)</li> </ul>

表 8 国際文化資源学研究センター主催の講演会・シンポジウム等

平成 28 年度	文化資源学セミナー	4 回
	その他のシンポジウム等	7 回
平成 29 年度	文化資源学セミナー	7 回
	その他のシンポジウム等	11 回
平成 30 年度	文化資源学セミナー	5 回
	その他のシンポジウム等	5 回
平成 31/令和元年度	文化資源学セミナー	2 回
	その他のシンポジウム等	10 回

### 3 法学類

法学類では、法学部発足以来角間移転前後の時期を除き 30 年近くにわたって法学公開講座を開催し続けてきた。平成 28 年度から令和元年度にかけては、地域社会における法学知識の普及に貢献すべく、一般社会人のみならず高大接続も意識し、高校生もターゲットとした内容で、表 1 のような講演題目で出張講義，大学見学会，高大連携の教育講座（高大連携）を実施し，人社学域スタディ・プログラムを表 2 から 5 のような内容で実施した。その他，虎姫高校特別講座（平 29 年度実施合計 49 名参加）や関高校，虎姫高校との「一日ロースクール」，令和元年度は一般募集をし「法学類ウィークエンドロースクール」を開催した。

さらに法学類では公認サークル「法律相談所」が，石川県を中心に北陸三県の各地（14 カ所）で無料法律相談を継続して実施し，法学類の教員もボランティアで帯同し地域への貢献を行っている。同じく「地域ブランディング研究会」が各種の活動を通じて地域社会への貢献を行っている。

表1 平成28～令和元年度公開講座一覧

年 度	テ ー マ	講 演 題 目 お よ び 講 師
平成28年度	高校生から分かる法学・政治学の諸問題	「中世ドイツの城塞支配権—ファルケンシュタイン伯を例として—」 櫻井利夫 「刑法が守るものは何か」 小島陽介 「会社法で社会を良くする？」 村上裕 「身近なもめごと，一件落着！」 福本知行
平成29年度	高校生から分かる法学・政治学の諸問題	「明律の編纂について」 中村正人 「人格権」 長谷川隆 「選挙と民主主義」 西村茂 「憲法と安全保障」 山崎友也
平成30年度	高校生から分かる法学・政治学の諸問題	「競争は怖いものなのか？」 洪淳康 「人口減少社会と社会保障」 石田道彦 「先端科学技術と憲法」 宇都宮純一 「国・都道府県・市町村の役割分担と政策」 河合晃一
令和元年度	高校生から分かる法学・政治学の諸問題	「平成の政治を振り返る」 本田哲也 「日本の不動産について考えてみよう」 舟橋秀明 「ながら運転，あおり運転，ひきずり運転と危険運転致死傷罪」 永井善之

表2 出張講義の実施状況

年 度	学 校 数 (高等学校)	派 遣 者 数 (延 べ) (法学類)
平成28年度	19校	19人
平成29年度	15校	15人
平成30年度	11校	11人
平31・令和元年度	11校	11人

表3 大学見学会の実施状況

年 度	学 校 数
平成28年度	2校
平成29年度	3校
平成30年度	0校
平31・令和元年度	1校

※人間社会学域単位の申し込み分は除く

表4 高大連携講座の実施状況

年度	内容	受講人数
平成28年度	「『働く』って何だろう？—仕事のルールを考える—」	初日：14
		2日目：23
平成29年度	「ルール作り—学校の校則を作成しよう—」	午前：5
		午後：3

表5 人社会学域スタディ・プログラムの実施状況

年度	内容	受講人数
平成30年度	「ペナルティの本質ってどんなもの？」	午前：29
		午後：19
令和元年度	「判決を考えよう—模擬裁判の傍聴と評議」	1日：40

#### 4 経済学類

経済学類では、(1)地域の教育機関との緊密な連携、(2)自治体等への積極的な提言、(3)地域政策センターにおける活動、といった形で積極的に地域貢献活動を行っている。

##### (1) 教育機関との連携

地域の教育機関に対しては、進学希望者との意思疎通を図るため出張講義や高校訪問を多数回実施している。以下の表1および表2が実施状況である。

これまで経済学類は、学内で最も多くの推薦入学者を受け入れてきている（1学年10名）。学校推薦の対象者は商業科および総合科で学ぶ高校生に限定している。これは普通科出身以外の優秀な高校生にも、広く大学進学の手を供することを目的とするものである。例年、北信越および中京地区の高等学校を訪問し、各校の進路指導部からの進学相談等に応じている。平成28年から令和元年の間は、出張講義で毎年10～13校を訪問し、延べ参加人数は直近の2年間は1000名を超えている。

同様に高校の経済学類の見学会に対しては、経済学類の全教員が輪番で対応している。また毎年開催される経済学類全学年対象の学生による研究報告会であるゼミナール大会は高校生にも開放している。

以下に出張講義、大学見学会の実施状況を示しておく。

表1 出張講義の実施状況

年度	学校数	派遣者数	参加人数
平成27年度	13校	13人	737人
平成28年度	10校	10人	295人
平成29年度	12校	12人	1,206人
令和元年度	13校	13人	1,037人

表 2 大学見学会の実施状況

年度	学校数	対応教員数	参加人数
平成 28 年度	5 校	8 人	72 人
平成 29 年度	3 校	5 人	48 人
平成 30 年度	1 校	1 人	64 人
令和元年度	1 校	1 人	49 人

(2) 自治体等への提言

経済学類はその専門性から、国（独立行政法人を含む）および自治体等の公的機関より種々の審議会ないし委員会における政策提言等が求められる。これに対して経済学類では当該の審議会等に部会長ないしは委員として積極的に参加することで社会貢献活動と位置付けている。平成 28 年度から令和元年度において、経済学類の専任教員及び準専任教員が参加した審議会等を分野別に整理したものが次の表である。表のとおり、国・独立行政法人では教育・国際、労務・福祉分野の貢献が大きい。金沢市においては労務・福祉分野での貢献が大きく、石川県では環境・健康、労務・福祉、行政・生活、教育・国際の幅広い分野で貢献度が高い。

(表) 平成 28 年度～令和元年度における経済学類教員の審議会等への参加状況（単位：人）

分 野	教育・国際	経済・経営	行政・生活	労務・福祉	環境・健康
国・独法	21	10	-	20	4
石川県	5	-	5	5	7
金沢市	-	1	8	2	15
その他	-	-	6	-	3

(3) 地域センターにおける活動

経済学類では、人間社会学域の研究組織である『地域政策研究センター』による地域貢献および地域研究活動に全面的に協力している。同研究センターの構成教員 14 名のうち経済学類の専任教員は 6 名（他準専任教員 4 名）を占めている。詳細については、同センターによる自己点検評価の内容に譲るが、同センターの発行する『地域政策研究年報』に掲載された研究報告のうち経済学類教員（準専任を含む）によるものは、2016 年度 6 件、2017 年度 6 件、2018 年 7 件、および 2019 年 5 件ある。また、当該期間における経済学類教員（準専任を含む）による政策提言などの報告書等は、7 件発行されている。このほか東日本大震災地域に対するボランティア活動（物資調達、がれき撤去、心理的ケア等）に協力した経済学類の学生が多数おり、経済学類教員が関係学生団体の顧問を務める形で貢献している。



## 5 学校教育学類

学校教育学類では、平成 17 年に結ばれた石川県教育委員会と大学との連携協定に基づき、各種連携事業によって学校研究や学校教員個人の実践研究を支援するとともに、県市町村教育委員会主催の研修に協力してきた。

### 事例 1 金沢大学連携ゼミナールの実施

平成 29 年度まで、学類教員が県内公立学校教員を対象として学校経営・小学校国語・小学校理科・特別支援教育ゼミ等を通年で実施している。年度末には研修成果発表会を開催し、研究紀要を発行していた。

	28 年度	29 年度
講座数	6	6
担当教員数	11	11
研修生数	44	33

### 事例 2 「教科指導リーダー養成研修」への学類教員派遣

平成 30 年度から石川県教育委員会の金沢大学連携講座として開始した本研修では、学類教員が各教科グループの実践ゼミにおいて研修教員の実際の授業実践を見て指導力向上のためのアドバイスを行っている。

	30 年度	R1 年度
派遣教員数	7	17

### 事例 3 「学校指導アドバイザー制度」への学類教員派遣

県内の公立学校に学類教員を派遣し、学校研究の質的向上を図っている。

	28 年度	29 年度	30 年度	R1 年度
校数	13	12	15	17
派遣教員数	7	8	8	8

### 事例 4 「学校教育学類研究員」の受入

県内公立学校教員を学類へ受け入れ、個人研究を支援して資質向上を図る。研究員は学類教員を指導教員とし、本務に支障がない時間に大学で研究する。

	28 年度	29 年度	30 年度	R1 年度
研究員数	4	5	4	3
指導教員数	4	4	3	3

### 事例 5 「石川県教育センター教授」への学類教員派遣

県教育センターに学類教授を派遣し、現職教員研修プログラム開発と共に教員養成カリキュラムを研究している。

	28年度	29年度	30年度	R1年度
派遣教員数	1	1	1	1

#### 事例6 「学力向上プログラム」推進チームへの学類教員派遣

H23年度より，県教育委員会主管事業「学力向上プログラム」で推進チームを市町教育委員会・学校へ派遣して専門的な助言を行う。このチームに学類教員を派遣している。

	28年度	29年度	30年度	R1年度
学校数	40	42	35	28
担当教員数	3	5	5	5
派遣回数	73	64	78	68

#### 事例7 「金沢市立工業高校授業力改善プログラム」へのアドバイザー派遣

H23年度より，金沢市立工業高校に学類教員を派遣し，授業へのアドバイスや高校生を対象に示範授業を行っている。

	28年度	29年度	30年度	R1年度
派遣教員数(教科)	2(数学, 英語)	2(数学, 英語)	2(数学, 英語)	2(数学, 英語)

### 6 地域創造学類

地域創造学類では，大学を通じて依頼のあった高校への出張講義・高大連携講座等への対応，金沢大学や先端科学・社会共創推進機構（旧地域連携推進センター）が行う各種事業への協力，また各教員が地域とのつながりを築いて実施する多種多様な活動を通じて地域貢献を行っている。

出張講義・高大連携講座への対応は以下のとおりである。出張講義は石川県・富山県を中心に福井県，長野県，三重県からの依頼にも対応している。また高大連携講座では，地域や住民が直面する様々な問題を多角的に考えるテーマの講座を提供してきた。

表1 出張講義の実施状況

年度	学校数	所在数	派遣者数	参加人数
平成28年度	7校	石川，富山，福井，三重	7人	約160人
平成29年度	6校	石川，富山，長野	6人	約120人
平成30年度	4校	石川，富山	4人	約80人
令和元年度	3校	石川，富山	3人	約60人

表2 高大接続スタディプログラム開講テーマ

年度	地域創造学類提供講座テーマ	受講者
平成28年度	「水と地域の環境共生」 「市民マラソンから見た地域スポーツイベントとボランティア」 「ヤングケアラーから考える家族」	7
平成29年度	「観光地の環境と地域イメージ」	8
平成30年度	「環境コミュニケーション 環境保護ってどうやって伝える」	25

	の?」 「福祉をめぐる地域と国の役割 地域包括ケアシステムを題材 に」	
令和元年度	「伝統文化って? 文化と観光を考える」	32

金沢大学や先端科学・社会共創推進機構（旧地域連携推進センター，以下センター）が行う各種事業への協力として，毎年行われる教員免許状更新講習や金沢大学社会教育主事講習の講師，またセンターが北國新聞社や読売新聞東京本社北陸支社等と連携して開催する公開市民講座の講師としての協力もあげられる。連携組織等と各講座のテーマは下記のとおりである。

表3 センターと市・町との連携講座

年度	連携組織等	地域創造学類教員担当講座テーマ
平成 28 年度	読売新聞社	「イヌワシはなぜ絶滅の危機に瀕しているのか? 社会・生態システム論から木質燃料の可能性を考える」
	社会教育主事講習	「生涯学習と生涯スポーツ」
	社会教育主事講習	「環境・資源・エネルギー」 ほか
平成 29 年度	四大学セミナー	「生き方×働き方＝ハピネス」
	社会教育主事講習	「生涯学習と生涯スポーツ」
	社会教育主事講習	「環境・資源・エネルギー」 ほか
平成 30 年度	北國新聞社	「金沢のイメージとまちづくり」
	四大学セミナー	「スポーツする地域 地域するスポーツ」 ほか
	社会教育主事講習	「生涯学習と生涯スポーツ」
	社会教育主事講習	「環境・資源・エネルギー」 ほか
令和元年度	北國新聞社	「金沢ぶら歩き～高低差にみるまちの物語」
	東京都中央区	「むらづくりのセーフティーネットー必要なものは活性化だけですかー」 ほか
	社会教育主事講習	「生涯学習と生涯スポーツ」
	社会教育主事講習	「環境・資源・エネルギー」
	社会教育主事講習	「人権問題と社会教育」 ほか

また，それぞれの教員が行ってきた多種多様な地域貢献活動の事例を以下に挙げる。

○日本政府，自治体や団体・組織等の委員

石川県農政審議会委員，石川県森林審議会委員，石川県消費生活審議会委員，石川県大規模小売店立地審議会委員，石川県男女共同参画審議会委員，石川県公益認定等審議会委員，金沢市スポーツ推進審議会委員，金沢市環境審議会委員，金沢市都市計画審議会委員，金沢市社会福祉審議会委員，金沢市まちづくり審議会委員，金沢市地域コミュニティ活性化推進審議会委員，加賀市健康福祉審議会委員，能美市基本構想審議会委員，環境省近畿環境パートナーシップオフィスアドバイザー委員，国土交通省近畿地方整備局琵琶湖河川事務所レンジャー制度運営委員会委員，北陸地方整備局事業評価監視委員会委員，石川県教育委員会教育委員，石川県情報公開審査会委員，石川県福祉サービス第三者評価推進委

員会委員，石川県労働局公共調達監視委員会委員，石川県社会保障推進協議会運営委員，石川県内水面漁場管理委員会委員，石川県水産振興協議委員会委員，石川県農林水産研究評価委員会委員，石川県公共事業評価監視委員会委員，石川県広域スポーツ支援センター委員，福井県教育委員会「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」運営指導委員会委員，いしかわ健康フロンティア戦略推進会議委員，金沢市市民活動サポートセンター整備検討懇話会委員，金沢市アクティブシニア支援検討委員会委員，金沢市新金沢市広報基本戦略検討委員会委員，金沢市ポイ捨て等防止重点区域指定審査会委員，金沢市地域コミュニティ活性化事業選考委員会委員，金沢市市民活動サポートセンター運営会議委員，金沢市道路雪害対策検討委員会委員，金沢市図書館協議会委員，金沢市地域福祉計画策定委員会委員，金沢市生活困窮者自立支援連絡協議会委員，金沢市社会資本総合整備計画評価委員会委員，金沢市スポーツコミッション基本構想策定委員会委員，金沢市文化スポーツコミッション推進委員会委員，金沢市プロスポーツ選手セカンドキャリア支援検討委員会委員，金沢市指定管理者選定会選定委員，金沢市体験・滞在型店舗誘致促進事業適用審査委員会委員，金沢市障害者施設推進協議会委員，能美市外部評価委員会委員，能美市能美総合戦略有識者会議委員，能美市観光戦略会議委員，小松市立小中学校学校環境づくり検討委員会委員，白山市行財政改革戦略会議委員，津幡町障害者地域自立支援協議会委員，内灘町スポーツ推進計画策定検討委員会委員，大学コンソーシアム石川 ESD 推進連絡協議会委員，など。

○日本政府，自治体や各種団体と連携したまちづくり，地域支援プロジェクト

経済産業省「産学連携サービス経営人財育成事業「インバウンド観光ビジネス創造人材（地域観光イノベーター）養成事業参画，中小企業庁「地域中小企業人材確保支援事業（中核人材確保スキーム）参画，全国高校生マイプロジェクトアワード2019 サポーター（評価員），金沢市「協働のまちづくりチャレンジ事業」審査員，金沢市立田上小学校運営協議会委員，白山市との「白山手取川ジオパーク」「白山ユネスコエコパーク」を通じた地域づくり，能美市「地域力創出支援事業採択事業」審査員，独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所「水ガバナンスへのインタラクティブ・アプローチ：アジアの事例研究」研究員，頑張る羽咋の住民基礎調査への参画，海女文化研究員，など。

○日本政府，自治体及び公的機関の講習・研修におけるアドバイザー，講師，コーディネーター  
環境省「環境教育における「ESD 推進」のための実践拠点支援調査事業」に係る近畿地区アドバイザー，石川県教育委員会「探究型学習推進事業大聖寺高等学校探究アドバイザー」，石川県学校防災アドバイザー，金沢市防災教育アドバイザー，金沢市生活保護受給世帯の子どもたちの学業支援事業アドバイザー，小松市「ふるさと共創チャレンジ事業」アドバイザー，能美市地域公共交通市民アンケート検討会アドバイザー，金沢ボランティア大学校講座「まちづくりコース」講師「まちづくりと地域コミュニティ」「スポーツとまちづくり」，小松市民大学講座「これからの地域コミュニティ講座」講師「こまつ幸せへの『道しるべ』」，はくさんまなび舎講座「地域資源を可視化する 地域の食文化から」，かほく市民大学講座「観光から学ぶ！地域の魅力」，内閣府地域課題対応人材養成事業「地域コアリーダープログラム」事前研修会講師，近畿自治体環境施策情報交換会講師，石川県地域スポーツ指導者養成講習会講師，石川県クラブマネジャー養成講習会講師，金沢市男女協働参画アドバイザー養成講座講師，金沢市女性活躍応援講座講師，金沢大学教員免許状更新講習講師，

金沢大学社会教育主事講習講師，金沢市教育委員会「地域と学校元気フェスタ みんなで繋げる協働活動」パネルディスカッション・コーディネータ，能美市男女共同参画パネルディスカッション2018『男女（とも）にかつ活躍できる能美市を目指して』講演会パネルディスカッション・コーディネータ，など。

#### ○シンポジウム，セミナーでの講演

石川県工業試験場これからの食品開発研究会「食品栄養学の基本 最近の話題まで」，第1回国産水産物流通促進事業セミナー「学校給食を魚食教育の教材にしよう！魚から学ぶ食育」，石川県中書企業団体中央会・地域資源産業化委員会「地域資源との接点の構築を考える」，平成29年度女性人材バンク事業フラットセミナー「男女協働参画支店での自主防災について」，若者×つなぐ×南加賀観光フォーラム「コミュニティ・デザインと観光：エコロジカル・デモクラシー」，小松シティロータリークラブ例会「コミュニティ・デザイン：市民参加のまちづくりと実践」，金沢市高砂大学同窓会「アクティブシニアとまちづくり」，能美市婦人団体協議会リーダー研修会「地域コミュニティで輝くわたしたち」，能登町社会福祉協議会「地域支え合いとボランティア」，京都市京田辺市市民フォーラム『地域で生きるチカラ』「高齢者の見守りネットワークをどう広げていくか」，加賀市・女性協議会総会・男女共同参画啓発講演会「女性会はある？いない？今後の活動を考える」，金沢市崎浦地区青少年健全育成協議会講演会「金沢市コミュニティの現状と課題」，小松市地域福祉推進員研修会「みんなで支え合う地域コミュニティづくり」，小松市南部地区町内会長連絡協議会講演会「こまつ幸せへの『道しるべ』を地域にどう生かすか？」，社会福祉法人中村町善隣館講演会「これからの地域福祉活動の在り方について」，など。

#### ○各種団体が行うセミナー・研究会等での講師，助言者，コーディネータ

認定NPO法人趣都金澤：金沢市まち・ひとサロン「2030年の金沢を考える」講師，21世紀工芸祭：ガイド養成講座第3回「工芸の伝え方を学ぶ」講師，石川県保険医協会社会保険セミナー助言者，石川県保険医協会学習懇談会講師，ウォーキング・グランドフェスティバル in 金沢2016 コーディネータ，北陸地方郵便局長会「地方創生フォーラム・イン北陸」パネルディスカッション・コーディネータ，など。

#### ○その他コラムへの寄稿や意見執筆など

毎日新聞社北陸総局月1回のコラム連載，コープいしかわCSRレポート2016/2017に対する第三者意見の執筆，など。

このように，地域課題解決を支援する具体的課題，国民生活に係る全国的な課題などに対して，専門性を生かし，多様な地域貢献活動に組織的あるいは教員個人が積極的に取り組み，社会的な要請に応える多数の活動を積極的に展開した。

## 7 国際学類

国際学類では，平成30年4月を以て国際学類発足から10年になることを記念し，同年3月17日に，平成23年まで学類の研究内容および学習内容を一般市民および高校生に知ってもらう目的で開催していた国際学類サロンを復活させて開催し，10年間の総括をした。詳細は次のとおりである。

2017年度金沢大学国際学類サロン「国際学類のリニューアル～国際学類10年の総括と展望～」

日時：2017年3月17日 13:00～17:00 場所：金沢大学サテライトプラザ3階集会室

プログラム：

基調講演：「宇都宮大学国際学部の現状と課題」 宇都宮大学国際学部長 佐々木一隆

報告1：国際学類10年間の歩み 国際学類教授 古畑 徹

報告2：国際学類カリキュラムのリニューアル 国際学類教授 志村 恵

報告3：国際学類の研究力1：＜戦後イギリス外交をどう見るか：アメリカとヨーロッパの狭間＞ 国際学類講師（米英コース） 岡本宜高

報告4：国際学類の研究力2：＜日本語文法研究の射程：「文」の文法から「発話」の文法へ＞ 国際学類助教（日本・日本語教育コース） 大江元貴

パネルディスカッション 「金沢大学国際学類の将来を考える」

パネリスト：佐々木一隆／加藤和夫／志村恵／岡本宜高／大江元貴／遊佐藍（第5期卒業生，石川県公立高校教諭）

司会：古畑徹

また、この4年間も、国際学類生および国際学類教員を中心に金沢市および小松市在住の外国籍を持つ中学生，高校生を対象とした学習支援活動を継続した。金沢市では、「金沢子どもスタディサポート」（国際学類教員と同学類で日本語教育を専攻する学生を中心に平成21年11月に発足）として、毎週土曜日午後に活動している。年度ごとの活動回数は、平成28年度41回、平成29年度45回、平成30年度46回、令和元年度42回（※3月はコロナウィルス感染拡大のため休止）である。またボランティア数は、国際学類生あるいは国際学専攻生が中心で学校教育学類生や医学類生も参加、平成28年度6名、平成29年度13名、平成30年度8名、令和元年度9名である。小松市では毎週日曜日の午後に小松市まちづくり交流センターで活動し、平成30年度からは公立小松大学と連携している。金沢大学からは国際学類の学生を中心に、人文学類、保健学類、医学類などさまざまな学類、研究科の学生が参加しており、その年度ごとの回数、ボランティア数は、平成28年度が15回でボランティア8名、平成29年度が25回でボランティア20名、平成30年度が27回でボランティア18名である。

さらに、平成29～令和元年度には、本学地域連携推進センター主催の公開講座やミニ講座を担当した教員もいる（表1）ほか、石川県内を中心とする地方自治体等の要請に応じて各種委員会等の委員（表2）や一般市民等を対象とする講座等を担当している教員も少なくない（表3）。

ほかに、北陸三県を中心とした高等学校からの要請に応じた出張講義（表4）や、同じく北陸三県を中心とした高等学校からの大学見学会（平成28年度まで）・キャンパスツアー（平成29年度より）についても、広報・学生募集委員会委員を中心とした学類教員が説明、模擬講義や授業見学等を実施した（表5）。高大連携については、平成28年度までは滋賀県立虎姫高等学校との連携講座を毎年1つずつ開講し、その後は一般参加のスタディプログラムに変わり、毎年午前・午後1講座ずつを開講している（表6）。

表1 公開講座（大学地域連携推進センター主催）

年度	内容	担当教員
平成29年度	ミニ講演「加賀藩領を支えた十村たち」	上田長生
	公開講座「古文書講座 一中級編一」（計5回）	上田長生

平成 30 年度	公開講座「古文書講座 一中級編一」(計 5 回) 公開講座「古文書講座 一上級編一」(計 5 回) 金沢大学・東京都中央区連携講座<中央区区民カレッジ> 「金沢方言の歴史と今」	上田長生 上田長生 加藤和夫
令和元年度	公開講座「古文書講座 一中級編一」(計 5 回) 公開講座「古文書講座 一上級編一」(計 5 回) 公開講座「地域史料(古文書)の調査実習」(計 5 回) ミニ講演「歴史の中の天皇」 ミニ講演「天皇陵の幕末維新」	上田長生 上田長生 上田長生 上田長生 上田長生

表 2 各種委員会委員など(各年度の主要実績)

年度	委員名など
平成 28 年度	大学間連携共同教育推進事業統括本部会議委員
	金沢学術文化ネットワーク推進委員会委員
	大学コンソーシアム石川運営委員会委員兼グローバル人材育成専門部会専門部 会長
	金沢市男女共同参画苦情処理委員
	金沢市崎浦公民館運営審議会委員長
	石川県高文連英語部主催高校生英語スピーチコンテスト審査員
平成 29 年度	金沢学術文化ネットワーク推進委員会委員
	大学コンソーシアム石川運営委員会委員兼グローバル人材育成専門部会専門部 会長
	金沢市男女共同参画苦情処理委員
	金沢市崎浦公民館運営審議会委員長
	石川県高文連英語部主催高校生英語ドラマコンテスト審査員
平成 30 年度	金沢市男女共同参画苦情処理委員
	石川県書写書道教育連盟会長
	金沢市崎浦公民館運営審議会委員長
令和元年度	金沢学術文化ネットワーク推進委員会委員
	金沢市男女共同参画苦情処理委員
	大学コンソーシアム石川運営委員会委員兼教務学生専門部会長
	石川県書写書道教育連盟会長
	金沢市崎浦公民館運営審議会委員長
	金沢泉丘高校学校関係者評価委員

表3 講演等の講師など（各年度の主要実績）

年度	講演等の内容
平成 28 年度	大学コンソーシアム石川教職員研修事業第 1 回 F D・S D 研修会（大学間連携共同教育推進事業）話題提供者
	大学間連携共同教育推進事業全国シンポジウム in 金沢 報告者・パネリスト
	東レ石川工場人権啓発研究会 講師
	平成 28 年度消費者教育推進フォーラム in 北陸 報告者
	e 教育サロン勉強会 報告者
	金沢市職員人権研修会 講師
	和倉温泉人権研修会 講師
	NEO KANAZAWA 異業種交流会 講師
	金沢市高砂大学校大学院歴史民俗科 講師
	平成 28 年度白山市要約筆記者養成講座〈前期〉講師
	平成 28 年度石川県要約筆記者養成講座〈前期〉講師
	金沢市要約筆記者現任研修会 講師
	「金沢検定」中・上級対策講座 講師
	金沢市要約筆記者現任研修会 講師
	平成 28 年度福井ライフ・アカデミー主催 ふるさと未来講座「希望学」講師
	松ヶ枝公民館文化部セミナー 講師
	第 23 期金沢ボランティア大学校専門課程〈観光コース〉 講師
	能美郡川北町高齢者学級「櫻光学級」 講師
	PHP 友の会合同例会講演 講師
	北國新聞文化センター日本語教師養成講座 講師
金沢大学平成 28 年度教員免許状更新講習 講師	
平成 29 年度	平成 29 年度人権擁護委員研修（主催：金沢地方法務局）講師
	東レ石川工場人権啓発研究会 講師
	社会福祉法人能登福祉会あっとほ一む若葉人権啓発研修会 講師
	入善・朝日平和のための戦争展特別講演会 講師
	第 15 回建国記念の日（「紀元節」）を考える市民集会 講師
	金沢市田上公民館ふるさと歴史研究会講演会 講師
	北國新聞市民公開講座「金沢学」 講師
	前田土佐守家資料館後援会 講師
	通訳案内士協会研修会 講師



	高砂大学院OB歴史会講演会 講師
	崎浦公民館グッドライフ部講演
	金沢市高砂大学校大学院歴史民俗科講師
	平成 29 年度白山市要約筆記者養成講座〈前期〉講師
	平成 29 年度石川県要約筆記者養成講座〈前期〉講師
	金沢ベイフォーラム「地域資源を活かした「金沢ベイエリア」の地域づくり～地域の文化を知り、これからを考える～」シンポジウム【第 1 部】話題提供者、【第 2 部】全体ディスカッション・パネリスト
	第 149 回さばえライブラリーカフェ 講演
	「金沢検定直前対策講座～中級・上級合同クラス～」 講師
	石川県老人クラブ連合会講演会 講師
	第 24 期金沢ボランティア大学校専門課程〈観光コース〉 講師
	北國新聞文化センター日本語教師養成講座 講師
	金沢大学平成 29 年度教員免許状更新講習 講師
平成 30 年度	人権啓発企業研修会（社会福祉法人福寿会） 講師
	野々市市立図書館ののいちコミュニティカレッジ 講師
	田上公民館ふるさと歴史研究会 講師
	石川県民大学校論文発表会記念講演 講師
	2.11 福井県集会 講師
	カナカン(株)金栄会 第 34 回定期総会講演 講師
	5 月金沢 JC〈青年会議所〉ドリル「方言の時間&金沢検定合格への道～方言で PR！なまろうぜ、金沢！～」 講師
	放送大学石川学習センター平成 30 年度第 1 学期面接授業 講師
	「金沢大学附属図書館・資料館友の会」総会・講演会 講師
	金沢市高砂大学校大学院歴史民俗科 講師
	ののいちコミュニティカレッジ（野々市市・金沢大学共催講座） 講演
	平成 30 年度白山市要約筆記者養成講座〈前期〉 講師
	金沢市西南部公民館「すこやか学級」講演 講師
	平成 30 年度石川県要約筆記者養成講座〈前期〉 講師
	「金沢検定直前対策講座～中級・上級合同クラス～」 講師
	第 25 期金沢ボランティア大学校専門課程〈観光コース〉 講師
	平成 30 年度白山市鶴来地区老人クラブ「教養講座」 講演
	北國新聞文化センター日本語教師養成講座 講師
	金沢大学平成 30 年度教員免許状更新講習 講師
令和元年度	北國新聞文化センター日本語教師養成講座 講師
	金沢大学令和元年度教員免許状更新講習 講師

	石川県国際交流協会「令和元年度日本語を教えたい人のための基礎講座」講師
--	-------------------------------------

表4 出張講義対応実績

年度	学校数（高等学校）	派遣教員数
平成28年度	14校（岐阜県立斐太高校、石川県立七尾高校、長野県立松本県ヶ丘高校、福井県立武生高校ほか）	11名
平成29年度	11校（石川県立金沢錦丘高校、愛知県立岡崎西高校、福井県立藤島高校、富山県立新湊高校ほか）	9人
平成30年度	12校（石川県立二水高校、宮城県立石巻高校、富山県立富山南高校、福井県立武生東高校ほか）	9人
令和元年度	14校（石川県立野々市明倫高校、静岡県立三島北高校、富山県立南砺福野高校、新潟県立直江津高校ほか）	13人

表5 大学見学会(平成28年度まで)・キャンパスツアー(平成29年度より)への対応実績

年度	高校数	対応教員数
平成28年度	6校（山梨学院大付属高校、富山県立南砺福野高校、岐阜県立郡上高校、敦賀気比高校ほか）	延べ10名
平成29年度	3校（富山県立南砺福野高校、富山県立桜井高校、尾山台高校ほか）	延べ5名
平成30年度	1校（敦賀気比高校）	1名

表6 高大連携講座(平成28年度まで)・スタディプログラム(平成29年度より)の実施状況

年度	講座タイトル	受講者数
平成28年度	「揺れ動く文法、伸び縮みする文法」	14人
平成29年度	「『鎖国』の再検討—徳川日本は閉ざされていたのか?—」	12人
	「国際社会の正義と秩序」	3人
平成30年度	「日本の貿易」	38人
	「イギリスとヨーロッパ：統合ヨーロッパの「厄介なパートナー」？」	29人
令和元年度	「途上国の人々の生活の質」	44人
	「地球環境問題への文学的アプローチ—アメリカの荒野から」	38人

## II 国際委員会

### 1 交流締結実績

新たに締結した交流協定のなかで、人間社会学域が責任部局もしくは協力部局になっている数は、平成 28 年度は 2 校、29 年度は 0 校、30 年度は 2 校、令和元年度は 5 校で計 9 校と、少しずつではあるが、着実に増加している。

### 2 教員の海外への派遣実績

人間社会研究域に所属する教員のうち、平成 28 年度はのべ 269 人（うち協定校へは 37 人）が海外に派遣され、29 年度は 254 人（うち協定校へは 37 人）、30 年度は 228 人（うち協定校へは 45 人）、令和元年度は 161 人（うち協定校へは 41 人）が派遣されている。令和元年度については、2 月、3 月からの新型コロナウイルス感染拡大の影響も考えられるが、平成 28 年度以降、派遣実績が漸減し続けてきた理由は明らかではない。

### 3 派遣留学生

人間社会学域に所属する学生で 1 年未満の派遣留学を経験した数は、平成 28 年度は 322 人、29 年度は 319 人、30 年度は 343 人、令和元年度は 329 人となっている。交流協定校も増加し続けていること、国際学類生の派遣留学志向が依然活発であり、学域全体の留学数が一定数に維持されていると考えられる。

以上、交流締結実績、派遣留学生の数ともに順調に増加し続けている。

### Ⅲ 施設・整備

#### 1 角間北地区施設検討 WG

人間社会研究域所属教員の教員研究室を総合教育棟から人間社会棟へ移転させ、国際基幹教育院教員の教員研究室を総合教育棟に確保することを主な目的として、平成 28 年 1 月 29 日に角間北地区施設検討 WG が設置され、平成 29 年 4 月にかけて、計 10 回（第 4 回～第 13 回）の WG を開催し、具体的に以下に掲げる施設有効利用計画を策定した。

- ①教職実践研究科教員研究室及び国際学類教員研究室の配置計画
- ②人間社会環境研究科院生研究室の配置計画
- ③人間社会研究域における教員研究室の配置計画方針
- ④人間社会学域・研究域施設の課金対象となる施設の区分
- ⑤学域内施設管理経費（スペース課金）の導入

上記計画の内、①及び②については、平成 29 年度に大規模な移転を実施し、人間社会棟における各学類・研究科の集約を実現した。さらに、③～⑤については、平成 29 年度から、その運用を開始し、移転後の研究室の配置方針及びスペース課金体制について、その基準を明確にした。

#### 2 施設利用委員会

平成 28 年度から令和元年度にかけて、計 12 回（第 17 回～第 28 回）の施設利用委員会を開催し、人間社会研究域における空室の継続的な有効利用を推進した。

令和元年度において、特任教員や卓越研究員等による空室利用申請の増加に伴い、空室のストックが一時ひっ迫したことから、「人間社会研究域における研究スペース確保の審議に関する申合せ」を制定し、教員の採用や退職教員の研究計画時にスペース確保を意識することにより、後に確保できない状況を未然に防止することとした。

#### 3 施設整備

毎年、人間社会系事務部による施設点検を実施し、また、人間社会系教員から情報収集を行う等により、人間社会棟において経年劣化の兆候が見られる施設は、「安全・安心かつ快適な教育研究の確保」の観点から、施設部に対し施設整備事業を要求している。

平成 28 年度から令和元年度にかけて整備された主な事業は、次のとおりである。

（平成 28 年度）

件名 人間社会 3・4・5 号館電気錠改修

概要 建物への入館及び一部研究室への入室に使用していたカードを、磁気タイプから IC チップ内蔵タイプに変更し、利便性を向上させた。

（平成 29 年度）

件名 人間社会 1 号館出入り口改修

概要 手動式の出入り口ドアを自動ドアに改修し、バリアフリーとした。

件名 人間社会 1 号館及び 5 号館階段照明設備改修

概要 照明器具を LED 照明，人感センサーとした。

(平成 30 年度)

件名 人間社会第 1 及び第 2 講義棟便所改修

概要 和式便器を洋式腰掛便器に取り替え，各ブースの扉を外開きとした。

件名 人間社会 4 号館空調設備取設

概要 ライフライン再生として，老朽化した空調設備を更新した。

(令和元年度)

件名 人間社会第 2 講義棟建具（窓）の改修

概要 廊下・ホールの窓を「たてすべり出し窓」から，「上げ下げ窓」に改修し，窓が開く範囲を広げることにより，換気の向上及び結露防止を図った。

件名 人間社会 4 号館入退室システム取設

概要 ピアノ練習室の区域に入るドアに入退室システムを設置し，セキュリティを強化した。

## IV 管理運営

人間社会学域・研究域の管理運営組織は、人間社会研究域長（以下「研究域長」という。）、研究科長 3 人（人間社会環境研究科長，法務研究科長，教職実践研究科長）、学類長 6 人（人文学類長，法学類長，経済学類長，学校教育学類長，地域創造学類長，国際学類長）、系長 5 人（人間科学系長，歴史言語文化学系長，法学系長，経済学経営学系長，学校教育系長）及び研究域附属研究センター長 2 人（地域政策研究センター長，国際文化資源学研究中心長）のほか、人間社会系教育研究会議（以下「教育研究会議」という。）、教育研究会議代議員会（以下「代議員会」という。）、教育研究会議専門委員会（以下「専門委員会」という。）、研究科会議（研究科代議員会）、学類会議，系会議及び研究域附属研究センター運営会議等で構成している。

教育研究会議は、人間社会学域・研究域における教育及び研究並びに管理運営上の重要事項を決定する機関として、人間社会研究域に所属する教授，准教授，講師（常時勤務の者に限る。以下同じ。）及び助教（以下「教員」という。）で組織している。代議員会は、研究域長，研究科長，学類長，系長，研究域附属研究センター長及び専門委員会委員長で組織し，月 1 回程度開催している。

教育研究会議から付託された教育及び研究に関する重要事項等を審議するため，次の会議を設置し，各会議を月 1 回程度開催している。

①研究科会議（構成員：当該研究科を担当する教員），②学類会議（構成員：当該学類を担当する教員），③系会議（構成員：当該系に所属する教員），④研究域附属研究センター運営会議（構成員：研究域長，人間社会環境研究科長及び当該センター長ほか）

その他，教育研究会議の下に設置した評価，財務，研究推進，教務・学生生活，入学試験，広報・学生募集，FD 及び施設利用の各専門委員会では，各専門事項を審議している。

人間社会研究域・学域の事務を処理するために，人間社会系事務部を置き，事務部長の下，総務課，会計課及び学生課を設置し，事務系職員が，大学の管理運営の業務及び教育研究等の支援業務に従事している。